

令和元年度（2019年度）
部の取り組み実績

枚 方 市

「令和元年度 部の取り組み実績」について

枚方市では、選択と集中を実現する行政経営システムを構築しています。

このシステムは、市のまちづくりの方針決定を行う、「施策における選択と集中」とそれを受けて各部が取り組む重点施策や課題を示した「各部における選択と集中」から成り立っています。

本市では、その具体的な取り組みとして、各部が年度単位で重点的に取り組む事業等を示した「部の運営方針」を作成・公表しています。

この度の「令和元年度 部の取り組み実績」は、すでに公表している同年度の「部の運営方針」に基づき、各部が取り組んだ1年間の実績を示したものです。なお、「取り組み実績」の見方は下記のとおりです。

《部の取り組み実績の見方》

令和元年度	〇〇〇部の取り組み実績
	<部の構成> この欄には令和2年度の当該部における課以上の組織を記載しています。

1. 重点施策・事業

(1) 〇〇〇〇〇〇	
目標	「令和元年度 部の運営方針」に記載した重点施策・事業を転記しています。
取り組み	
実績	重点施策・事業として掲げたものに対する実績を記載しています。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

下記のとおり達成状況を示しています。

- ・【 ◎ 】: 令和元年度の取り組みが達成・完了
- ・【 ○ 】: 完了・達成に向けて進行中
- ・【 △ 】: 課題が多く、遅れ有り
- ・【 × 】: 未着手・実現困難

⋮ …以下、同様に記載しています。

目 次

危機管理室	P. 1
子どもの育ち見守りセンター	P. 4
市長公室	P. 7
総合政策部	P. 21
市駅周辺等まち活性化部	P. 32
市民生活部	P. 37
総務部	P. 46
観光にぎわい部	P. 54
健康福祉部	P. 65
保健所	P. 83
子ども未来部	P. 87
環境部	P. 95
都市整備部	P. 106
土木部	P. 115
会計管理者	P. 127
上下水道局 上下水道経営部	P. 130
上下水道局 上下水道事業部	P. 139
市立ひらかた病院	P. 146
総合教育部	P. 152
学校教育部	P. 164
選挙管理委員会事務局	P. 177
監査委員事務局	P. 181
農業委員会事務局	P. 185
市議会事務局	P. 189

※市議会事務局についても、あわせて掲載しております。

1. 重点施策・事業

(1) 枚方市地域防災計画の修正等について

方向性	平成30年の大阪北部地震、台風21号は、本市がこれまでに経験したことのない規模の自然災害で、多くの被害を出しました。また、災害対応が長期化することで、様々な課題も浮き彫りとなりました。近年多発し、被害規模も大きくなる傾向の自然災害に備えるため、災害対応における課題を検証し、枚方市地域防災計画を含めた防災関係計画の修正等を実施します。
取り組み	上位計画となる国の防災基本計画および大阪府地域防災計画の修正内容を、枚方市地域防災計画に反映させるとともに、大災害時に他の自治体等からの支援受入れを円滑に行うことができるよう、枚方市受援計画を策定し、その内容と整合性を図るために枚方市業務継続計画（BCP）の修正を行います。さらに、これら防災関連計画の修正・策定を踏まえて、枚方市職員災害時初動マニュアルの策定にも取り組みます。 平成31年度当初予算：14,774千円
実績	1月に枚方市防災会議での委員会からの意見を踏まえ、枚方市地域防災計画及び枚方市業務継続計画（BCP）の修正を行うとともに、枚方市受援計画、枚方市職員災害時初動マニュアルを策定しました。 令和元年度決算：8,804千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 枚方ひこ防' z 2019の実施について

方向性	平成30年6月18日に発生した大阪北部地震やその後の豪雨、台風と相次ぎ発生した災害は、行政としてはもとより、多くの市民にとっても、日頃から災害に備えることへの教訓となりました。近い将来必ず起きると言われている南海トラフ巨大地震など、甚大な被害をもたらす自然災害を見据え、市民一人ひとりが自助、共助の意識をさらに高め、地域防災力の向上を図るとともに、市やその他の関係機関の相互連携による総合的な災害対応力の向上をめざした市民参加型訓練を実施し、災害に強いまちづくりを推進します。						
取り組み	<table border="0"> <tr> <td>開催日時</td> <td>令和元年（2019年）6月16日（日）9時～15時頃</td> </tr> <tr> <td>訓練会場</td> <td>枚方市本庁舎別館、枚方市保健所、ラポールひらかた、船橋小学校・小倉小学校・春日小学校・菅原東小学校及び同周辺地域</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td></td> </tr> </table>	開催日時	令和元年（2019年）6月16日（日）9時～15時頃	訓練会場	枚方市本庁舎別館、枚方市保健所、ラポールひらかた、船橋小学校・小倉小学校・春日小学校・菅原東小学校及び同周辺地域	内容	
開催日時	令和元年（2019年）6月16日（日）9時～15時頃						
訓練会場	枚方市本庁舎別館、枚方市保健所、ラポールひらかた、船橋小学校・小倉小学校・春日小学校・菅原東小学校及び同周辺地域						
内容							

	<p>市民参加型訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ○シェイクアウト訓練 ○情報共有訓練 <p>市役所主体訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害対策本部訓練 ○福祉避難所開設訓練 <p>防災ブース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○NPOによる防災学校 ○地震車・煙道等体験 <p>防災講話 等</p> <p>《目標値》</p> <p>参加者 4,000 人（訓練会場における参加者）</p> <p>平成 31 年度当初予算：0 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所開設・運営訓練 ○企業との連携 <ul style="list-style-type: none"> ○医療対策本部及び応急救護所開設訓練 ○各部の災害対策本部訓練 <ul style="list-style-type: none"> ○企業ブース ○レスキュー訓練展示
実績	<p>当初の予定どおり総合防災訓練を実施しました。7月2日には、京都大学防災研究所、人と防災未来センターにも参加いただき、訓練成果について認識を共有するとともに、課題等を明らかにするための振り返り会議を実施しました。</p> <p>《実績値》</p> <p>参加者 約 6,800 人（訓練全体としての参加者）</p> <p>令和元年度決算：0 円</p>	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

2. 広報・情報発信

- ◆防災訓練や、防災マップを利用した出前講座等で、地域における災害リスクの周知を行うとともに、各種イベントにおいて防災啓発ブースを積極的に展開し、市民一人ひとりに対し、防災情報を発信していきます。

実績	<p>市内で開催されるイベントを活用し防災啓発ブースを7回（延べ10日）出展するとともに、出前講座を40回開催し、参加者に防災知識を普及するとともに防災意識の啓発に努めました。</p>	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆枚方・交野両警察署、枚方市防犯協議会及び地域と連携し、防犯キャンペーンや青色防犯パトロール等を実施するとともに、防犯に関する情報をメールマガジン登録者やホームページ等で発信し、「安全・安心のまち枚方」をめざします。

実績	<p>市内のスーパーマーケットや駅周辺などにおいて、「ひったくり防止キャンペーン」や「特殊詐欺被害防止キャンペーン」などの防犯キャンペーンを枚方・交野両警察署、枚方市防犯協議会等と合同で29回開催するなど、地域住民の防犯意識の向上を図りま</p>	
-----------	---	--

した。公用車の青色防犯パトロール車による市内巡回パトロール（239 回実施）や校区コミュニティ協議会等 14 団体による各校区を中心した青色防犯パトロール等により、地域における犯罪の未然防止等に努めました。また、「ひらかた安全安心メール」の登録者 2201 人（昨年比 198 人増）に対し、市内の不審者情報等のメールを 38 件配信するなど迅速な注意喚起を行った他、ホームページでは防犯に関する情報として市内で発生している特殊詐欺情報や特殊詐欺件数等を掲載しました。

取り組みに対する達成状況

【 ◎ 】

1. 重点施策・事業

(1) 子ども・若者への支援の充実	
方向性	<p>地域団体等と連携しながら、子ども・若者の健全育成に取り組むとともに、子どもの貧困などの課題に対応するため、福祉と教育の連携を図りながら支援を行います。また、市内で新たな生活を始める新婚夫婦の居住費用等を助成し、結婚しやすい環境づくりを推進します。</p>
取り組み	<p>子ども・若者の健全育成に向けて、引き続き、地域の青少年育成指導員による街頭パトロール等の実施や、児童の生きる力を育むために地域団体が土曜日を基本に各小学校で体験活動等を行う「子どもいきいき広場事業」に取り組みます。子どもの貧困対策については、引き続き、福祉と教育の連携を図り、効果的な手法を検討しながら取り組みます。また、子どもたちに食事や学習、団らんの場を提供する「子ども食堂」を必要な地域で実施されるよう支援します。</p> <p>結婚に伴い、本市内で新たに生活を始める新婚夫婦への居住費用などの助成について、本市独自で補助金額の上乗せや所得要件の緩和を行い、結婚しやすい環境づくりを進めます。</p> <p>《目標値》</p> <p>子ども食堂の支援団体数：25 団体（H30 19 団体）</p> <p>結婚新生活支援補助金による支援件数：110 件（H30 110 件）※当初予算ベース</p> <p>平成 31 年度当初予算：93,729 千円</p>
実績	<p>青少年育成指導員による街頭パトロールや青少年社会環境実態調査等を実施するとともに、児童の生きる力をはぐくむための「子どもいきいき広場事業」は、枚方市内 45 小学校区において実施しました。</p> <p>子どもの貧困対策については、教育と福祉の連携を図るため、「子どもの未来応援コーディネーター」を設置し、学校や子ども食堂等への巡回を通じて、スクールソーシャルワーカーとも連携しながら支援を進めました。</p> <p>また、「子ども食堂」については、補助金交付のほか、食材寄付の取次など、団体の安定的な運営の支援を行いました。</p> <p>結婚新生活支援補助金については、国基準を上回る補助金額の上乗せや所得要件の緩和を行った上で補助金を交付するとともに、広報やホームページだけでなく、不動産店舗へのチラシの設置依頼等により制度の周知に努めました。</p> <p>《実績値》</p> <p>子ども食堂の支援団体数：20 団体</p> <p>結婚新生活支援補助金による支援件数：145 件</p>

令和元年度決算：90,860千円

取り組みに対する達成状況

【 ◎ 】

(2) さまざまな困難な状況にある子ども・若者・家庭への相談支援の充実

方向性	子ども総合相談センターにおいて、各関係機関と連携した児童虐待への早期対応、予防・防止を行うとともに、不登校、ひきこもりなど、さまざまな困難な状況にある子ども・若者や家庭への包括的なサポート体制を強化します。
取り組み	<p>子育て家庭が安心して楽しく子育てできるように、相談をはじめ、親子支援プログラムや子育て短期支援事業などを充実させるとともに、支援が必要なひとり親家庭などに適切な制度を早期に届けられるよう、子ども家庭支援やひとり親家庭の福祉の推進を図ります。また、子どもの権利擁護のため、里親制度については、府や関係団体と連携し、広く市民に理解促進を図ることで、里親の増加促進に取り組めます。</p> <p>ひきこもり等に悩む子ども・若者とその家族を、早期に相談・支援機関につなげるため、子ども・若者支援地域協議会の連携を強化するとともに、相談員の専門性の向上に努め、本市の取り組みを広く紹介するシンポジウムの開催など、情報発信を行います。</p> <p>《目標値》</p> <p>以下の相談件数について、短期的には増加、中長期的には減少を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none">・家庭児童相談延べ相談件数（児童虐待含む）：29,500件（H30 27,868件）・子ども・若者に関する延べ相談件数：2,500件（H30 2,466件）・ひとり親家庭に関する延べ相談件数：890件（H30 885件） <p>平成31年度当初予算：51,420千円</p>
実績	<p>親支援プログラムは7月に父親向け支援プログラム、9月と1月には7回連続講座を開催するとともに、12月にはこれまで連続講座を受講した保護者を対象にフォローアップ講座を実施しました。子ども支援プログラムは、公立幼稚園の5歳児クラスを対象に8回連続講座を10月から実施しました。</p> <p>保護者の疾病や仕事などにより一時的に子どもを施設で預かる子育て短期支援事業については、委託先の施設を増やすため手続きを進め、10月から新たに3施設と契約を行うこととなりました。</p> <p>1月には児童養護施設職員による講演会を関係機関向けに実施。その際に里親支援機関の職員からも里親制度の説明を実施し、里親制度の普及啓発に努めました。引き続き、子ども家庭支援に取り組めます。</p> <p>子ども・若者支援地域協議会の実務者会議を4月、6月、8月に実施し関係機関の連携の強化を図るとともに、9月にはひきこもり等の支援にかかる講演や市内の相談・支援窓口を紹介するシンポジウムを開催し情報発信に努めました。</p> <p>《実績値》</p> <p>家庭児童相談延べ相談件数（児童虐待含む）：24,211件</p>

	ひきこもり等の子ども・若者に関する延べ相談件数： 2,663 件
	ひとり親延べ相談件数： 804 件
	令和元年度決算：27,470 千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

2. 予算編成・執行

- ◆子どもの課題に対する支援の充実を図るため配置している「子どもの未来応援コーディネーター」等の経費について、大阪府の「子どもの貧困緊急対策事業費補助金」を活用することにより、財源を確保します。(府 1/2)

実績	大阪府「子どもの貧困緊急対策事業費補助金」1433万9千円の確保により、「子どもの未来応援コーディネーター」1人を配置し、子どもの課題に対して支援の充実を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

3. 組織運営・人材育成

- ◆複雑・多様化する子ども家庭相談や児童虐待、ひきこもりなどの相談に対応するため、外部から専門的な助言を受けて職場研修を行うなど、職員の専門的な能力向上につなげます。

実績	家庭児童相談グループでは、外部講師によるアセスメントやケース対応についての専門研修や事例検討会などを計6回実施しました。子ども・若者相談グループでは医師やNPO職員から若者支援について学ぶ等研修会を計5回実施し、それぞれ職員の専門性と資質向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

4. 広報・情報発信

- ◆ひとり親家庭からのよくある質問や悩みの相談先、担当課の庁内フロア図などをA3サイズ両面1枚にまとめた「ひとり親応援マップ」(平成30年12月作成)をひとりでも多くの支援を必要としているひとり親の手に届くよう、関係各所に設置し、情報発信に努めます。

実績	「ひとり親応援マップ」や「ひとり親のみなさんへのてびき」を市民室戸籍窓口等の関係各所に設置したほか、ホームページに掲載し、情報発信に努めました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

令和元年度
(2019 年度)

市長公室の取り組み実績

<部の構成>

秘書課、広報プロモーション課、広聴相談課、人権政策室、市民活動課

1. 重点施策・事業

(1) 市の認知度向上、定住促進につながる情報発信

方向性

市の魅力を広く市内外へ PR し、市の認知度向上、定住促進につながる情報発信に取り組みます。

取り組み

「マイカタちゃいます、」や「枚方家族」をキャッチフレーズとした PR を積極的に展開するため、情報誌への広告掲載や民間事業者とのタイアップによる企画などさらなる取り組みを進めます。

部署を超えた職員投稿チーム「インスタ隊」の活動を通してInstagramによるビジュアル的な発信を強化するとともに、民間の情報発信企業とのコラボ企画などを積極的に展開し、若年層への PR を図ります。

市 SNS の中でフォロワー数が最も多く、若者の利用頻度が高い twitter を効果的に活用するため、若い世代に注目される「つぶやき」を積極的に行います。まちの PR だけでなく市民生活に役立つ動画配信を充実させ、「伝わる」を意識した情報発信に取り組みます。

《目標値》

市公式フェイスブック ページの「いいね！」数：年間 1,000 人増（平成 31 年 4 月 16 日現在 3,142 人）

市公式Instagram フォロワーの数：年間 2,000 人増（平成 31 年 4 月 16 日現在 2,005 人）

平成 31 年度当初予算：4,800 千円（広報アドバイザー報酬、広告料、委託料）



昨年発足した、職員投稿チーム「インスタ隊」

実績	<p>「世界中どこにいても好きになってくれるなら枚方家族」をキャッチフレーズに、ゆかりの著名人動画を引き続き公開したほか、ロシア人やブラジル人、フランス人へ枚方家族バッジを配布し、バッジを付けた写真を市 SNS 等で紹介するなど世界中に「枚方家族」を広める取り組みを進めました。また、枚方市駅中央改札前のデジタルサイネージに、優しいまちを PR する枚方家族動画とともに枚方まつりやオクトーバーフェストなどのイベント情報を掲出しました。</p> <p>広報紙の料理レシピコーナー「枚方キッチン」と市 PR 大使パンサーズが枚方を巡るコーナー「パンサーズが行く」の動画を作成し公開しました。</p> <p>広報紙のファンを増やす取り組みとして、クイズとアンケートのコーナーの景品に地元の野菜や友好都市の物産をプレゼントに取り入れることで回答者数の増加に繋がりました。</p> <p>昨年度に引き続き、庁内から若手職員が集結する庁内Instagram隊による投稿で若年層へ向けて枚方のまちの魅力を PR しています。</p> <p>5 月には、読売ファミリーの岡田准一さんインタビュー記事下に掲出した市広告で、「令和」も「平和」アンケートを実施し 96 人から平和へのメッセージを得ました。</p> <p>市公式フェイスブックページの「いいね！」数：3,735 人（593 人増） 市公式Instagramのフォロワー数：3,940 人（2,089 人増）</p> <p>令和元年度決算：2,527 千円（広報アドバイザー報酬、広告料、委託料）</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

（２）全庁的な情報発信力の強化	
方向性	全庁的な情報発信力をさらに高めるため、各部署との連携強化を図るとともに、職員の広報意識向上、スキルアップを図ります。
取り組み	<p>各部署からの個別相談に応じる「頼りになる広報課」の支援体制をより充実させることで、庁内連携による情報発信を強化します。</p> <p>若手職員と広報アドバイザーが対話する機会を設け、職員の広報意識向上を目指します。</p> <p>庁内報「広報のチカラ」を定期的（年４回）に発行するとともに、全庁的な情報発信力強化に向けた研修を実施し、職員のスキルアップを図ります。</p> <p>《目標値》</p> <p>「頼りになる広報課」への相談件数：40 件（昨年度比 10%増）</p> <p>平成 31 年度当初予算：119,656 千円〔広報ひらかた発行経費、諸経費（広告料、委託料を除く）、ホームページ経費〕</p>
実績	<p>「頼りになる広報課」の支援体制をさらに充実させ、チラシ等のデザインだけでなく各課ホームページの個別相談にも対応しました。</p> <p>職員採用募集について、市公式Instagramと連携し「映える」職員を毎日紹介することにより採用広報の情報発信力強化を図りました。</p> <p>11 月 1 日に、若手職員が広報アドバイザーと対話する「毎日の仕事にときめく方法」</p>

	<p>研修を実施しました。</p> <p>庁内報「広報のチカラ」は、プレゼンテーションに関する記事と、ホームページのビフォーアフターなどとともに、庁内職員向けの啓発広告を掲出し、12月と3月に2回発行しました。</p> <p>頼りになる広報課への相談件数：47件</p> <p>令和元年度決算：94,286千円<small>[広報ひらかた発行経費、諸経費（広告料、委託料を除く）、ホームページ経費]</small></p>
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(3) シティプロモーションの推進	
方向性	<p>平成30年度に実施したシティプロモーション推進業務委託で整理したプランに基づき、行政と市民、事業者と一緒に枚方市のことを考え課題解決を図っていく「シティプロモーション推進プラットフォーム」や「ひらかたプロデューサーズ」などの取り組みを進めることで、本市の魅力・知名度の向上やシビックプライドの醸成を図り、定住促進・人口誘導につなげていきます。</p>
取り組み	<p>シティプロモーションの推進</p> <p>シビックプライドをまちへの愛着や誇りなどから形成される人々の熱量（枚方温度）として把握し、その熱量を高め、伝え広げていくため、プランに基づく取り組みを進めていきます。</p> <p>①シティプロモーション推進プラットフォーム</p> <p>市政への市民参加の機会拡充と、企業・大学等との連携強化を図るため、シティプロモーション推進プラットフォームの取り組みを進め、行政課題を共有するとともに、新たな施策の創出につなげます。</p> <p>②ひらかたプロデューサーズの運用</p> <p>『ひらかたプロデューサーズ』が、自身のSNSを通じて本市の魅力を情報発信することで、知名度の向上とシビックプライドの醸成を図ります。</p> <p>③市内外に対する魅力の発信</p> <p>定住促進・人口誘導につながる効果的な取り組みとして、子育て世代の親世代や、友人・知人からの口コミなど市内外のターゲットに対して本市の魅力を広く情報発信していきます。</p> <p>《目標値》（令和元年度(2019年度)まで)</p> <p>シティプロモーション推進プラットフォームで実施した取り組みの件数：10件 ひらかたプロデューサーズの登録数：150件</p> <p>平成31年度当初予算：800千円</p>
実績	<p>シティプロモーション推進プラットフォームとして3件の取り組みを実現し、登録事業者数（22事業者：令和2年3月末時点）を増加することができました。具体的な取り組み内容は、①摂南大学との連携で「災害時のペット同行避難訓練」を実施しました。②中小企業の「健康経営（健康増進）」への取り組み支援として、健康、スポーツ振興、防災、防犯、その他市政のPR等について住友生命</p>

	<p>京阪支社と包括連携協定の締結をしました。③住友生命京阪支社が「まちなか緑化の推進」や「公園・緑地の利活用の促進」、「みどりに関するコーディネート」を担う市民コミュニティ「みどりのプラットフォーム」サポーター企業として連携を実施し、市の魅力向上に向けた取り組みを進めました。</p> <p>市テーマソングの歌詞作成のためのアイデア出しやプロモーションビデオ出演などで、ひらかたプロデューサーズが市テーマソング制作に携わることで、シビックプライドの醸成とPRに取り組みました。また、市公式フェイスブックでひらかたプロデューサーズの取り組みを紹介するなど、知名度の向上に努めました。</p> <p>枚方まつりやガンバ大阪市民応援デーなど、市内外のイベントに市のPRブースを出展し、市の魅力発信を行いました。また、枚方への愛着をアンケートで数値化する「枚方温度調査」を8月に1回実施しました。</p> <p>シティプロモーション推進プラットフォームで実施した取り組みの件数:3件 ひらかたプロデューサーズの登録数:199件</p> <p>令和元年度決算:1,307千円</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(4) 総合コールセンターの充実	
方向性	市役所への問い合わせについて、開庁日および土日祝・平日夜間においても一元的に受付を行い、可能な限りワンストップにて回答することで市民の利便性の向上を図るとともに、親切かつ丁寧な対応を通じて、正確に担当部署への取り次ぎを行うことで、問い合わせに関する市民満足度の向上を図ります。
取り組み	<p>平成28年度から平成30年度までの試行検証を踏まえ、オペレータ席を増席するとともに、新たに「FAQシステム」を導入します。随時、FAQの充実を図ることでワンストップ完結率の向上を図ります。</p> <p>また、問い合わせ内容が事前にホームページで確認できる「FAQ専用サイト」を開設し、市民へ公開することで、コールセンターへの着信件数の縮減に取り組みます。</p> <p>《目標値》 総着信数に対する応答率95%以上、ワンストップ完結率30%</p> <p>平成31年度当初予算:64,838千円</p>
実績	<p>コールセンターへの総着信数は260,766件で、応答率は昨年度の77.6%から96.5%に向上しました。また、ワンストップ完結率は平成30年3月末の12.5%から毎月増加し、令和元年3月末で25.3%となりました。</p> <p>FAQの件数は、昨年度末の610件から1,051件に増加し、適宜「FAQ専用サイト」で市民に公開しました。</p> <p>令和元年度決算:52,005千円</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(5) 災害等通報システムの導入	
方向性	災害時や地域における不具合箇所等が生じた場合に、ICT を活用した通報システムを導入することで、通報手段の拡充や市民の利便性向上を図るとともに、通報内容について情報共有できる仕組みをつくります。
取り組み	災害時における倒木や浸水等被害報告をはじめ、道路の陥没、公園施設の不具合について、電話やメールによる既存の通報手段に加え、新たにスマートフォンやパソコンを用いて現場写真や位置情報を市に通報するシステムを試行的に導入します。 また、通報者との情報共有を図るため、通報内容についての対応状況が確認できるシステムとし、概ね6ヶ月間の試行運用による検証を行い、本格導入に向けた取り組みを進めます。 平成31年度当初予算：300千円
実績	7月から12月末までの試行運用を行い、20件の通報に対し、運用マニュアルに基づいて適切に対応を行いました。本格導入に向けた検証でシステムの有用性について確認し、令和2年7月開設予定の「LINE公式アカウント」の機能のひとつとして、市民からの通報受付を実施する方針を固めました。 令和元年度決算：297千円
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

(6) 平和施策や人権施策の推進	
方向性	悲惨な戦争の経験を風化させることのないよう、戦争の恐ろしさや平和の尊さを若い世代に伝えるとともに、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに取り組みます。
取り組み	戦争の恐ろしさや平和の尊さを若い世代に伝えるため、「平和の燈火（あかり）」や「ひらかた平和フォーラム」の開催をはじめ、平和資料室のパネル展示、平和映画会、講演会などに取り組みます。 また、すべての人の人権が尊重され、差別のない社会の実現を目指し、より多くの市民が人権について身近に感じ考えることができるよう、講座や映画会など多様な人権啓発事業を展開します。 《目標値》 「ひらかた平和フォーラム」のアンケート結果における「平和に対する関心や理解が大変深まった」「まあ深まった」の割合：96%（昨年度実績92.6%） 平成31年度当初予算：8,019千円（平和啓発） 平成31年度当初予算：9,724千円（人権啓発）
実績	講演会「憲法のつどい」（5月）、平和資料室特別展 絵本「へいわってすてきだね」長谷川義史原画展（7～8月）、「禁野火薬庫の爆発」ミニパネル展（2～3月）等を実施し、戦争の悲惨さや平和の尊さ等を幅広い世代に伝えるための取り組みを行いました。なお、「ひらかた平和フォーラム」、「枚方市平和の燈火（あかり）」等の枚

	<p>方市平和の日記念事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一部の事業を除き大半を中止としました。</p> <p>また、特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会と連携し、自らの生き方を語る講座「生きること」(9~10月、全4回)や映画会(9月)、ミニ演奏会及び講演会(12月)等を開催し、人権について考える機会を提供しました。</p> <p>《実績値》</p> <p>実績値なし。(目標値に設定していた「ひらかた平和フォーラム」のアンケート結果については、イベント自体が中止となったため)</p> <p>令和元年度決算：4,651千円(平和啓発)</p> <p>令和元年度決算：9,724千円(人権啓発)</p>
取り組みに対する達成状況	【 〇 】

(7) DV 予防や男女共同参画の取り組みの推進	
方向性	<p>次代を担う子どもたちに対し、暴力の被害者や加害者にならないためのDV予防や男女共同参画の理解を深める学習機会を提供します。</p> <p>あわせて、ワーク・ライフ・バランスの促進及び女性の職業生活における活躍の推進に向け、男性を対象にした啓発講座や女性を対象にした就労支援講座などの啓発事業や相談事業の充実を図ります。</p>
取り組み	<p>教育委員会と連携し、市立小学校4年生を対象に「DV予防教育プログラム」を実施するとともに、市立中学校2年生を対象にした「デートDV予防教育プログラム」を実施します。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの促進及び女性の職業生活における活躍の推進に向けては、男女共同参画週間事業における男性の家事・育児に関する講演会等の実施や市民参画型啓発事業「ウィル・フェスタ」における女性のための起業体験コーナーの設置を行います。</p> <p>また、枚方市駅直結の男女共生フロア・ウィルの利便性を活かし、各種相談業務の実施や男女共同参画に関する図書や情報コーナーの充実を図ります。</p> <p>《目標値》</p> <p>DV・デートDV予防教育プログラム実施校：17校(昨年度比5校増)</p> <p>平成31年度当初予算：2,771千円(DV防止対策事業経費)</p> <p>平成31年度当初予算：12,431千円(男女共生フロア経費)</p>
実績	<p>DV予防教育プログラムについては、小学校、中学校ともに昨年度より大幅に希望校が増加し、小学校10校、中学校12校で実施しました。ワーク・ライフ・バランス及び女性の職業生活における活躍の推進に向けては、男女共同参画週間事業において「男の家事が社会を救う！楽しく学ぶジェンダー論」と題した講演会を実施し、83人(うち男性41人)の参加がありました。また、市民参画型啓発事業「ウィル・フェスタ」における女性のための起業体験コーナー「ワンテーブルショップ」には、起業を目指す女性等14組が出展し、延べ192人が来場しました。</p>

	男女共生フロア・ウィルでは、4月から男性のための電話相談とLGBT電話相談を新設したほか、仕事帰りの市民を対象にした男女共同参画に関するミニ講座や映画上映会を夜間の時間帯に実施し、幅広い市民層にウィルが身近な男女共同参画の拠点施設であることをPRしました。
	令和元年度決算：2,460千円(DV防止対策事業経費) 令和元年度決算：11,733千円(男女共生フロア経費)
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(8) 性的マイノリティ支援の推進	
方向性	誰もがいきいきと暮らせる人権尊重のまちづくりに向け、性的マイノリティ支援に取り組めます。
取り組み	平成31年4月1日より導入したLGBTなどの性的マイノリティのカップルを市が公的に認める「パートナーシップ宣誓制度」の利用促進を図るとともに、専門の相談員によるLGBT電話相談窓口を新設します。 合わせて、パートナーシップ宣誓書受領証の提示により活用できる市の施策の拡大に向けて、市内の連携を図るとともに、市内事業所等への周知を行い、性的マイノリティ支援への協力を呼びかけます。 また、市民を対象にした啓発講座や職員を対象にした研修等を継続して実施することにより、多様な性への理解促進とアライ(当事者を理解して支える人)の育成に取り組めます。 平成31年度当初予算：727千円
実績	パートナーシップ宣誓制度については、9組の利用がありました。宣誓書受領証の提示により活用できる市の施策については、令和元年度より新たに「結婚等新生活支援補助金」の申請や市営住宅の入居申し込みが可能となりました。LGBT電話相談は8件の利用がありました。さらなる利用促進に向け、周知を行いました。 また、性的マイノリティ当事者同士や支援者との交流を目的に、月に1回コミュニティスペースとなる「ひらかた・にじいろスペース」を開催しました。 市民向け講座として、市民参画型啓発事業「ウィル・フェスタ」においてトランスジェンダーのシンガーソングライター悠以さんによる講演会とコンサート等を実施し、広く市民に対して多様な性への理解促進を図ったほか、職員向けハンドブックの改訂と合わせ、研修を行い、職員への周知・啓発に努めました。 令和元年度決算：755千円
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(9) 協働によるまちづくりの推進	
方向性	<p>地域課題が多様化・複雑化している中で、市民や市民団体（校区コミュニティ協議会、NPO）などと地域課題を共有し、信頼関係をより深めながら、協働によるまちづくりを進めます。</p> <p>協働の実現のためには、職員の協働に対する理解をより深め、従来の形にとらわれない新たな発想が必要であり、全庁的な協働の機運を高めていきます。</p>
取り組み	<p>協働によるまちづくりをさらに推進するため、地域に市職員を配置する「地域担当職員制度」を平成 28 年度に導入し、校区コミュニティ協議会と定期的に情報交換を行うことで、地域の実情を把握するとともに、信頼関係の構築に向けた活動等に取り組んでおり、今年度においても引き続き実施します。</p> <p>また、校区コミュニティ協議会が校区の特色を活かして、地域の活性化を図るために実施する「地域づくりデザイン事業」がより活発に展開されるよう、地域の意見を聞きながら見直しを進めます。</p> <p>さらに、行政と NPO との意見交換会をひらかた市民活動支援センターと協働して実施するほか、協働ハンドブックを活用した職員研修を実施し、職員の協働の意識を高めていきます。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担当職員が枚方市コミュニティ連絡協議会のブロック会議に参加する回数：12 回（8 回） ・行政と NPO との意見交換会の回数：3 回（2 回） <p>※（）内は平成 30 年度実績</p> <p>平成 31 年度当初予算：550 千円</p>
実績	<p>地域担当職員が、枚方市コミュニティ連絡協議会のブロック会議に 13 回参加し、校区コミュニティ協議会と情報交換を行うことで、地域の実情を把握するとともに、信頼関係の構築に向けた活動等に取り組みました。</p> <p>行政と NPO との意見交換会は、「みどりのプラットフォーム」、「受動喫煙の防止対策」、「防災」をテーマに合計 3 回開催しました。</p> <p>職員の協働の意識を高めるため、協働ハンドブックを活用した職員研修を開催し、外部講師による講演や本市における協働の事例紹介等を実施しました。</p> <p>令和元年度決算：535 千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	<p>株式会社エフエムひらかたについては、平成 29 年 3 月に策定された「第 2 期経営戦略プログラム」及び同アクションプランに基づく取り組みを詳細に検証するとともに、将来的な市の関与のあり方について整理します。</p> <p>特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会については、経営プランに基づいた自立的運営への取り組み及び特色のある事業の実施を促します。</p> <p>特定非営利活動法人枚方市勤労市民会については、市が設立から関わり支援を行っていますが、団体運営補助金については、平成 31 年度を終期と設定していることから、会員数拡大など自立運営に向けた経営プランを策定するよう求めるなど、会との十分な協議を行いながら、自立に向けた取り組みを進めます。</p> <p>また、特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターについては、平成 28 年度に策定した中長期プランに基づき、引き続き改善に向けた取り組みを進めるよう求めています。</p> <p>加えて、各団体について、各プランの取り組みの進捗管理を徹底します。</p>
実績	<p>株式会社エフエムひらかたについて、第 2 期経営戦略プログラム等の詳細な検証のうえで、同社への関与のあり方を抜本的に見直し、令和 4 年度から放送委託を廃止することとしました。</p> <p>特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会については、枚方市外郭団体等経営評価員による点検・評価における指摘を踏まえ、団体との協議で確定した見直し後の相談体制による相談事業を実施、また、自主財源の確保のための取り組みとしては、会費の 2 口以上の納付依頼、人権研修への講師派遣、自主事業での寄付の呼びかけなどを実施しました。団体の運営や活動が、効率的・効果的に進められるよう団体設置の企画運営委員会へ参画し、情報共有、協議及び助言等を行いました。</p> <p>特定非営利活動法人枚方市勤労市民会については、会の自立運営や今後の支援のあり方について協議を行った結果、自立運営に向けては、会員の拡大や会費の値上げ等の課題に対して、会員の意向等を確認、調整する必要があることから、団体運営補助金の終期を令和 3 年度に再設定するとともに、会に対しては、補助金廃止後の運営方針の策定を求めました。</p> <p>特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターについては、平成 31 年度についても引き続き、プランで定めた方向性に基づいた取り組みを進めました。</p>
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
グループウェアのマイスペース機能の活用	マイスペース機能の活用により担当業務の進捗状況の把握と情報共有を図ります。
実績	グループウェアのマイスペース機能の活用により各自の業務の進捗状況を共有するとともに、業務マニュアル等の共有も行い、効率的な業務の執行につなげました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
ペーパーレス化の促進	タブレット端末の活用により紙資料の発生を抑制し、資料のスリム化と整理された職場環境をつくります。
実績	資料作成等において画面上で確認できるものはタブレット端末を活用することで紙資料の削減に努めた。また、共有資料、書籍等を整理して職場全体のペーパーレス化を推進するとともにレイアウト変更も行い職場環境の改善を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
公用車管理記録簿の作成	市長車、副市長車を清潔・快適に維持管理ができるよう、清掃や点検状況が課内で共有できる管理記録簿を作成し、効率的な維持管理を行います。
実績	市長車、副市長車の公用車管理記録簿を作成し、日々の清掃や点検状況を課内で共有することで清潔、快適な車両環境の維持管理を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
広報紙掲載記事ルール等の庁内共有	広報ひらかたに掲載する各部署からのお知らせ記事について、発行ルールに則った記事を各部署広報担当者が作成できるよう研修を実施し、記事校正等に係る業務効率の改善を図ります。
実績	6月26日に広報担当者に向けて、「広報ひらかたの掲載ルール」と「講座：広報のチカラ～伝わる書面で仕事をラクに」をテーマとした研修を実施し、101人が参加しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
庁内報への職員向け PR 広告枠の新設	広報課が定期的に発行する職員向け庁内報に、ノー残業デーや公用車事故防止、有給取得推進、職員アンケート実施などを掲載する庁内広告枠を新設し、職員への周知の浸透を図ります。
実績	12月発行の庁内報には、ノー残業デーをテーマとしてTVドラマのパロディ広告を掲載し、3月発行分には、LGBTALLYをテーマとした広告を掲載しました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
交通事故相談	待ち時間の解消及び市民サービス向上のため、1人あたり60分以内で1日4枠として、事前予約制を開始します。
実績	毎週火・金曜日に実施している交通事故相談について、13時から17時まで1日4枠1人あたり60分以内として、電話および窓口での事前予約を平成31年4月から開始しました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆平成29年3月に策定された「第2期エフエムひらかた経営戦略プログラム」及び同アクションプランに基づき、平成31年度のエフエムひらかたへの放送委託料を対前年度比で53万円削減しました。

実績	令和元年度のエフエムひらかたへの放送委託料を対前年度比で53万円削減しました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

- ◆平成31年度において、「バナー広告 約218万円、広報ひらかた広告 約670万円」の歳入予算を計上し、安定した広告収入の確保に向けて取り組みを進めます。

実績	令和元年度において、バナー広告約210万円、広報ひらかた広告約630万円の歳入を確保しました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

- ◆平和人権等の啓発事業について、平日以外の開催や関係他部局の既存事業との共催で、より効果的な啓発を行うとともに、運用面での効率化を図ります。

実績	より多くの市民に参加してもらえるよう映画会等の開催日については平日以外を基本とするとともに、妙見山煙突見学と戦争遺跡バスツアーを同日に開催するなど、効果
-----------	--

	<p>ので効率的な事業実施に努めました。また、昨年度に引き続き、枚方まつりに人権や平和に係るブース出展を行うなど、他部署と連携した取り組みを進めました。</p>
	<p>取り組みに対する達成状況</p>
	<p>【 ○ 】</p>

4. 組織運営・人材育成

- ◆タブレット端末を活用し、ペーパーレス会議を推進することで、職場内のIT化を促進します。

実績	<p>課内会議や研修においても積極的にペーパーレス会議システムを活用することで職場内のIT化を促進に努めました。</p>
	<p>取り組みに対する達成状況</p>
	<p>【 ◎ 】</p>

- ◆接遇専門研修に参加し、そこで学んだ知識を職場内で共有・実践することで、職員一人ひとりの対応能力の向上と担当業務のボトムアップに努めます。

実績	<p>接遇専門研修に参加した職員による職場研修を開催し、学びの共有と意見交換を行うとともに、日常の実践の中でお互いに指摘・確認し合うことで対応能力の向上につなげました。</p>
	<p>取り組みに対する達成状況</p>
	<p>【 ◎ 】</p>

- ◆全庁的な情報発信力強化を目的として、若手職員向けスキルアップ研修等を実施します。

実績	<p>6月26日に広報担当者に向けて、「広報ひらかたの掲載ルール」と「講座：広報のチカラ～伝わる書面で仕事をラクに」をテーマとした研修を実施し、101人が参加しました。</p>
	<p>取り組みに対する達成状況</p>
	<p>【 ◎ 】</p>

- ◆実務を担当する若手職員と広報アドバイザーが対話する機会を設け、全庁的な広報意識の改革を図ります。

実績	<p>11月1日に若手職員が広報アドバイザーと先輩職員が対話するワークショップ型の「毎日の仕事にときめく研修」を実施し、25人が参加しました。</p>
	<p>取り組みに対する達成状況</p>
	<p>【 ◎ 】</p>

- ◆「仕事の取り組み方の基本となる『行動指針』を策定する」、「定例業務を見直し、改善することで時間外を縮減する」などといった働き方改革に取り組み、ワーク・ライフ・バランスの推進に努めます。

実績	<p>広報課「全員クリエイター宣言」として、各自の行動指針を定めることで、年間を通じて仕事へのモチベーションを保つ工夫を行いました。</p>
----	--

取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】
--------------	-------

- ◆人権擁護推進本部や男女共同参画推進本部の研修を通して、職員がさまざまな人権課題や男女共同参画課題に気づき、DV被害者など困難な状況にある市民に適切に対応できる能力を培います。

実績	令和元年12月に「障害者差別解消法及び合理的配慮について」をテーマに人権擁護推進本部研修会を実施し、障害者の人権問題に対する理解と人権意識の醸成を図りました。令和元年11月に「LGBTなどの性的マイノリティに関する職場での相談事例～「枚方市職員のための性の多様性への理解促進に向けたハンドブック」を活用して～」をテーマに男女共同参画推進本部委員、全所属長、各課男女共同参画推進担当者を対象に人事課と共催で研修を実施し、本市が作成したハンドブックをもとに、LGBTなどの性的マイノリティの方への理解促進を図りました。また、DV被害者支援については枚方市DV関係機関連絡会議において「窓口対応時におけるDV被害者へのかかり方について」をテーマに研修を行い、DV被害者の対応に当たる各関係機関の担当者が適切な支援を行えるよう取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆広報アドバイザーの助言を踏まえながら、他部署との連携を密にして市の認知度向上、定住促進につながるようなPRに努めます。

実績	広報アドバイザー会議を10回開催し、45件の相談に対応しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆各部署からの情報発信に関する個別相談に応じる「頼りになる広報課」の支援体制をより充実させることにより、職員の人材育成と組織的な情報発信力の強化への一助とします。

実績	頼りになる広報課としてホームページの相談も受け付け、47件の相談に対応しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆職員一人ひとりの広報意識・スキルをさらに高めるとともに、全庁的に情報発信力を強化するための研修等を実施します。

実績	6月26日に広報担当者に向けて、「広報ひらかたの掲載ルール」と「講座：広報のチカラ～伝わる書面で仕事をラクに」をテーマとした研修を実施し、101人が参加しました。
----	---

取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】
---------------------	--------------

- ◆各種事業を実施する際には、部内共同で情報発信手法の企画立案を行うとともに、市広報紙をはじめ様々な広報媒体を活用し、より多くの市民に参加していただけるような効果的な広報・情報発信に努めます。

実績	<p>情報発信を行う際に、広報プロモーション課に協議・相談等を行い、SNS を活用した効果的な情報発信に取り組んだ。</p> <p>また、次年度に向けての企画立案等も行いました。</p>
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆校区コミュニティ協議会や特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターが発行する機関紙を市ホームページに掲載するとともに、NPO の継続的な活動を支援する各種講座やイベント情報、ボランティア活動に関する情報を掲載するなど、市民活動に関する情報発信に努めます。

実績	<p>校区コミュニティ協議会が発行する広報紙や、NPO の中間支援組織であるひらかた市民活動支援センターが発行する機関紙について、市ホームページに掲載するなど、市民活動に関する情報発信に努めました。</p>
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

令和元年度
(2019年度)

総合政策部の取り組み実績

<部の構成>

企画政策課、財政課、行革推進課、ICT戦略課

1. 重点施策・事業

(1) 総合計画・総合戦略の進行管理について

方向性	<p>長期的かつ計画的な行政運営を推進するため策定した「第5次枚方市総合計画」や「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に向けて施策評価制度等による進行管理に努めるとともに、内容の総括を行い、新たに、次期実行計画・総合戦略の策定に努めます。</p>
取り組み	<p>引き続き、総合計画や総合戦略に掲げる施策を着実に進めるため、外部評価員の意見等を踏まえた第1期実行計画の総括を行い、次期実行計画の策定に向け、効果的な指標設定等を行います。また、社会増減や出生率の目標設定等の見直しを行ったうえで次期総合戦略の策定を進めるなど、効果的な施策立案を図ることで定住促進に向けた取り組みを図ります。</p> <p>本市への定住意向を示す市民の割合：90.1% 本市を住みよいと感じる市民の割合：81.5%</p> <p>平成31年度当初予算：463千円</p>
実績	<p>前年度に実施した主要事業の実績や、施策指標の推移について、8・9月に外部評価員による意見・提案等をいただきながら検証・評価を行い、9月に施策評価の結果をホームページにて公表しました。</p> <p>第1期実行計画についてこれまでの取り組み内容の総括を行い、予算や評価の見える化に主眼をおいた第2期実行計画を策定し、総合計画の進捗管理となる施策指標についても、より効果的な指標となるよう設定を見直しました。あわせて、さらなる定住促進の取り組みを図るため、新たな取り組み目標を設定し、第2期総合戦略の策定を行いました。</p> <p>令和元年度決算：181千円</p>
<p>取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】</p>	

(2) 財政状況の客観的な検証・分析

方向性	<p>将来にわたり安定した財政運営を進めていくため、本市の財政状況について外部の知見を取り入れた客観的な検証・分析を行います。</p>
取り組み	<p>引き続き外部有識者からの助言をもとに決算状況の分析・検証や財務書類の活用方法についての検討を進め、その結果を「枚方市の財政事情」に反映します。</p> <p>平成31年度当初予算：170千円</p>

実績	毎年発行する「枚方市の財政事情（第一部）」及び「枚方市の財政事情（第二部）」において、内容がより分かりやすくなるよう文章表現等を一部変更しました。また、外部有識者の助言をもとに、本市の決算分析手法（分析指標の妥当性・類似団体の抽出方法など）について検討を行い、「枚方市の財政事情（第二部）」において比較対象都市との他団体比較を行いました。
	令和元年度決算：75 千円
取り組みに対する達成状況	
【◎】	

（３）民間活力（窓口業務委託等）の活用推進	
方向性	民間の持つ豊富な知識や経験の活用を図れるものや民間に委ねた方がより効率的・効果的な業務について、行政の役割と責任、市民サービスやコスト面への影響や、行政としてのノウハウの蓄積・継承等の観点を踏まえ、民間活力の推進に向けた検討を行ないます。
取り組み	窓口業務等のアウトソーシングの考え方を策定し、アウトソーシングを行う対象の業務の検討や導入スケジュール、仕様などについて他市事例等も参考に検討を進めます。
実績	「窓口業務等のアウトソーシングの考え方」に基づき、対象業務についての精査やスケジュールの検討等を行いました。今後は、アウトソーシングの導入に向けて、さらに具体的な検討を進めます。
	令和元年度決算：0 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

（４）公共施設マネジメントの推進	
方向性	今後老朽化が懸念される公共施設について「枚方市公共施設マネジメント推進計画」に基づき、機能の見直しや「更新」「統廃合」「長寿命化」などを計画的に行うことにより財政負担の軽減・平準化を図るとともに、最適な施設配置を実現できるよう、公共施設マネジメントを全庁横断的に推進します。
取り組み	平成 30 年度に実施した一次評価（定量評価）により二次評価の対象となった施設及び築 30 年以上となる施設を対象に、二次の定性評価を行います。また、個別施設計画の骨子を作成するとともに、施設評価の結果を踏まえて同計画の策定に向けて取り組みを進めます。
	平成 31 年度当初予算：682 千円
実績	平成 30 年度に実施した一次評価（定量評価）により二次評価の対象となった施設及び築 30 年以上となる施設を対象に、二次の定性評価を行い、公表しました。また、令和 2 年度の個別施設計画（総合編）の策定に向けて、骨子を作成し、公表しました。

令和元年度決算：682 千円	
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(5) 電子申請の拡充	
方向性	市民の利便性向上や行政事務の効率化・高度化を実現するため、電子申請サービスの拡充を図ります。
取り組み	各部署で所管する申請・届出等の手続について、オンラインによる電子申請サービスの拡充を図るため、汎用的なシステムを導入します。また、来庁者の申請手続きに係る窓口対応の時間短縮を図るため窓口支援システムを導入し、市民の利便性向上の取り組みを進めます。
実績	電子申請サービスの拡充を図るため、市ホームページのウェブフォーム機能を活用した簡易電子申請サービスを実施しました。また、窓口支援システムにつきましては、7月に情報提供依頼（RFI）を実施し、情報収集するとともに、10月には関係課によるワーキンググループを開催しました。また、令和2年2月にはシステムの試行実施による効果検証を実施しました。
	令和元年度決算：240 千円
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(6) AI・ロボティクス等の技術を活用した業務の効率化	
方向性	AI・ロボティクス等の情報通信技術（ICT）を活用し市民の利便性向上や行政事務の効率化を図る取り組みを進めます。
取り組み	業務の効率化及び時間低減を推進するため、定例的なパソコン業務等を自動的に処理できる RPA の更なる活用を推進するとともに、RPA と組み合わせることで相乗的な効果を得られる AI-OCR 等の最新技術の活用を検討し、導入を図ります。
実績	現在7部署で RPA を活用し、月間約 170 時間の業務時間削減効果が出ており、随時 RPA の適用業務をヒアリング等により追加しています。また、AI-OCR は、業務による活用が可能であるか 26 部署にて検証を実施しました。 継続して、AI-OCR で取り込みやすくするための帳票の様式の見直しや、RPA の導入を進めるため業務の見直しを行い、業務の効率化に取り組んでいます。
	令和元年度決算：3,832 千円
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
1. 使用料・手数料の見直し	受益と負担の公平性の確保及び明確化を図るため、現行の施設の使用料や手数料の見直しに係る検討を進めます。
実績	受益と負担の公平性を確保するため、令和元年11月に「使用料・手数料に関する設定基準」を策定し、各施設使用料及び手数料の見直しを行いました。見直しの結果、使用料については生涯学習市民センターややすらぎの杜などの一部料金を、手数料については自転車等保管手数料及び境界明示手数料について改定を行うこととし、令和2年3月定例月議会において関係条例の改正を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
2. 来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施	「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点から、順次、来庁者・利用者用駐車場の有料化に向けた検討を行います。
実績	検討対象施設について、有料化の可否や有料化の実現に向けた課題への対応策を検討し、令和元年度から総合スポーツセンター、渚市民体育館、伊加賀スポーツセンター、中の池公園、王仁公園の駐車場有料化を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
5. 公債費の抑制	減債基金（貯金）を活用した、地方債の繰上償還に適切に取り組みます。
実績	地方債残高抑制のため、減債基金を活用した市債の繰上償還を行いました。 平成31年度繰上償還額：264,135千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
7. 特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制	特別会計・企業会計への繰出金については、国が設ける基準及び、市独自の判断で行う基準外の繰出金において、引き続き、その必要性を精査し、適切な繰出を行います。
実績	特別会計、企業会計に対し、各会計の経営計画および新行政改革実施プランに基づき、適切な繰り出しを行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
13. マイナンバー制度の積極的活用	効率的・効果的な行政運営とさらなる市民サービスの向上を図る観点から、マイナポータルやマイナンバーの利用範囲の拡大等、マイナンバー制度の積極的な活用方法の検討を行います。
実績	国や府からのマイナンバーに係る照会、マイナポータルの利用等マイナンバーの利用範囲の拡大に向けた各種調整を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	平成29年度に策定した「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」に基づき、各外郭団体等の経営健全化に向けた取り組み等を進めます。
実績	平成29年度に実施した外郭団体等の経営状況等の点検・評価に対する、各団体及び市の対応を取りまとめた「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」に基づき、取り組みを行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
18-1. 電子自治体の推進 (図書館システム及び地 図情報システム更新等による活用)	教育環境の充実を図るため、図書館システムの再構築にあわせ利用範囲を小中学校にも広げ、現在活用に取り組んでいます。また、住基情報を利用できる地図情報システムを活用し、効率的な行政運営を図ります。
実績	図書館システムについては、引き続きシステム利活用の拡大を図り、学校図書館に児童・生徒が蔵書検索や貸出・返却の操作ができる端末を配備した。読書の動機付けを促進し、子どもたちの学習・教育環境の充実に取り組みました。 地図情報システムについては、基礎編、応用編と2部に分けた研修等を通じ、住基情報の業務利用等、システム活用の促進による業務効率の向上を図った。また、きてみてひらかたマップ上の掲載内容の更新を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
18-2. 電子自治体の推進 (オープンデータ化の拡 充・活用)	市民の利便性の向上を図るため、公開する行政情報（オープンデータ）の種類を拡充に取り組めます。

実績	国が推奨する推奨データセットのうち、「環境衛生営業施設」、「食品等営業許可施設」、「市内の指定文化財・登録文化財」を公開し、保健所が有していた薬事情報も併せて公開しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
18-3. 電子自治体の推進 (ペーパーレス会議システムの導入)	システム利用の推進を図り、紙使用量の削減や会議準備時間の削減のほか、更なる効果的な利用方法の検討を進めます。
実績	各種会議において、システム原則利用の周知や操作研修を実施し、会議運営の円滑化、効率化を図りました。また、これまでインターネット接続環境から利用していたシステムを、職員が主に利用する行政事務系ネットワークから利用できるように変更し、更なる事務の効率化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
18-4. 電子自治体の推進 (自治体クラウドの推進)	自治体クラウド(地方自治体の情報システムの集約と共同利用)の推進のため、効果の高い業務の洗い出しに加え、他団体と共同利用方式の検討を行い、導入に向けた取り組みを進めます。
実績	大阪府自治体クラウド検討会や中核市での検討へ参加、標準仕様書に係る作業等、自治体クラウドの実現に向けた調査・検討を進めました。 また、内部事務システムの次期更改に向け、同規模自治体に導入されているカスタマイズを抑制したパッケージを基に、業務の標準化等、カスタマイズ抑制に向けた調査を進めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
20. 統一的な基準による 地方公会計の整備	平成29年度に整備した国の統一的な基準による財務書類の活用方法について外部有識者からの助言などをもとに検討を進めます。
実績	平成30年度決算に基づき、一般会計等及び特別会計・一部事務組合等を含めた財務書類を統一的な基準により作成しました。また、財務書類の活用として外部有識者の助言をもとに、他団体との比較分析を行い、その内容を令和元年度に発行の「枚方市の財政事情」に反映しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
40. 指定管理者制度の拡大	東部公園への指定管理者制度の導入に向け、関係部署との調整及び検討を行います。
実績	東部公園への指定管理者制度導入に向け、ナイター照明設置後の野球場やドッグランの運営状況を把握するとともに、官民連携プラットフォーム公開サウンディング（近畿ブロック）に参加するなど検討を進めましたが、平成30年6月に発災した大阪北部地震の影響のほか、駐車場の拡張工事などについて検討する必要性が生じたため、行財政改革プラン2020の改革課題として設定し、引き続き、検討を行うこととしました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
41. 指定管理者制度における基本指針の策定及び運用	指定管理者の選定における競争性の確保など、これまでの制度運用における課題への対応方策や、制度導入から管理運営における基本事項を取りまとめた「枚方市指定管理者制度に関する基本指針」に基づき、引き続き、指定管理者制度の適正な運用を図ります。
実績	「枚方市指定管理者制度に関する基本指針」に基づき、十分な公募期間の設定等、競争性の確保に向けた取り組みを進めるとともに、施設の特性に応じた適切な指定候補者選定基準の設定を行うなど、指定管理者制度の適正な運用に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
46. スリムで機動力を持った組織・業務執行体制の確立	部を中心とした、より効率的かつ機動的な業務執行を図るため、「事業部制」の導入について検討します。 あわせて、市政の重要課題等に組織横断的に対応するプロジェクトチームについて、機動力と実効性をさらに高めるため、機能の充実を図ります。
実績	「事業部制」については、事業・予算査定や人員配置等の責任・権限を各部に移管することで、各部の創意工夫や、多様化する市民サービスへの迅速かつ柔軟な対応が期待できる一方で、各部がそれぞれ重複して事業・予算査定や人員配置等の機能を持つことや、各部において意思決定を自己完結する範囲が広がり、他部署との連携・協力や、調整機能が働きにくくなることの懸念もあり、組織を横断する課題が増加している現状においてはより慎重な検討を要することから、今後、必要な体制や権限などの整備について、さらに検討を進めることとしました。 また、プロジェクトチームについては、行政課題の整理や目的の達成に向け、この間、活用を図ってきたところだが、今後は、行財政改革プラン2020に課題設定した「行政課題解決に向けた若手・中堅職員のプロジェクトの推進」の取り組みを進めるなかで、

さらなる活性化をめざすこととしました。	
取り組みに対する達成状況	【 △ 】

改革課題	取り組み内容・目標
47. 業務改善制度の推進	業務改善制度「ぷらわん化、ぷらわん活動」に基づく取り組みを通じて、引き続き、庁内の活性化を図るとともに、職員の改善意識の向上を図ります。
実績	各職場における業務改善の取り組みの一層の推進を図るため、「業務改善研修」の実施、「平成30年度業務改善事例集」の発行を行い、職員の改善意識の向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
グループウェアを活用した業務予定の共有	職員の会議・出張等の予定について、グループウェアを活用して庁内で共有できるようにすることで、効率的な業務遂行・意思決定につなげます。
実績	グループウェアの「スケジュール」機能等を積極的に活用し、部内職員全体の予定を把握することで、会議等のスケジュール調整の円滑化や、各職員の業務分担の適正化を図り、業務の効率化につなげることができました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

テーマ	取り組み内容・目標
ホワイトボードを使用した効果的な会議の実施	課内会議等においてホワイトボードを活用することにより、参加職員における課題・意見等の共有を容易にし、会議事項に対する理解を促進することで、議論の活性化に努めます。
実績	会議、打ち合わせ等でホワイトボードを活用し、参加者の意見をわかりやすく集約して議論を活発に行うことができました。また、会議後に画像として記録しておくことで、容易に会議事項を共有することができました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

テーマ	取り組み内容・目標
朝礼・終礼時の実施業務の共有化による効率的な業務執行	朝礼・終礼時において職員の業務執行状況や課題等を組織内で共有することで、効率的な業務執行を図ります。

実績	朝礼、終礼を活用し、職員の業務執行状況と、情報共有が必要な事項について、課内で認識を深めることで、適切かつ円滑な業務執行につなげることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
電子申請の拡充	押印・応接・添付書類等の必要性の精査を行い、電子申請サービスの拡充を目指し、市民の利便性向上を図ります。
実績	電子申請サービスの拡充を図るため、市ホームページのウェブフォーム機能を活用した簡易電子申請サービスを実施しました。また、窓口支援システムについては、7月に情報提供依頼（RFI）を実施し、情報収集するとともに、10月には関係課によるワーキンググループを開催しました。また、令和2年2月にはシステムの試行実施による効果検証を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
ICTを活用した業務効率化の手法の研究	AI/ロボティクス等のICTを効果的に活用した手法についての研究を進め、既存業務の効率化を図ります。
実績	現在7部署でRPAを活用し、月間約170時間の業務時間削減効果が出ており、随時RPAの適用業務をヒアリング等により追加しました。AI-OCRは業務による活用が可能であるか26部署にて検証を実施しました。帳票の様式、運用等をICTの活用ができるよう改善に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆「枚方市新行政改革実施プラン（平成28年度～平成31年度）」の取り組みによる効果額について、平成31年度当初予算に一般会計で2億8,059万9,000円、企業会計で2,843万5,000円の反映を行いました。

実績	「枚方市新行政改革実施プラン（平成28年度～平成31年度）」に掲げる「自主財源の確保と受益者負担の適正化」「事務事業等の見直し・最適化」「行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営」「スリムで機動力を持った組織体制の確立」の4つの改革の柱に基づき行政改革の取り組みを進めるとともに、新行政改革実施プランの改革課題について、必要に応じ、令和2年度から令和5年度までを計画期間とする「行財政改革プラン2020」に継承・再設定を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆リース契約しているサーバ等の情報機器について、ハードウェアの状態等を考慮し、状況に応

じ契約期間を効率的に見直すことで、費用縮減を図ります。

実績	継続して利用できる情報機器において、リース契約の期間延長などにより、約 340 万円の費用削減を実現しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆ 端末調達時には、各課との合併入札を推進し、スケールメリットによる事務負担の軽減と仕様の適正化及び費用縮減を図ります。

実績	11 課との合併入札を実施し、仕様の統一および各課における事務手続き・導入作業などの負担を軽減すると共に、1 台当たり約 1 万 1,000 円の費用削減を実現しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆ 部内職員一人ひとりが常に「効率化」を意識し、業務の進め方を見直し実践することで、効率的な組織運営を図ります。

実績	職員一人ひとりがスケジュールや進捗管理を意識した上で担当業務に取り組むことで適切な事務処理を行い、業務全体の効率化に務めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆ 職員相互による新たな行政改革の取り組み課題の設定に向けた、積極的な企画提案や、業務の進捗状況・必要な知識の習得や認識の共有を行う場を設け、自ら考え行動する自律型職員の育成を図ります。

実績	事業や企画案等について、担当職員がタブレット等を活用し、プレゼンテーション形式で説明を行う機会を積極的に設けるなど、各職員のスキルアップに取り組みました。また、業務の進行状況等を職員間で積極的に情報共有して現状や課題を認識することで、自律型職員として、自ら考え行動する意識の向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆ 「情報スキル向上計画」に基づき、一般職員・システム担当職員等、それぞれの役割に応じた情報スキルの向上が図れるよう体系的な研修を引き続き行います。また、個人情報保護や最新のサイバー攻撃対策等に関する研修や訓練を充実することで、職員の情報セキュリティに対するさらなる意識醸成を図ります。

実績	新入職員、新任課長への情報セキュリティポリシー研修及び全課を対象とした情報セキュリティ研修、大阪府警サイバー犯罪対策課によるセキュリティに関する研修会を実施しました。標的型メールを模した実践的な訓練を実施し、サーバー攻撃への対応体制について庁内への効果的な周知を行いました。
----	---

5. 広報・情報発信

◆ 予算編成過程等の公表

行政運営の最も重要となる予算編成や実行計画の進捗状況及び検証・評価の内容等に係る資料を公表するとともに、部の運営方針に示される重点施策・事業の進捗を年度途中でホームページにおいて公表し、市民との情報共有を進めます。

実績	予算編成過程となる査定状況を、市のホームページにて公表を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【◎】	

- ### ◆ 行政改革の必要性、枚方市新行政改革実施プランの取り組み状況をタイムリーに情報発信します。また、全庁的な取り組みとして推進している業務改善制度や職員提案制度について、職員向けに「業務改善 NEWS」や「業務改善事例集」、「職員提案 NEWS」を作成・発行するなど、積極的な情報発信を行います。

実績	「枚方市新行政改革実施プラン（平成 28 年度～平成 31 年度）」の平成 30 年度取り組み実績を取りまとめ、ホームページに掲載しました。また、業務改善制度や職員提案制度について、職員向けに「業務改善 NEWS」や「業務改善事例集」、「職員提案 NEWS」を作成・発行するなど積極的な情報発信を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆ オープンデータ（公開する行政情報）の利活用促進

オープンデータの拡充を図るため、庁内データの効果的な活用方法を検討し、官民協働によるまちづくりを推進します。

実績	国が推奨する推奨データセットのうち、「環境衛生営業施設」、「食品等営業許可施設」、「市内の指定文化財・登録文化財」を公開し、保健所が有していた薬事情報も併せて公開しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

令和元年度
(2019年度)

市駅周辺等まち活性化部

の取り組み実績

1. 重点施策・事業

(1) 枚方市駅周辺再整備の推進

方向性

枚方市駅周辺地域にある多くの地域資源を生かした魅力あふれる広域中心拠点の実現に向けて取り組みを進めます。

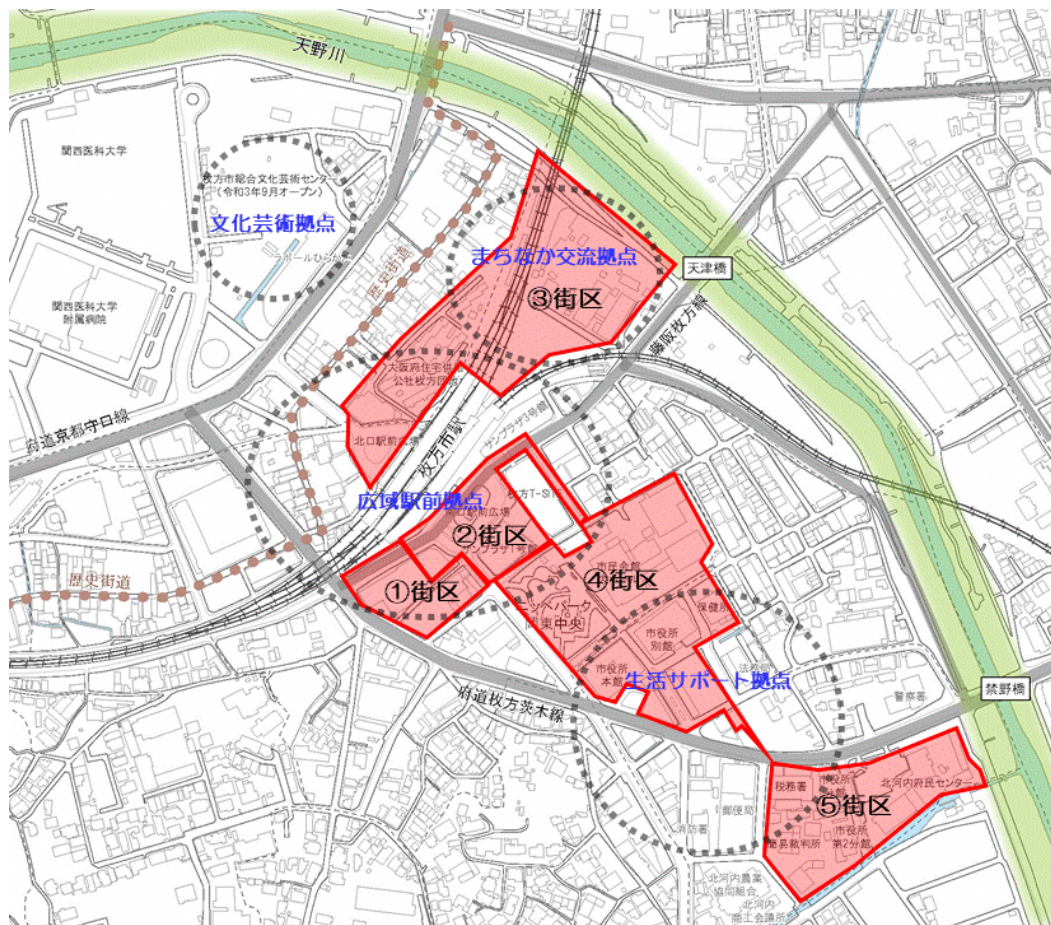
取り組み

枚方市駅周辺再整備については、より魅力的なまちづくりをめざすため、本市の財政状況を踏まえつつ、最適な事業手法や事業費、全体スケジュールに加え、さらなる民間ノウハウや投資を促す環境づくりを進めるとともに、枚方市駅周辺活性化協議会をはじめとする関係者と意見交換などを行いながら、枚方市駅周辺再整備基本計画を策定し、連鎖的なまちづくりの具体化を推し進めます。

枚方市駅北口駅前広場から府住宅供給公社枚方団地、京阪電鉄枚方事務所を含むエリアである③街区については、駅前交通広場及び区画道路等の公共施設の整備による交通結節点機能の強化と合わせて、土地の高度利用による多様な都市機能の集積と都市居住の誘導を図るとともに、歩行者回遊動線の形成、防災機能の向上等を総合的に推進するため、引き続き、準備組合や国、府と連携して取り組みを進めます。また、新庁舎整備の検討とあわせて、現行の市駅前行政サービス機能を今後も継続するとともに、子育て支援機能や図書館機能の拡充などを、市民の利便性の良い枚方市駅前で実施できるよう検討を進めます。

③街区以外の街区については、再整備基本計画及び新庁舎整備基本構想の策定と並行して、地権者との勉強会や情報共有を行なうなど、再整備に向けた機運の醸成に努めます。

市駅周辺の活性化を促進するため、北大阪商工会議所や事業者との連携によるエリアマネジメントを推進します。



平成 31 年度当初予算：257,355 千円

実績

枚方市駅周辺再整備について、関係者と意見交換を行いながら、枚方市駅周辺再整備基本計画の策定に向け、さらなる検討の視点や街区ごとの特性を考慮した検討を進めました。

③街区について、引き続き準備組合の支援を行いながら、市街地再開発事業の都市計画決定を経て、令和 2 年 3 月に事業計画認可及び再開発組合が設立されました。

新庁舎整備について、枚方市駅前行政サービス機能の再編に向けた取り組みや、枚方市新庁舎整備基本構想の策定に向けて、枚方市駅周辺再整備基本計画の検討と連携し、さらなる検討の視点を基に、安全・安心拠点としての機能などの検討を進めました。枚方市駅周辺での民間活力導入を促進するために、都市再生緊急整備地域の指定に向けて取り組みを進め、令和 2 年 1 月に政令指定されました。

令和元年度決算 19,812 千円

取り組みに対する達成状況

【 ○ 】

(2) 香里ヶ丘地域のまちづくり

方向性	香里ヶ丘地域のまち全体がさらに魅力あるまちへと発展していくため、香里ヶ丘図書館と香里ヶ丘中央公園の一体的な整備を契機に様々な取り組みを関係部署等と連携し推進します。
取り組み	香里ヶ丘図書館の建て替えと香里ヶ丘中央公園の再整備については、図書館と公園の一体的な整備の考え方に基づき、まち全体のさらなる活力へ広げていくため、令和2年(2020年)夏のオープンに向け、図書館の建設工事、公園工事を実施します。また、香里ヶ丘地域においては、子育て環境の充実や高齢者の暮らしやすいまちづくりを進めるために、包括連携協定を締結しているUR都市機構や関係部署等と連携し子育て世代を呼び込む取り組みを進めます。 平成31年度当初予算：539,022千円(社会教育部)、33,000千円(土木部)
実績	香里ヶ丘地区の活性化に向け、香里ヶ丘図書館・中央公園の一体的な整備の考え方を踏まえて、UR都市機構や関係部署等と情報の共有化を図りながら、新たなまちの魅力向上の取り組み等について検討しました。 令和元年度決算：389,043千円(総合教育部)、31,177千円(土木部)
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
効率的な業務処理による業務効率の向上	業務効率の向上に向け、職場の整理整頓、書類等の適正な管理、仕事の流れや人の動線を考えた書類の収納や机・書庫の配置を行います。また、ワークプレイス改革を踏まえながら仕事の優先順位を考え、所属職員相互の連携を図るよう努めます。
実績	電子決裁システムの活用や書類等を適正に管理することで、紙書類の削減や業務の効率化につなげることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
組織内での幅広い議論による事務執行の向上	新たな取り組みや課題に係る企画等について、組織内で幅広く議論し、事務執行の向上を図ります。
実績	メールシステム、グループウェアの活用や日々の密なコミュニケーションを通じて、進め方や役割分担など事務執行の向上につなげることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
担当事務の組織連携	部内における連携・調整が必要なものについて、定期的に業務内容や進捗管理の情報共有化を図ります。
実績	適宜、グループ会議や自席のミーティングを行うことで、情報共有を行い、仕事の進捗や優先順位を共有し、効率的な業務処理に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
グループウェアを活用した予定行動の共有	職員の会議・出張等の予定行動について、庁内グループウェアを活用して職員間で共有することで、効率的な業務遂行や進捗の把握につなげます。
実績	部内全員が予定の入力を徹底することで、進捗確認や状況把握に行うことができ、スケジュール調整等に役立てました。部内打ち合わせスペースのアカウントを追加することで円滑な業務遂行を図ることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
ペーパーレス会議の徹底	部内会議や当部が事務局となる会議では、タブレット端末を積極的に活用したペーパーレス会議とすることで、紙の使用量の抑制、環境への配慮につなげます。
実績	ペーパーレス会議を前提に、資料の作成等を行うことで、紙の使用量の削減や業務の効率化につなげることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業を円滑に進めるため、社会資本整備総合交付金の制度を活用して準備組合の活動を支援します。

実績	準備組合に対し、調査設計費として補助金を交付し、活動の支援を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業の推進に向けた取り組みとして、再整備基本計画の策定や市街地再開発事業に向けた検討をするための委託を継続します。

実績	枚方市駅周辺再整備基本計画の策定に向け、さらなる検討の視点や街区ごとの特性を考慮した検討などにかかる支援について業務委託を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆部内職員一人ひとりが常に「効率化」を考え、業務の進め方を見直し実践することで、効率的な組織運営を図ります。

実績	担当業務について、一人ひとりが資料の作成や業務の進め方のアウトプットをイメージし、効率的な組織運営を心掛けました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆事務内容や新たな取り組み課題に係る企画等について、組織内に知識・認識等の共有化を図り、計画的な事務執行に繋げ、自らが考え行動する自律型職員の育成を図ります。

実績	各職員が受講した研修やセミナー後には、資料や参加報告を供覧し、部内での情報共有を徹底することで、新たな知見を広げるとともに、自己研鑽の姿勢につなげることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆枚方市駅周辺再整備基本計画や枚方市新庁舎整備基本構想の策定にかかる進捗については、広報やホームページを活用したきめ細かな情報発信に努めます。

実績	枚方市駅周辺再整備基本計画に係る内容として、ウォークブルの推進やさらなる検討の視点をホームページに公表しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆枚方市駅周辺再整備に係る取り組みの内容について、常に最新の情報となるようホームページの更新を行い、分かりやすい情報発信に努めます。

実績	枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業について、事業の進捗や社会資本整備総合交付金の内容について、ホームページに公表しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

令和元年度
(2019年度)

市民生活部の取り組み実績

<部の構成>

市民室、国民健康保険室、年金児童手当課、医療助成課、税務室税制課、税務室市民税課、税務室資産税課、税務室納税課、税務室債権回収課、消費生活センタ

1. 重点施策・事業

(1) マイナンバーカードの普及促進

方向性	臨時受付窓口の設置や効果的なPRを行うなど、マイナンバーカードの普及促進に取り組めます。
取り組み	<p>昨年度、市駅市民室サービスセンターなどで行った臨時受付窓口について、今年度も継続するとともに、転入手続時にチラシを配布するなど、市民室の来庁者にマイナンバーカードの取得を働きかけます。</p> <p>《目標値》 人口に占めるマイナンバーカードの交付件数の割合 16%</p> <p>平成31年度当初予算：0千円</p>
実績	<p>市民室に転入手続きに来られた方にはチラシを配布し、マイナンバーカードの取得を働きかけました。12月に市駅ふれあいホールで出張受付を行い、また、顔写真の無料撮影サービスを行って、マイナンバーカードの普及に努めました。</p> <p>《実績値》 人口に占めるマイナンバーカードの交付件数の割合 16.97%</p> <p>令和元年度決算：0千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 未収金対策の強化

方向性	<p>市税については、これまで現年度課税分に重点を置いた徴収を行うことにより滞納繰越を防止する取り組みや、債権を中心とした適正な滞納処分の執行等の取り組みにより、平成29年度に徴収率98.6%を達成しました。今後も引き続き徴収率の維持・向上に努めます。</p> <p>税外債権については市債権管理及び回収に関する条例に沿った適正で効率的な事務処理を行い、未収金の縮減に向けて取り組みを進めます。</p>
取り組み	<p>市税の収入確保については、滞納整理にあたって、これまで効果のあった取り組みを充実させ、滞納繰越額をさらに縮減させていきます。</p> <p>税外債権については、平成30年度から参加した大阪府域地方税徴収機構へ引き続き参加することとし、市債権管理及び回収に関する条例に沿った適正で効率的な事務処理を行うため、平成30年度に雇用した弁護士職員を有効に活用し、未収金対策強化の取り組みを進めます。</p> <p>《目標値》</p>

	市税の徴収率：98.6%
実績	市税については、滞納への早期対応が重要であることから、督促状や現年課税分に係る催告書送付時の封筒を色付き封筒等にし、納税者の目に触れやすいように工夫を凝らし納付忘れによる滞納を防ぐほか、電話催告を行い滞納縮減に努めました。また、滞納繰越分については、これまで効果のあった滞納整理の取り組みを行いました。今後も引き続き、公平かつ公正な市税徴収を行います。
	税外債権については、引き続き大阪府域地方税徴収機構に職員が参加し、市税等の徴収スキルの向上を図りました。弁護士職員の活用については、債権所管課の債権回収の相談や、支払い督促の指導・助言を進め未収金対策の強化を図りました。
	市税の徴収率：99.1%
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

(3) 消費者被害対策の推進	
方向性	消費者問題が複雑化・多様化する中、消費者被害の未然防止を図るため、情報発信や啓発を積極的に行います。また、幅広い消費生活に関する知識を身につけていただくため、消費者教育の機会を提供します。
取り組み	<p>市民向け・若者向け講演会や教育機関への消費者教育支援等を通し、消費生活における的確な意思決定・行動が出来る消費者の育成に努めます。また、市内各所でのPR活動を通じて、幅広い年齢層を対象に消費生活センターを周知します。あわせて、平成31年4月1日に設置した「消費者安全確保地域協議会」での連携により、高齢相談者等への取組の強化を図り、消費者被害の未然防止・早期解決に繋がります。</p> <p>《目標値》 消費生活セミナー等講演会への参加者数 8,000人(9,188人) ※ ()内は平成30年度実績。</p> <p>平成31年度当初予算：1,912千円</p>
実績	<p>消費者教育に関しては、出前講座(20回実施、757人参加)、消費生活セミナー(8回、186人参加)、消費者教育講演会(1回、148人参加)、情報リテラシー講演会(市内小学校14校及び教員向け研修1回、4,387人参加)を実施しました。また、枚方市駅、樟葉駅での啓発物の配布をはじめ、公共施設の液晶モニターや市役所壁面への横断幕の掲示等を通じて、消費者ホットライン188(いやや!!)を幅広い年齢層へ周知し、消費者被害の未然防止に努めました。あわせて、配慮を要する高齢者等への取り組みを強化するため、平成31年4月1日に設置した「消費者安全確保地域協議会」での連携により、高齢相談者等への取組の強化を図り、消費者被害の未然防止・早期解決に繋がりました。</p> <p>《実績値》 消費生活セミナー等講演会への参加者数 5,478人</p> <p>なお、目標値を大きく下回っているのは、新型コロナウイルスの影響により小学校への情報リテラシー講演会の児童参加者が少なかったこと、平成30年度に実施した大学への出前講座の依頼がなかったためです。</p>

令和元年度決算：1,911千円	
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
2. 来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施	支所の来庁者用駐車場について、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点を踏まえ、有料化に向けた検討を進めます。
実績	他の「生涯学習市民センター・図書館」6施設との一斉有料化を目指し、協議を進めた結果、有料化の時期については今後も検討することとなりました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
6-2. 市税等の収入確保（未収金対策の強化）	市債権管理及び回収に関する条例に沿った適正で効率的な事務処理を行うために昨年度雇用した弁護士職員を有効に活用することや同じく昨年度から参加した大阪府域地方税徴収機構へ引き続き参加することなど未収金対策強化の取り組みを進めます。また、市税については、滞納整理にあたって、これまで効果のあった取り組みを充実させていきます。
実績	税外債権については、引き続き「大阪府域地方税徴収機構」へ職員派遣を行い、弁護士職員の活用により、人材育成や徴収の強化を行うなど、「債権管理及び回収に関する条例」に沿った適正な業務の遂行を実施しました。 市税の徴収については、滞納発生後の早期着手など、これまで効果のあった取り組みについて実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
8-1. 国民健康保険特別会計の経営健全化（収納率の向上）	関係部署とも連携し、合同で調査・差押を行う等、効率的な滞納整理体制の構築に取り組みます。また、口座振替率の向上や、大阪府域地方税徴収機構を活用した徴収対策に取り組むことで、収納率の向上を図ります。
実績	令和元年度の現年度収納率は92.65%、滞納繰越分は31.45%となっており、平成30年度に比べていずれも上昇しました。 大阪府域地方税徴収機構を活用した徴収対策に取り組むことで、収納率の向上を図りました。（移管件数154件）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
8-3. 国民健康保険特別会計の経営健全化（ジェネリック医薬品の利用促進等）	ジェネリック医薬品の利用促進に向け、先発医薬品との差額通知を年3回行う等、周知・啓発に努めます。また、レセプト点検等給付審査によって、医療費の適正化を進めます。
実績	先発医薬品との差額通知を年3回実施しました。ジェネリック医薬品の普及状況は、数量シェア74.0%（令和元年10月分）となっており、平成30年度に比べて上昇していますが、国の示す目標値80%には達していません。 保険資格の適正化に向けては、居所不明世帯や他保険資格の実態調査を強化し、継続的に取り組みました。
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
窓口サービスの向上	市民室での住民異動に連動する各種手続き（国民健康保険・児童手当等）について、担当課と連携し、丁寧な説明や適切な取り継ぎを行うとともに、迅速な対応に努めます。 3・4月の繁忙期については、平日の混雑を緩和するため、休日開庁日の利用をPRしていきます。
実績	新任職員に対し、担当課職員による各種手続き（国民健康保険・児童手当等）についての研修を実施するとともに、住民異動に連動する各種手続きについて、丁寧な説明や適切な取り継ぎに取り組みました。 3・4月の繁忙期とともに、毎月第4日曜日に延べ13日、休日開庁を行いました。多くの方が休日開庁を利用していただけるように、広報ひらかたやホームページなどでPRに努めました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
子育てワンストップサービス導入に向けた取り組み	児童手当の手続きの一部について、子育てワンストップサービスによる電子申請導入に向け、年金機構等との情報連携の整備状況を踏まえ調整検討を進めます。
実績	日本年金機構等による情報連携の整備状況を把握し、導入に向けた調整検討を進めました。令和2年度の導入に向け調整検討を進めています。
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
療養費支給事務の業務委託	はり、きゅうおよびあん摩、マッサージ療養費の支給事務について、現在、請求受付から審査、支払まで手作業で行っている作業

	を、審査支払機関へ委託することにより、業務の正確性向上や効率化を図ります。
実績	審査支払機関での一次審査を経たうえで支給する受領委任方式となったことで、不正請求対策の体制強化が図られたほか、点検業務についても、より正確で効率的な運用となりました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
固定資産課税データと法務局登記情報の連携	固定資産税の課税に必要な土地・家屋の登記情報に異動があった場合は、法務局から送られる通知書に基づき、職員が入力しています。これをデータで固定資産税の基幹システムへ取り込むことにより、正確性の向上と業務の効率アップを目指します。
実績	先行導入市への調査、業者選定を行いました。令和2年4月よりシステム構築・データ整備を行い、秋頃より稼働予定です。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
償却資産にかかる未課税物件調査の拡充	市内の法人に対する調査に加え、個人事業者や市外に本社がある法人にも調査対象を拡大し、適正な課税と税収の確保に務めます。
実績	税務署への課税照会や市民税申告書データの調査、保健所で新規事業所設立等の調査を行い、未申告や申告漏れを約1,300件リストアップし、新たに約140件の申告につなげることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
地方税共通納税システムの導入	国がeLTAX（地方税ポータルシステム）の整備の一環として、納税者（企業等）が複数の地方公共団体へ申告税・個人住民税（特別徴収分）の納税を一度の手続きで可能とする共通電子納税システムを10月より稼働させるのに合わせ、これに対応するために税システムの改修等を行うことにより納税者の利便性の向上を図ります。 対象税目は、令和元年（2019年）10月1日時点においては、個人住民税（給与所得又は退職所得に係る特別徴収分）、法人市民税及び事業所税（これらの税と併せて納付又は納入することとされているものを含む）。
実績	税収納システムの改修を行い、10月1日より共通納税システムによる市税納付の受け付けを開始しました。想定より市・府民税特別徴収の利用者が多く、法人市民税も含め利用者は今後も増加を見込んでいます。

令和元年度納付件数 1,076 件、納付金額 220,174,600 円
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】

3. 予算編成・執行

◆国民健康保険特別会計の予算編成

国民健康保険特別会計の当初予算編成にあたって、大阪府から示された事業費納付金の算定額を基準とし、大阪府による激変緩和措置を活用しながら、予定収納率をより高く設定することで、負担が急激に増加することがないように保険料率を算定し、予算額に反映しました。

実績	国民健康保険特別会計については、一般会計からの基準外繰り入れを行わず、新たな国民健康保険制度に沿って、適正に予算を執行しました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

◆大阪府消費者行政強化・推進事業補助金を活用し、消費生活相談員のレベルアップや、大型講演会の実施、また、訪問勧誘お断りステッカー等の地域での見守り活動に役立つ啓発物を作成します。

実績	大阪府消費者行政強化・推進事業補助金を活用して、最新の専門知識及び相談のノウハウを学ぶための研修に消費生活相談員を派遣し、レベルアップを図りました。さらに、消費者教育講演会（1回、148人参加）、情報リテラシー講演会（市内小学校14校及び教員向け研修1回、4,387人参加）の実施に加え、「訪問勧誘お断りステッカー」の作成等、様々な消費者教育・啓発事業に取り組みました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

◆窓口事務や相談事務における正確、迅速、親切丁寧な対応を目指して、職場内研修等や専門研修を通じて、職員一人ひとりのスキルアップを図ります。

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市民室の新任職員に対する担当課職員による各種手続き（国民健康保険、児童手当等）についての研修や旧氏併記など制度改正の研修を行いました。法務局主催の戸籍研修、大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会主催の戸籍事務や住民基本台帳事務に係る窓口事務研修会、大阪府や外務省主催の旅券事務に係る研修等に参加し、職員のスキルアップを図りました。 ・住民基本台帳事務における支援措置に係る取扱要領を制定し、10月に情報連携関係課の課長を対象とした支援措置情報の取り扱い、複層的な確認を行う体制をとるなどの研修を実施しました。 ・人権研修を実施し、LGBTや障害者に対する正しい知識を取得し、適正な窓口対応が
-----------	---

	できるように職員一人ひとりのスキルアップを図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆税業務においては、公平かつ適正に賦課・徴収を行い、市民への説明責任を果たすため、固定資産評価、滞納処分、税制改正及び課税事務など専門的知識と経験が必要になることから、派遣研修やOJTを通じ職員のスキルを高めます。また、部内職員向けに「市税レポートひらかた」と題した情報誌を発刊し、職員の研究成果や実務、研修報告を掲載することにより職員の向上心も高めます。

実績	新任職員を対象とした「新任税務職員研修会」を開催したほか、派遣研修やOJTを通じ、税務室職員のスキル向上を図りました。また、税務室職員向けに情報誌「市税レポートひらかた」を発行し、実務報告や研修参加報告など情報の共有化を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆債権（強制徴収公債権・非強制徴収公債権・私債権）の性質に応じて弁護士職員の専門知識を活用したリーガル研修を実施し、市全体の（債権所管課）職員の人材育成を図ります。

実績	債権（強制徴収公債権・非強制徴収公債権・私債権）の性質に応じた債権管理・回収業務の向上を図るため、弁護士職員が講師となって滞納整理についてのリーガル研修を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

- ◆市税以外の強制徴収公債権のうちの4債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金）の所管部署職員の徴収ノウハウ向上を図るため、所管部署と連携し、財産調査や滞納整理などの実践研修を行います。

実績	市税以外の4債権の所管部署職員の徴収ノウハウ向上を図るため、所管部署と連携し、財産調査や滞納整理などの実践研修を随時行うとともに、弁護士職員が講師となって強制徴収公債権の滞納整理についてのリーガル研修を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

- ◆消費生活を取り巻く環境は日々変化しています。消費生活相談に適切に対応するため、国民生活センター等の専門研修への派遣や職場研修を実施するなど、職員の専門的な能力向上を図ります。

実績	消費者問題が複雑化、多様化する中、消費生活相談員が被害に遭われた市民に寄り添い、適切かつ迅速に対応できるよう、国民生活センター等の専門研修へ派遣し、消費生活相談員のレベルアップを図りました。また、研修で習得した知識を職員間で共有するため、職場研修を通じて職員の能力向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆ マイナンバーカードの交付を円滑に進め、また、市民の利便性の向上に繋がるコンビニ交付サービスを普及させるため、市ホームページや広報ひらかたのほか、様々な PR 手法を検討します。

実績	市ホームページや広報ひらかたで情報発信を行うとともに、転入された方に対してマイナンバーカードのリーフレットを配布してメリットや安全性を PR しました。 令和元年 12 月に市駅ふれあいホールで出張受付を行い、また、市役所本庁で期間限定の写真撮影無料キャンペーンを実施して、マイナンバーカードの PR に努めました。	
	取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆ 税に関する制度の情報発信

税に関する制度や取り組みをわかりやすく、より広く市民に周知できるよう、広報ひらかたやホームページなどにある市税のページでの情報発信の充実に取り組みます。

実績	主な税制改正の内容、納期月となる税目のお知らせや口座振替のご案内、第 4 日曜日に開催する納税相談の案内等を広く市民に周知するために、「市税のしおり」の発行や広報ひらかた、ホームページへの掲載を行いました。	
	取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆ 租税教室の推進及び啓発

次代を担う子ども達にも市の財政や市税の仕組みを理解してもらうことを目的として、市内小学校で開催する租税教室に税務室職員を講師として派遣するとともに、「税に関する小学生の習字展」の開催や、「中学生の税に対する作文」の優秀作品の掲載を行います。



実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 租税教育推進協議会の主催により、税務室職員を講師として派遣し、1 月に菅原小学校の 6 年生の 3 クラスの児童を対象に「租税教室」を開催しました。 ・ 「税に関する小学生の習字展」を市役所別館 1 階にて 11 月に開催し、市内小学生の優秀作品を展示しました。 ・ 中学生の「税についての作文」の中から選ばれた優秀作品のうち、「国税庁長官賞」を受賞した作文をホームページに掲載しました。 	
	取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆ 緊急性の高い悪質商法などの情報を提供する月刊『くらしの赤信号』と、専門性の高い情報を分かりやすく提供する季刊『シグナル』等の啓発紙を発行し、消費生活に関する情報発信に努めます。また、消費者トラブルの対処に役立つ情報等を記載した「くらしの豆知識」を公共施設等へ配架することで一人でも多くの方に消費生活に関する情報を届けます。

実績	月刊『くらしの赤信号』では、緊急性の高い情報を市民に気軽に読んでいただけるよう、4コマ漫画形式で掲載するなどレイアウトの工夫に努め、毎月8,000部発行し、駅街頭PR活動時にも配布をしました。季刊『シグナル』は、「専門性の高い情報」を「分かりやすく」編集する、消費者問題全般を体系的に取り上げる消費者啓発誌で、季刊各7,000部発行しました。なお、これらについては、ホームページに掲載するとともに、ツイッター発信を行い、市民の消費者問題に対する意識の向上に努めました。また、より多くの市民へ消費生活に関する情報を届けるため、「くらしの豆知識」を公共施設等へ配架しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆ 2022年の成人年齢引き下げを見据え、若者への啓発として、若者向け講演会の実施やリーフレットを配布するなど、消費者被害の未然防止に向けた取り組みを進めます。

実績	2022年に成人年齢が18歳に引き下げられ、若年層への消費者被害の拡大が想定されることから、市内大学の新生へ消費生活相談員による出前講座を実施するとともに、月刊「くらしの赤信号」で当該テーマを取り上げ、ホームページやツイッターを通じて情報発信を行い、学生等の消費者問題に対する意識の向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

令和元年度
(2019 年度)

総務部の取り組み実績

<部の構成>

人事課、職員課、コンプライアンス推進課、総務管理室、契約課、工事検査課

1. 重点施策・事業

(1) 長時間労働の縮減と働き方改革の推進

方向性

長時間労働の縮減や休暇取得の促進を図るとともに、今後、行政事務の効率化・高度化の観点から本市で取り組みを進める情報化の技術も活用しつつ、職員のワーク・ライフ・バランスを推進します。

取り組み

職員のワーク・ライフ・バランスを推進する観点から、長時間労働の縮減を図るため、時間外勤務の上限（原則として月 45 時間、年 360 時間）を超えないための実効性のある取り組みを進めるとともに、引き続き年次有給休暇の取得や時差勤務形態の促進について取り組みます。

<<目標値>>

時間外勤務の縮減 10%（対平成 29 年度実績）

年次有給休暇の職員 1 人当たりの取得日数 年 12.6 日

実績

長時間労働の縮減を図るため、時間外勤務の上限規制を行うとともに、各所属における業務量の平準化や、所属長から時間外勤務の上限時間の超過見込時における事前報告を求めるなどの取り組みを行いました。その取り組みの一つとして、令和 2 年(2020 年) 1 月から時間外勤務の事前申請の徹底や管理職員のマネジメントなど職員の意識向上を図るため、PC シャットダウンシステムを導入しました。

また、年次有給休暇などの取得促進の取り組みとして、4 半期ごとの健康管理年休にかかる通知のほか、ワーク・ライフ・バランス通信の発行など、休暇の計画的な取得促進につながるよう、職員への啓発を行いました。

<<実績>>

時間外勤務の縮減率 9.5%（対平成 29 年度実績）

年次有給休暇の職員 1 人当たりの取得日数 年 12.7 日

取り組みに対する達成状況

【 ○ 】

(2) 時代に順応した人材育成のさらなる充実

方向性

行政分野における今後の情報通信技術の利活用を踏まえ、職員に求められる能力・資質を的確に捉え、それらの研鑽を進めることで時代に順応した人材育成の充実を図ります。

取り組み	<p>人材育成のさらなる充実を図るため、人材育成推進体制の整備として、「研修事務の包括的委託」を検討します。また、現在実施している基本研修などのあり方を見直し、時代に順応した研修体系のスリム化を進めます。</p> <p>さらに、今の時代に求められる能力や資質を的確にとらえた、本市職員としてのあるべき姿・職員像を掲げた人材育成の方針を策定します。</p>
実績	<p>研修事務の包括的委託については、各職制（主任～課長）への昇格年度に行う新任者研修について、これまでは職制毎に研修会社へ依頼していましたが、今年度はすべての職制を一括して研修会社へ依頼することで、一貫した内容の研修を実施することができました。また、類似科目の統合によるスリム化を行うなど、一部研修のあり方について見直しを行いました。</p> <p>人材育成基本方針については、外部の専門家や庁内の若手職員から意見・提案等を聴取しながら、今の時代に求められる能力や資質の検討を行いました。令和2年度中の改訂に向けて、引き続き取り組みを進めていきます。</p>
取り組みに対する達成状況	
<p style="text-align: right;">【 ○ 】</p>	

（３）文書管理の適正化の推進	
方向性	<p>行政事務が適正かつ効率的に運営され、市の諸活動の説明責任が果たされるよう、文書の適正な管理に関して必要な施策を進めます。</p>
取り組み	<p>今年度から稼働した文書管理システムを運用し、文書の発生から廃棄に至るまでの事務を適正かつ効率的に管理し、さらなるペーパーレス化を図るとともに、より検索性が高く、効率的な文書の保管ができ、省スペース化も期待できるファイリングシステムの導入に向けた検証に取り組みます。</p> <p>平成31年度当初予算：9,912千円</p>
実績	<p>旧システム時の倍以上の件数が新システムに文書登録され、管理の一元化が大きく進みました。後期にかけ、文書管理事務のさらなる統一化を図るため、年度当初に作成したシステム運用基準を充実させ、周知しました。ファイリングシステムについては、導入に向けた研修の成果を踏まえ、後期にかけて一部の部署でモデル実施を行いました。</p> <p>令和元年度決算：9,803千円</p>
取り組みに対する達成状況	
<p style="text-align: right;">【 ◎ 】</p>	

（４）民間提案制度の実施	
方向性	<p>本市が保有する資産を有効に活用し、新たな財源確保を図るとともに、事業者にとっても企業価値の向上等につながるよう、ネーミングライツを含めた民間事業者等の創意工夫を生かした提案を募集します。</p>

取り組み	平成 30 年 7 月から、枚方市市有資産民間提案制度を開始し、岡東中央公園についてネーミングライツ契約を締結しました。今後も引き続きネーミングライツ契約の締結を推進するとともに、より効果的な市有資産の有効活用を推進します。
実績	<p>8 月末に締切ったネーミングライツの募集については、歩道橋や駅前広場花壇など 6 施設について 1 月にパートナー契約を締結しました。</p> <p>また、市有地等の有効活用については、元（仮称）北山社会教育施設用地の貸付について、10 月に公募を開始後 11 月に条件付一般競争入札を実施し、貸付予定者を選定しました。</p> <p>なお、貸付契約の締結に向け、貸付予定者と 1 月に基本協定を締結しました。</p> <p>※上記に係る収入は令和 2 年度に見込まれます。</p> <p>令和元年度決算：2,000 千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
2. 来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施	「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」を踏まえ、輝きプラザきららについて、駐車場利用者への受益者負担やスムーズな駐車場利用、近隣の良好な住環境維持など駐車場管理の適正化の観点から駐車場の有料化をめざします。
実績	<p>必要駐車スペースの確定や実施手法など課題の抽出や解決に向けて、調査の実施や関係部署との協議など検討を進めました。</p> <p>引き続き、駐車場有料化に向けて、課題の解決など関係部署と協議を進めています。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
4. 市有財産の有効活用	新たな財源確保策として施設へのネーミングライツ等、市が保有する土地・建物の有効活用に関して民間事業者等から提案を募集する制度を開始し、市有財産の有効活用を図ります。
実績	市有資産民間提案制度に基づくネーミングライツについては、市駅歩道橋をはじめ 6 施設において 1 月にパートナー契約を締結しました。また、市有地の有効活用については、元仮称北山社会教育施設用地において、一般定期借地権設定による貸付にかかる事業者を公募により選定し、契約に向けて 1 月に基本協定を締結しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	外郭団体等経営評価員の指摘等を受け策定した「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」に沿った取り組みを行います。また、平成25年6月に策定した「枚方市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」については、平成29年度で計画期間が終了し、目標を達成しました。平成30年度以降は、再び健全化団体の基準を超えないよう簿価の管理を行うこととしており、平成30年度は基準以内を維持しました。令和元年度（2019年度）も引き続き適切な管理に取り組みます。
実績	令和元年度も簿価で約500万円を削減するなど適切に管理を行い、基準値以内を維持した。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
17. 人事給与システムの再構築による事務の効率化と人材育成の推進	引き続き、再構築した人事給与・庶務事務システムを活用し、さらなる事務の効率化を図るとともに、人事データの一元管理による長期的かつ計画的な人材育成の推進を図ります。
実績	前年度同様、給与計算や健康診断業務等について、新システムによる安定的な稼働を行いました。 また、引き続き、当システムを活用して長期的かつ計画的な人材育成の推進をさらに図りました。 更には、令和2年度から導入する会計年度任用職員制度に対応するため、当該給与計算等に必要となる改修を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-1. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（庁舎維持管理業務）	老朽化が著しい庁舎における緊急修繕や環境整備に、効率的・効果的かつ迅速に対応できるよう職員の適正配置に取り組みます。
実績	緊急修繕や頻繁な環境整備に迅速に対応できるように継続して職員の適正配置を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
48. 人材育成基本方針に基づく職員力の向上	職員が高いコンプライアンス意識などを備えた「自律型職員」へと成長するため、各ステージで必要となる能力を確実に身に付けることができるよう各種研修を実施するとともに、本市職員のあるべき姿、将来像などに関するアンケート結果や、人事行政制度調査審議会からの意見も踏まえ、非正規職員への対応も含めた新たな人材育成基本方針の策定に取り組みます。
実績	平成 30 年度に実施した人材育成の成果検証・分析結果に基づき、人材育成基本方針の改訂作業を進めました。また、不正行為の未然防止についての当事者意識の醸成を図り、市における倫理の保持及び法令の遵守を図るための「公務員倫理研修」や、問題や課題を発見する力、解決する力を身に付けるための、職員の提案能力向上に向けた研修を重点研修として設定した研修計画を策定し、引き続き職員研修・人材育成に取り組ましました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

改革課題	取り組み内容・目標
49. メリハリの利いた人事・給与制度の充実	効率的でコンパクトな組織構築に向け、さらなる管理職員数の縮減や適正配置に取り組むとともに、今般制度構築を図ったメリハリの利いた人事・給与制度の効果・検証に取り組みます。
実績	枚方市人事行政制度調査審議会から受けた答申を踏まえて実施した給与や組織構造の見直し、現給保障の整理といった取り組みを進めるとともに、進捗状況について同審議会に報告し、意見聴取を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

改革課題	取り組み内容・目標
50. 職員定数と給与水準の検証	平成 30 年 3 月に策定した「職員定数基本方針[改訂版]」に基づき、適正な定数管理を行うとともに、社会一般の情勢に適応した適正な給与水準の確保に引き続き取り組みます。
実績	これまでの給与制度の適正化に伴う激変緩和措置として実施してきた「現給保障制度」について、原則として令和 4 年 4 月 1 日までに解消を図るため、段階的な見直しを開始しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
採用管理システムの導入	受験申込みの電子申請化による受験者への利便性の向上を図ることで、応募者数の拡大が期待され、より良い人材確保につながる。とともに、申込の受付から試験結果の通知までをシステムで一元管理することで、事務の効率化やペーパーレス化を図ります。
実績	令和元年度職員採用試験において、採用管理システムを導入し、受験者の利便性の向上が図られたことにより、応募者数が増加しました。また、申込の受付から試験結果の通知までを、当システムを活用して一元管理できるようになり、これまで郵送で通知していた各試験結果を当システムからの通知に変更したことで、ペーパーレス化などの業務効率化が図られました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
文書管理システムの適正化の推進	今年度から稼働した文書管理システムを運用し、適正な文書管理を徹底することで、効率的・効果的な事務執行を推進し、更なるペーパーレス化を図ります。
実績	今年度から稼働した文書管理システムを運用し、文書登録の件数を大きく増加させるとともに、起案から決裁までに要する時間の短縮を図りました。また、前年度と比べて編綴される紙文書の量が減った簿冊が多く確認され、ペーパーレス化が図られました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆共用封筒等への広告掲載や広告付き地図案内板の設置等により、引き続き、財源確保を図ります。(年間 187 万円)

実績	公用車の広告掲載 (200,000 円) 広告付き地図等案内板 (1,306,000 円)
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆職員の人材育成には、風通しの良い職場環境を醸成し、組織で人を育てる観点が何より重要です。また、ワーク・ライフ・バランスの推進には、公務効率の向上や業務改善が欠かせないことから、業務の見直しや改善に繋がる提案力向上研修を実施します。

実績	業務改善の重要性を理解し、業務改善スキルを向上することを目的として、令和元年度の新入職員を対象に、改善提案力アップ研修を実施しました。
	また、日々の業務で発生しているムダに気づき、原因を追究し解決策を考えることで、日々の業務に対して改善しながら取り組む意識を向上することを目的に、公募による業務効率アップ研修を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆人権感覚に敏感な職員を育成するとともに、公務員としての自覚を促し職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図ります。また、依然としてハラスメントや差別事象が発生している状況を踏まえ、職員自身の当事者意識の向上を図り、職場実態に応じたきめ細かい研修を実施するとともに人権が尊重される職場風土の醸成をめざします。

実績	人権が尊重される職場風土の醸成に向けて、次長・課長を対象に人権研修を実施するとともに、すべての職員にとって意識向上の機会となるよう、職員人権研修を職場研修の必須課題としました。また、職員の公務員としての自覚を促すため、職場研修主担者を対象として公務員倫理研修を実施するとともに、職場研修の必須課題とし、さらなるコンプライアンス意識の向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆全庁的な公用車事故防止の観点から、所属長を対象とした安全運転講習会の開催など「公用車事故防止特別対策ガイドライン」に沿った対策や自動車事故審査委員会における事故原因の分析と共有化などに取り組み、職員の「安全運転」への意識を高めます。

実績	9月に公用車事故防止対策の強化を図るため、「公用車事故防止特別対策ガイドライン」を改定し、全庁的に周知を行い安全運転意識の向上に努めました。
	また、所属長を対象とした講習会の開催を含め、2回の安全運転講習会を実施するとともに、エコドライブ講習や同乗者によるバック誘導の実地研修の実施のほか、大阪府無事故無違反チャレンジコンテストに参加する等、職員の安全運転意識の向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆入札・契約に係る職員の不正行為防止のため、総務部が実施するコンプライアンス推進の取り組みと連携して、全部局を対象とした合同研修会を実施することにより、より効果的な職員の意識啓発と向上を図ります。

実績	事務担当者及び管理職を対象として、不正行為の排除・未然防止に向けた内容等により、コンプライアンス推進の取り組みと連携して、2月に研修会を実施し、職員の意識啓発と向上を図ることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

◆女性活躍推進に関わる情報発信

女性の活躍を推進する観点から、女性採用比率・女性管理職比率などの項目について公表するとともに、就職活動中の学生等に向け、本市の女性の就業生活における活躍の推進に関する取り組みや、本市で活躍する女性管理職のインタビュー記事など、様々な情報を発信します。

実績	女性活躍推進法に基づき、「女性採用比率」や「女性管理職比率」、働きやすい職場環境づくりに繋がる研修等の実績について公表しました。また、採用試験のPRとして、働きやすい職場であることを各大学でPRするとともに、ホームページ等で女性管理職のインタビューを掲載するなどの情報発信を行いました。
	取り組みに対する達成状況

◆交渉録の公開

職員団体との交渉について、透明性を確保する観点から、交渉録を市ホームページに掲載します。

実績	職員団体との交渉内容（交渉録）を平成28年度から市ホームページに公開しており、令和元年度については、予算・人員要求や賃金確定要求に基づく交渉など、計5回分の交渉録を公開しました。
	取り組みに対する達成状況

令和元年度
(2019年度)

観光にぎわい部の取り組み実績

<部の構成>

観光交流課、商工振興課、農業振興課、文化生涯学習課、文化財課、スポーツ振興課

1. 重点施策・事業

(1) 観光施策の戦略的推進

方向性	<p>淀川上流域も含めた舟運など、観光資源を生かしながら、市民が愛着を持ち、多くの人が訪れたいと思える魅力的なまちづくりを進めるため、平成 29 年度に策定した「観光施策に関する考え方」に基づき、公民連携で役割分担をしながら、マーケティング手法を取り入れた観光施策を戦略的に進め、東京オリンピック・パラリンピック、大阪・関西万博等を控え、インバウンドも見据えた交流人口の拡大を図ります。</p>
取り組み	<p>民間事業者など幅広い関係機関との意見交換の場において、市で収集した観光に関する基本データを共有し、公民連携による戦略的な観光地域づくりの方向性を検討します。また、魅力あるコンテンツの創出及び情報発信力の強化に向け、マーケティングの観点から消費動向や動態データなどを継続的に収集・分析し、魅力ある観光資源の創出や公民連携による観光冊子を作成するとともに、インバウンドを含む交流人口の増加につながる効果的な新たな情報発信の手法について検討を進めます。</p> <p>≪目標値≫定期利用者数を除いた市内主要駅の乗降客数の増加：年間約 8 千人増 平成 31 年度当初予算：3,400 千円</p>
実績	<p>観光地域づくりの体制確立を図るため、交通事業者や金融機関等の民間の関係機関に対して個別にヒアリングや、課題整理などを行いました。</p> <p>また、インバウンドを含む体験コンテンツの創出に向け、大阪観光局と連携し、対象となる観光資源を整理するなど、具体的な検討を進めました。</p> <p>観光冊子については、読者アンケートや掲載店等から得られた情報をもとに紙面の改善を図りながら、年 4 回の発行を行いました。また、枚方市駅周辺のさらなる観光促進を図るため、同冊子を活用したクリスマス関連イベントをつなぐスタンプラリーを実施しました。その他、本市の歴史やレジャースポット、自然などの情報を「観光」をキーワードに集約し、その内容を市ホームページに掲載しました。</p> <p>≪実績値≫ 定期利用者数を除いた市内主要駅（京阪：枚方市駅、枚方公園駅、樟葉駅、JR：長尾駅）の乗降客数の増加：年間 2,156 人減 (平成 29 年度と比較した平成 30 年度の実績値) 令和元年度決算：3,054 千円</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(2) 新たな事業者等への支援	
方向性	主体的に活性化に取り組む商店街等を支援する、「商店街等活性化促進事業」を、引き続き実施するとともに、市内で創業を目指す方の裾野を広げるため、個人で販売を行っている方が、新たに起業できるよう、創業支援の充実を図ります。また、市内商業の振興に向けて、空き店舗の活用につながるセミナー事業を充実します。
取り組み	「商店街等活性化促進事業」における“空き店舗活用事業”のさらなる活用促進を図るため、事業のPR等を行います。また、地域活性化支援センターにおいて取り組んでいる、創業・経営に関する相談や、商店街活性化セミナー等を精査し、効果的な支援につながるよう、より一層、ニーズの把握に努め、各種事業を実施します。併せて、創業を志す時期から創業後のフォローまで一貫した支援に取り組むとともに、市内商店街等で起業を志すきっかけとなる事業を、新たな視点で行います。起業家への支援活動における、他市の先進事例等を調査し、本施策の拡充、事業間連携の可能性等について検討を行います。
	平成31年度当初予算：44,500千円
実績	空き店舗活用事業の活用促進を図るため、ホームページや広報ひらかたを用い、事業のPRを行ったほか、市内の各商店街へ案内文を送付しました。また、地域活性化支援センターにおいて実施する事業のニーズ把握のため、商業団体等へヒアリングを行いました。このヒアリングの結果を受け、商店街活性化に関して実績のあるアドバイザーを配置するなど、効果的な支援に向け取り組みました。新たな創業支援への取り組みとして、他市の先進事例等について調査を行い、次年度以降の試行実施に向けた準備を行いました。
	令和元年度決算：43,099千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(3) さらなる賑わいの創出に向けた地域資源の情報発信	
方向性	「七夕伝説」をはじめ、「枚方宿」「舟運」といった本市の地域資源の魅力の紹介や各種イベント開催などの情報発信の取り組みを進めることで、市内外からの交流促進、賑わい創出につなげます。特に「七夕伝説」についてはより一層認知を広めるため、重点的にPRに取り組めます。
取り組み	「七夕伝説」ゆかりのまちを市内外にPRするため、「七夕」を発信するイベント開催などの取り組みを公民連携で進めながら、本市における「七夕」に関する伝承など様々な情報を通年発信していきます。また、枚方宿地区まちづくり協議会の活動を活かした街並みの形成を促進する取り組みや、賑わいづくりに向けた活動を支援するとともに、「枚方宿」の魅力を広く紹介する情報発信を進めます。「こうした地域資源の発信力を高めることで、まちの交流促進と賑わいの創出につなげていきます。
	平成31年度当初予算：2,050千円

実績	<p>「七夕伝説」ゆかりのまちを PR するため、夏の七夕イベントとして「七夕ジャンボ笹飾り」を実施し、市内の保育所や小学校の児童・生徒をはじめ市民からの願い短冊で飾られた8メートル級のジャンボ笹と市民団体との協働で制作した竹灯りを設置しました。あわせて、コンサートや「七夕物語」の映像上映を行いました。産学公連携による枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会では、「七夕」ゆかりの解説やスポットなどをデザインしたクリアファイルを作成し、様々なイベントで広く配布するなど PR に取り組みました。</p> <p>枚方宿地区まちづくり協議会が新たな取り組みとして実施した枚方宿くらわんか五六市（夕市）「五六のあかり」の竹灯籠（約 200 個）の制作に際し、むらの高等支援学校・北大阪高等職業技術専門校と連携して支援を行い、約 5,000 人の賑わい創出につなげました。</p>
	令和元年度決算：800 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

（４）農業の魅力や楽しさを発信	
方向性	農業に関心のあるシルバー世代（アクティブシニア）を主たる対象とした体験型農園での有機野菜づくりを通じて、農業の魅力や楽しさを発信し、農業の新たな担い手の育成につなげます。
取り組み	パイロット事業「ちょっと本気の野菜づくり講座」を昨年度より期間を延長して実施し、より一層の参加を募るため、後期（半期分）からの追加募集も行います。また、2カ年の実績を検証した上で令和2年度（2020年度）からの本格実施を目指し、併せて終了生がグループで農地を借りて、営農できる仕組みも検討し、遊休農地の利活用に繋がります。
実績	前年度に引き続き、パイロット事業として「ちょっと本気の野菜づくり講座」を開催し、一定の農業技術を有する新たな担い手を育成しました。後期の追加募集については、短期間では技術習得が困難であるため行わず、年間を通じて実施しました。また、パイロット事業の実績を検証した結果、農家としての自立が難しく課題が残ることから、現状では本格実施には至らないと判断し、引き続き、本格実施の是非を検討するとともに、グループ就農の仕組みについて検討を行います。
令和元年度決算：350 千円（※補正予算等の対応あり）	
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

（５）特産物の創出と6次産業化	
方向性	さらなる都市農業の活性化を図るため、特産物（農産物）の創出と、商工業者との連携による6次産業化を進めます。
取り組み	農業特産物の取り組みと販路の拡大 枚方の土壤に適した特産物の品目・品種を大阪エコ農産物の基準で選定し、市内生産者団体の協力を得ながら、試験栽培に取り組み、併せて6次産業も視野に商工業者等とも連携した販路の拡大にも取り組みます。 6次産業化の取り組み

	<p>農業者と商工業者とのマッチングの機会を設け、地産地消を推進します。</p> <p>なお、昨年度に6次産業化を進めたモデル事例の枚方産さつまいも鯛焼きについては、サツマイモを倍増するとともに、収穫体験の機会を設けるなど商品化のPR強化に繋がります。</p>
実績	<p>農業特産物の創出に向けた第一段の取り組みとして、市内生産者団体9団体32農家の協力を得て、令和元年9月から令和2年5月までの間、タマネギの試験栽培に組み込み、3月上旬より収穫を開始しました。</p> <p>また、6次産業化の試行事業として、前年度の約5倍となる300kgのエコ農産物のサツマイモを供給し、枚方産さつまいも鯛焼き3,000袋を販売しました。さらに、枚方産タマネギを使用した枚方ビールカレーの開発にも取り組んでおり、令和2年7月の販売に向けて準備を進めました。</p>
取り組みに対する達成状況	
	【 ○ 】

(6) (仮称) 枚方市総合文化芸術センターの整備	
方向性	<p>多彩な文化芸術の鑑賞をはじめ、市民の創作活動の発表機会を促進し、集客と販売を創出する文化芸術の拠点施設となる枚方市総合文化芸術センターの整備を令和3年度(2021年度)の開館を目指して着実に進めます。</p> <p>また、枚方市総合文化芸術センターの利用規則を定め、運営事業者の選定に着手します。</p>
取り組み	<p>昨年10月に着工した枚方市総合文化芸術センターの整備を着実に進めていくとともに、メセナひらかた会館を枚方市総合文化芸術センターの別館として一体的な運営を行っていくための改修設計を行います。</p> <p>また、枚方市総合文化芸術センターの休館日や開館時間、使用料などを条例で定め、同センターを運営する事業者の業務内容を決定し、公募による選定を開始します。</p> <p>平成31年度当初予算：2,472,962千円</p>
実績	<p>枚方市総合文化芸術センター本館は、令和3年3月の完成を目指して工事を進めるとともに、センター別館となる現メセナひらかた会館の駐車場改修工事設計などを実施しました。</p> <p>また、休館日や使用料を含む枚方市総合文化芸術センター条例の改正案を12月定例月議会に提出し、可決されたことに伴い、令和2年1月から、指定管理者の選定に向けて公募を開始しました。</p> <p>令和元年度決算：1,029,738千円</p>
取り組みに対する達成状況	
	【 ○ 】

(7) 文化芸術の拠点形成に向けた取り組み	
方向性	<p>枚方市総合文化芸術センターの開館への機運を高めるため、開館プレ事業を展開し、文化芸術の拠点形成に向けた土壌づくりを行います。</p> <p>また、「枚方市文化芸術振興計画」に基づき、子どもや若い世代の文化芸術活動の充実を図り、本市における文化芸術の裾野を広げます。</p>
取り組み	<p>文化芸術の拠点形成に向けた機運を高めていくため、平田オリザ氏をはじめとする</p>

	<p>4人の文化芸術アドバイザーによるワークショップなどを実施するとともに、連携協定を締結した大阪フィルハーモニー交響楽団による芸術公演の鑑賞機会の提供や市内中学生を対象にオーケストラ鑑賞の機会の提供を行うなど、文化芸術事業の充実を図ります。</p> <p>また、本市ゆかりの若手芸術家による「枚方市アーティストバンク」を設置し、実力ある若手芸術家を発掘するとともに、小学校等へのアウトリーチや市主催支援事業「アート・スプラウト」に出演していただくことで、芸術家の支援と文化芸術に触れる機会の充実に努めます。</p> <p>平成31年度当初予算：21,003千円</p>
実績	<p>文化芸術事業の充実を図るため、4人の文化芸術アドバイザーによるプレ事業や大阪フィルハーモニー交響楽団による中学生対象のオーケストラ鑑賞会を初めて実施しました。</p> <p>また、「枚方市アーティストバンク」を設置し、枚方ゆかりの実力ある若手芸術家に発表の機会をつくる「アート・スプラウト」を4回開催するとともに、小学校と福祉施設、病院の計20か所でアウトリーチ事業を実施しました。</p> <p>令和元年度決算：1,5971千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(8) 歴史文化遺産の保存・活用（特別史跡百済寺跡再整備事業）

方向性	<p>市内の貴重な歴史文化遺産を活用し、まちへの愛着を育むため、整備後50年以上が経過している「特別史跡百済寺跡」について、抜本的な遺構保存工事と合わせ、憩いの場となる史跡公園としての再整備を進めます。</p>
取り組み	<p>引き続き、再整備工事を行い、堂塔院内及び回廊西半分の土系舗装と基壇の張芝、また南門礎石レプリカの設置を行うとともに、築地塀の復元基本設計を行います。当初計画より整備の遅れが生じているため、これまでの整備工事の進捗を踏まえ、年度ごとの整備計画を見直し、完了に向けて取り組んでいきます。</p> <p>また、百済寺跡や楠葉台場跡等の史跡の活用については、保存とのバランスを考慮しながら関係部署と連携し、引き続き取り組んでいきます。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再整備工事の進捗管理 ・築地塀の復元基本設計の進捗管理 <p>平成31年度当初予算：122,849千円</p>
実績	<p>堂塔院内及び回廊西半分の土系舗装と基壇の張芝、また南門礎石レプリカの設置を実施し、築地塀の復元基本設計を完了しました。</p> <p>事業完了に向け、令和5年度を完了年次とする整備計画のスケジュールの見直しを行いました。</p> <p>また史跡の活用については、百済寺跡では百済フェスティバル実行委員会に参加し、市民団体と共に史跡の周知を行い、楠葉台場跡では除草や植栽の剪定、竹の間伐など必要な管理を行いました。活用策については引き続き検討を進めます。</p> <p>令和元年度決算：102,099千円（特別史跡百済寺跡再整備事業）</p>

取り組みに対する達成状況	【 ○ 】
--------------	-------

(9) スポーツ施策の推進	
方向性	平成 29 年 3 月に策定した「枚方市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツに関わる関係部署・団体等と連携・協力し、各種スポーツ活動の推進と施設の利用環境の整備に向けた取り組みを行います。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けての施策を進めます。
取り組み	<p>「枚方市スポーツ推進計画」に基づき、庁内各所管部署で取り組む施策と事業に関し、有識者、専門家・市民等で構成する枚方市スポーツ推進審議会からの点検・評価を受け、また助言を受けながら事業の見直しや進行管理を行います。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づくスポーツ事業の実施 ・効果的・効率的な事業の実施 ・PDCA サイクルによる事業の効果検証 <p>令和 9 年度（2027 年度）末までに、週 1 日以上スポーツに取り組む成人の割合 65.0%程度</p> <p>令和 9 年度（2027 年度）末までに、週 3 日以上スポーツに取り組む成人の割合 30.0%程度</p> <p>平成 31 年度当初予算：330 千円</p>
実績	<p>スポーツ推進計画の具体的施策に基づき各所管部署で実施した平成 30 年度の事業について、自ら実績の点検と評価を行い、その内容を整理した上で、10 月 28 日に開催した枚方市スポーツ推進審議会において点検・評価を行いました。なお、効果検証については、令和 4 年度に再度アンケート調査を行い、これまでの取組状況について総括する予定です。</p> <p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連事業については、聖火リレーの準備などを進めていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1 年間延期となっています。</p> <p>令和元年度決算：234 千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(10) プレミアム付商品券事業	
方向性	市内商店等において使用できる低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券を発行し、消費税・地方消費税の引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えします。
取り組み	<p>国のプレミアム付商品券事業実施要領に基づき、6 月から 9 月にかけて商品券発行に係る各種の取り組みを進め、9 月 24 日から本庁舎及び支所等において「枚方市プレミアム付商品券」の販売を行います。（商品券は 10 月 1 日より使用開始）</p> <p>《目標値》 商品券取扱店舗：1,000 店 ※幅広く参加店舗を公募</p> <p>平成 31 年度当初予算：660,890 千円</p>

実績	<p>6月28日以降、低所得者分対象者59,549人に商品券購入引換券交付申請書を送付しました。7月1日から申請受付を開始し、審査のうえ9月19日以降、該当者25,333人に購入引換券を送付するとともに、子育て世帯主9,882人に購入引換券を送付しました。</p> <p>9月24日から市役所本館及び支所等において販売を開始したプレミアム付商品券は、購入引換券1枚につき最大5冊まで購入でき、1冊5,000円分(500円券10枚つづり)を4,000円で、134,641冊(売上金額538,564千円)販売しました。</p> <p>商品券取扱店舗については、7月1日から公募により登録申込を開始し、目標値を超える市内商店等1,111店の登録がありました。</p> <p>令和元年度決算：344,846千円</p>
	<p>取り組みに対する達成状況</p> <p style="text-align: right;">【 ◎ 】</p>

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
2. 来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施	生涯学習施設の駐車場については、支所、図書館と連携しながら受益者負担や駐車場管理の適正化の観点で踏まえ、引き続き、有料化に向けた検討を進めます。
実績	<p>対象施設附属駐車場について、有料化に向けた事業者サウンディングを実施しました。</p> <p>また、チーム会議、関係課長会議を開催し、施設ごとに駐車場の立地、形状、台数、利用状況や個別の事情等を踏まえ、有料化の可否や有料化の実現に向けた課題への対応策を検討しました。</p>
<p>取り組みに対する達成状況</p> <p style="text-align: right;">【 ○ 】</p>	

改革課題	取り組み内容・目標
2. 来庁者・利用者駐車場の有料化の実施	スポーツ施設については、令和元年度(2019年度)から指定管理者の業務に含めた総合スポーツセンター(第1・第2駐車場・春日テニスコート)、渚市民体育館、伊加賀スポーツセンターの有料駐車場における適正利用を促進します。
実績	<p>平成31年4月1日から指定管理者が有料駐車場として運用を行っています。</p>
<p>取り組みに対する達成状況</p> <p style="text-align: right;">【 ◎ 】</p>	

改革課題	取り組み内容・目標
11. 市立学校園の施設開放事業の見直し	市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業について、令和2年(2020)4月からの事業統合に向け、施設使用の申請手続きを統一するなど合理化を図り、使用料金の徴収を実施できるよう取り組みます。
実績	学校規模調整課所管の「市立小中学校及び幼稚園施設開放事業」とスポーツ振興課所管の「市立小学校体育施設開放事業」について、申請様式を統一し、利用者から受理した申請書等の提出窓口を学校規模調整課に統一しました。 また、引き続き市立学校園施設開放事業と市立小学校体育施設開放事業との事業統合に向けて、学校規模調整課と協議検討を行いました。
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	特定非営利活動法人枚方文化観光協会については、平成28年度に策定した5か年の経営計画における進捗管理を行います。また、市立枚方宿鍵屋資料館の指定管理期間が5か年の最終年度となることを踏まえ、本市の観光施策に関する考え方にに基づき、戦略的な観光地域づくりにおける今後の役割について同協会と協議します。
実績	「観光施策に関する考え方」の内容を踏まえた事業の検討など、「事業費補助金」への切り替えに向け、協会と協議を行いました。
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	平成31年2月に公益財団法人枚方市文化国際財団が策定した「解散に向けた年次計画」に基づき、令和3年(2021年)3月末に同財団は解散する予定です。 解散を見据え、同財団が担っている「文化芸術事業」と「国際交流事業」について、新たな推進体制について引き続き検討します。
実績	財団が担っている「文化芸術事業」「国際交流事業」「くずはアートギャラリー事業」について、財団解散後の施策展開を検討するとともに、解散に向けたスケジュール等の調整を行いました。 「文化芸術事業」については、市と指定管理者の役割整理を行い、センター指定管理者の業務として仕様書に位置付けました。「国際交流事業」については、顕在化してきた在住外国人支援とあわせて、国際化施策のあり方について庁内委員会を立ち上げて検討しました。「くずはアートギャラリー事業」については、京阪ホールディングスとの協議を進め、令和3年3月末をもって当事業を終了することを決定しました。
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	(公財)枚方体育協会については、平成29年度に本市が実施した「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果」を受け、枚方体育協会との協議を適宜行うとともに、「自立経営の実現」に向けた取り組みを促します。また、令和元年度(2019年度)中にこれまでの市民スポーツ振興事業補助金を再度精査し、補助の必要性や効果の高い対象経費の検討を進めます。
実績	平成30年度から枚方体育協会及び行革推進課と協議し、これまで包括補助となっていた補助金を個別事業補助として整理を行いました。市民スポーツ振興事業補助金について、個別事業ごとに補助の必要性や対象経費等の精査を行い、一部の事業について補助金交付になじまないものとして対象外としました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
38. 野外活動センターの最適化	野外活動センターの進入路について、土地所有者(畜産組合等)と維持管理協定について継続して協議を行います。 また「学校キャンプ支援事業」を継続実施し、センターを効率的かつ効果的に運営できるよう施設の最適化に向けた検討を進めます。
実績	市内小中学校のニーズを把握し、20校に「学校キャンプ支援事業」を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
52. 市内スポーツ施設の効率的・効果的な管理運営	市長部局が所管する公園内のスポーツ施設と、教育委員会が所管するスポーツ施設について、効果的・効率的な運営を図るため、料金体系の一元化等、引き続き関係部署と協議を進めます。
実績	土木部で王仁公園のあり方検討を進めている内容の情報共有を行いながら、引き続き調整を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
部内連携による事務執行体制の確立	部内各課の担当者レベルのワーキンググループを設置し、情報発信の充実や各課が取り組む事業を組み合わせた新たな魅力ある施策の創出等を図ります。
実績	ワーキンググループを計6回実施し、部内のイベント情報を集約・共有するとともに市HPやSNS等を活用した効果的な情報発信についての協議・研修等を行いました。そ

	れらを通じ、市ホームページ上における観光情報の整理として、観光スポットの紹介及び集約ページの作成や、トップページからのアクセス改善などを連携して行い、観光施策の推進を図ることができました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

3. 予算編成・執行

- ◆包括外部監査等の指摘や、これまでの事業の実績等を踏まえ、イベント等の内容や委託、補助金の見直しに取り組むとともに、国等の様々な補助金等の有効活用を行うなど、より効率的な予算編成・執行管理に努めます。

実績	枚方市・寝屋川市・交野市の三市合同企業就職面接会について、その他既存事業との役割を整理し、当該事業の見直しを実施。当初予算額 25 万円を縮減することができました。また、公共財団法人地域社会振興財団の補助金を活用し、新たな取り組みとして実施された地域主催イベント「枚方宿くらわんか五六市（夕市）五六のあかり」を支援しました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

- ◆枚方市総合文化芸術センターの開館に向けて文化芸術ソフト事業を充実するため、今年度採択された「文化芸術創造拠点形成事業」（国庫補助金 624 万 8 千円）を活用し、取り組みを進めます。

実績	「文化芸術創造拠点形成事業」を活用し、文化芸術アドバイザーによる総合文化芸術センター開館プレ事業や連携協定を締結している大阪フィルハーモニー交響楽団による中学校オーケストラ鑑賞会、市立小学校に文化芸術を届けるアウトリーチ事業などを実施しました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

- ◆文化財保存事業に国庫補助金の活用を図ります。（4 件 2 億 8,021 万 6,000 円）

実績	文化財保存事業で 4 件 2 億 8,021 万 6,000 円の活用を図りました。 内訳は、特別史跡百済寺跡再整備事業が 3,179 万 9,000 円、特別史跡百済寺跡出土遺物保存科学処理事業が 373 万 8,000 円、個人住宅調査事業が 131 万 2,000 円、史跡楠葉台場跡史跡等買上げ事業が 2 億 4,330 万 6,000 円、枚方田中邸のむく樹勢回復事業が 6 万 1,000 円（府費）となっています。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

- ◆市民スポーツ振興事業補助金について再度精査し、個別事業補助金として補助の必要性や効果の高い対象経費を検討、整理します。（664 万 1,000 円）

実績	市民スポーツ振興補助金については、必要な事業のみが対象となるよう精査し、2 つの個別事業補助金として整理しました。（「市民スポーツ応援サポート事業補助金」「地域・競技スポーツコンサルティング事業補助金」、計 506 万 9,000 円）
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆観光にぎわい部の業務は、市民や関係団体、事業者等との連携が重要であることから、研修やOJTを通じ、コミュニケーション能力や専門性を高めていくとともに、部内のイベントをはじめスケジュールを共有し、業務の円滑な遂行に努めながら、計画的な有給休暇の取得などワークライフバランスの実現に向けた取り組みを促進します。

実績	観光に関する研究会や国際化に係る研修会に積極的に参加するなど、職員の専門性を高めるとともに、部内ワーキンググループにおいて、部内のイベント情報を集約・共有するなど、円滑な業務の遂行に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆観光にぎわい部各課の業務の関連性を踏まえ、事務内容や新たな取り組み課題に係る企画等について、組織内で知識・認識等の共有化を図り、計画的な事務執行に繋げ、自らが考え行動する自律型職員の育成を図ります。

実績	平成30年度から始めた市と民間事業者との6次産業化に係る事業（さつまいもたい焼き）について、さらなる事業の拡大に向け、部内2課で取り組みを進め、効率的・効果的な事務執行に繋げることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆観光にぎわい部で実施する様々な取り組みについて、広報ひらかたやホームページのほか、マスメディアや地域メディア、ツイッター、フェイスブック、インスタグラムなどを活用し、よりわかりやすく、効果的な情報発信に努めるとともに、多言語化や各種団体等との意見交換会の場など、様々な機会を通じ、施策の周知に努めます。

実績	部内ワーキンググループにおいて、市HPやSNS等を活用した効果的な情報発信についての協議・研修等を行い、それぞれの職場で実践するなど、積極的な情報発信に繋げることができました。また、市と枚方文化観光協会、民間事業者で構成する「観光フリーペーパー制作実行委員会」を組織し、枚方の観光スポット等の情報を掲載した観光フリーペーパーを年4回発行するなど、枚方の魅力を市内外に発信しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆枚方市総合文化芸術センターの開館準備号を発行し、市内外に配布することで、枚方市に文化芸術創造拠点が生産することをアピールしていきます。

実績	総合文化芸術センターの開館に向け機運を高めるため、施設情報や開館プレ事業などの情報を掲載した「ひらかたPIACERE（ピアチェーレ）！」を創刊、3号まで発行し、市内各施設や近隣文化ホール等に設置して広く情報発信を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

令和元年度
(2019年度)

健康福祉部の取り組み実績

<部の構成>

健康福祉総務課、地域健康福祉室、福祉指導監査課、特別定額給付金室

1. 重点施策・事業

(1) 「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」連携事業の推進

方向性	市内の公的病院や医療系大学、関係団体などが協定を締結し設立した「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」を活用して、各構成団体と連携しながら各種健康医療関連事業を実施し、市民の健康増進に繋がります。
取り組み	<p>コンソーシアムに掲げる8つの分野の連携事業に基づき、構成団体と連携して、災害時における医療救護体制の強化をはじめ、市内の医療機関への医療通訳士派遣や小中学生に対する健康教育、健康づくり・介護予防、産後ケア事業、健康医療に関する情報発信などの連携事業を推進します。また、コンソーシアム連携事業として、第31回枚方市健康・医療・福祉フェスティバルを10月に実施し、健康医療について市民への啓発を図ります。さらに、コンソーシアム連携事業として取り組む新規事業について検討します。</p> <p>《目標値》 コンソーシアム連携事業への参加人数：12,000人 (実績：平成30年度 5,808人)</p> <p>平成31年度当初予算：954万1千円</p>
実績	<p>構成団体と連携して、各種の市民向け講座等の実施や、学校における健康教育等を行いました。また、市内医療機関への医療通訳士派遣を実施し、3月末時点で554件の利用がありました。9月に医療通訳士養成講座を実施し、2名の医療通訳士を登録しました。</p> <p>第31回枚方市健康・医療・福祉フェスティバルを、10月27日に実施し、延べ8,053人の参加がありました。また、コンソーシアムの新規事業として受動喫煙をテーマに講演会・シンポジウムを開催しました。</p> <p>目標値であるコンソーシアム連携事業の参加人数については、13,371人の参加がありました。</p> <p>令和元年度決算：8,318千円</p>
<p>取り組みに対する達成状況 【 ○ 】</p>	

(2) 救急医療体制の整備

方向性	本市には、北河内夜間救急センターや枚方休日急病診療所などの初期救急医療機関から関西医科大学附属病院の高度救命救急医療機関まで、救急医療体制が整備されてお
-----	--

	り、この機能を維持し、引き続き確保します。また、老朽化した医師会館及び休日急病診療所の市立ひらかた病院整備後の有効活用地への移転に伴う総合的な初期救急医療体制の再構築を進めます。
取り組み	<p>関西医科大学附属病院をはじめとする救急医療機関を支援するとともに、北河内夜間救急センターの事務局として、年間を通じた夜間小児救急医療の円滑な提供に努めます。また、昨年度に引き続き、市立ひらかた病院整備後の有効活用地へ移転する医師会館及び休日急病診療所、北河内夜間救急センター、休日歯科急病診療所の総合的な初期救急医療体制の再構築に向けて、運営及び費用負担等について、関係諸団体、諸機関と協議・調整を行います。</p> <p>平成 31 年度当初予算：2 億 2311 万 5 千円</p>
実績	<p>休日歯科急病診療所、関西医科大学附属病院の高度救命医療に対して支援を行いました。北河内夜間救急センターについては、夜間における小児救急医療の円滑な提供に努めるとともに、運営経費の北河内 7 市における負担金の割合について、実態に即した見直しの合意を得ました。また、初期救急医療体制の再構築に向けて、引き続き運営及び費用負担等について、関係諸団体及び諸機関との協議・調整を進めました。</p> <p>令和元年度決算：221,871 千円</p>
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(3) 災害時の医療救護体制の強化

方向性	災害時の医療救護体制の強化に向けて、関係機関との連携を進めます。
取り組み	<p>災害時の医療救護体制の強化に向けて策定した「枚方市災害時医療救護活動マニュアル」を、より実効性のあるものとするため、関係機関と協議・調整を行いながら連携強化に努めます。また、10 月に拠点応急救護所設置病院の一つである枚方公済病院において実践を想定した災害医療訓練を行い、関係機関との連携強化を進めます。</p> <p>《目標値》</p> <p>拠点応急救護所設置病院における災害医療救護活動訓練の実施率（累計）：令和元年度（2019 年度）までに 80%（実績：平成 30 年度までに 60%実施）</p> <p>平成 31 年度当初予算：155 万 7 千円</p>
実績	<p>災害時の医療救護体制の強化に向け、6 月の総合防災訓練「枚方ひこ防' z2019」において、拠点応急救護所設置訓練を実施しました。10 月 9 日に枚方公済病院において関係機関と連携した災害医療訓練を実施しました。直前の 9 月には部内職員を対象とした拠点応急救護所設置に係る研修会を実施し、理解を深めました。これに伴い、目標値である拠点応急救護所設置病院における災害医療救護活動訓練の実施率（累計）80%を達成しました。また、備蓄医薬品の品目や数量、設置場所の見直しを行うとともに、「枚方市拠点応急救護所設置・運営マニュアル」策定に向け、人員配置や、</p>



	資機材の備蓄等について関係機関と協議を進めています。
	令和元年度決算：1,095 千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(4) ひらかたポイント制度の充実	
方向性	市民・事業者等あらゆる主体との協働による、効率的・効果的な行政サービスの提供が求められている中、健康・長寿・子育てなど市の実施事業等へ参画した市民にポイントを付与し、市民の参画意欲の向上を図ることで、市民のまちづくりへの関心を高め、本市への愛着を深めるとともに、本市の魅力向上、地域経済の活性化につなげます。
取り組み	平成 31 年 1 月から運用を開始したひらかたポイント制度について、登録者の増加や協力店舗の拡大に取り組むとともに、対象事業の拡大を図ることで制度の充実を図ります。 ≪目標値≫（令和元年度(2019 年度)まで） カード保有者数 100,000 人 協力店舗数 200 店舗 平成 31 年度当初予算：63,132 千円
実績	平成 31 年 4 月より、特定健診、各種がん検診等、ポイント付与対象事業を 16 事業に拡大したほか、京阪バスポイントサービスとの連携によりポイント利用範囲を拡充しました。また、委託事業者と連携し、市内事業者に対して協力店舗としての参入を働きかけ、3 月末時点で協力店舗数は 173 店舗、カード保有者数は約 52,400 人と、目標値に対して達成できていない状況です。引き続きポイントカード利用者の拡大に向けて地域や企業、イベントなどでの PR を行うとともに、新たな市事業の追加、協力店舗の拡充に取り組めます。 令和元年度決算：42,270 千円
取り組みに対する達成状況	【 △ 】

(5) 地域福祉のさらなる推進	
方向性	あらゆる世代の人が健やかに生きがいを持って暮らせるまちづくりを進めるために、民生委員・児童委員や社会福祉協議会といった関係機関等とも連携しながら、多様化・複雑化する生活課題を抱える人への支援体制の充実や環境整備など、地域福祉のさらなる推進に取り組めます。
取り組み	社会福祉法に基づき策定している「枚方市地域福祉計画（第 3 期）」は今年度が計画期間の最終年度のため、次年度から 5 年間の計画期間とする第 4 期計画を、意識調査の結果なども踏まえながら策定します。 また、現民生委員・児童委員が本年 11 月 30 日で任期満了(任期 3 年)を迎えるため、一斉改選を円滑に行います。

	<p>《目標値》 民生委員・児童委員の一斉改選時における充足率：100%</p>
実績	<p>地域福祉を総合的に推進するための計画として、外部委員で構成される社会福祉審議会地域福祉専門分科会において6回に亘り審議を行い、市民意識調査や市民意見聴取等の結果も踏まえながら、令和2年度から令和6年までの5年間を計画期間とした枚方市地域福祉計画（第4期）を策定しました。</p> <p>民生委員・児童委員の3年間の任期が満了になったことに伴う一斉改選の事務手続を行いました。本市では民生委員・児童委員428人、主任児童委員37人が委嘱されました。（定数：民生委員・児童委員500人、主任児童委員45人 充足率：85.3%）。</p> <p>令和元年度決算：7,774千円</p>
<p>取り組みに対する達成状況</p>	
<p>【 ○ 】</p>	

<p>（6）改正生活保護法等への的確な対応</p>	
方向性	<p>昨年6月に社会福祉法及び生活保護法が改正され、無料低額宿泊所等の事前届出制の導入など、いわゆる「貧困ビジネス」への規制の強化を図るとともに、単独での居住が困難な生活保護受給者への日常生活上の支援を委託する仕組みについて、来年度からの施行が予定されています。法改正の内容についての的確に対応し、施行時に適切に支援が行えるよう努めます。</p>
取り組み	<p>今年度内に、無料低額宿泊所等（社会福祉住居施設）の人員・設備・運営に関する最低基準等を条例で定める必要があり、また、来年度以降には日常生活上の支援に係る費用が必要となる場合も想定されることから、情報収集と準備等に努めます。</p>
実績	<p>令和2年（2020年）3月、「枚方市無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例」及び「枚方市無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則」を制定しました。</p>
<p>取り組みに対する達成状況</p>	
<p>【 ○ 】</p>	

<p>（7）枚方市障害福祉計画（第5期）・枚方市障害児福祉計画（第1期）に基づく障害者施策の推進</p>	
方向性	<p>平成30年3月に策定した枚方市障害福祉計画（第5期）・枚方市障害児福祉計画（第1期）に基づき、障害者の自立支援や社会参加に係る取り組み及び、障害児へのサービス提供体制の整備など、障害者施策の推進に努めます。</p>
取り組み	<p>計画に定めた障害福祉サービスの見込み量や整備の方向について、進捗管理や状況把握に努めるとともに、成果目標として設定している「地域生活支援拠点の整備」や「障害者の就労支援策」などについて、検討していきます。また、障害児福祉計画（第1期）に基づく、医療的ケア児等の支援のための関係機関による協議の場の設置や、支援の調整を行うコーディネーターの配置を行います。</p> <p>《目標値》</p> <p>福祉施設から一般就労への移行者数66名（令和2年度（2020年度））</p>

実績	<p>「地域生活支援拠点の整備」については令和2年度（2020年度）中の整備に向けて自立支援協議会で事業形態等について協議を続けています。</p> <p>「障害者の就労支援策」については、1月31日には障害者合同就職面接会をハローワーク等関係機関と連携の上開催し、79名（延べ125名）の参加がありました。なお、福祉施設から一般就労への移行者数については令和元年度暫定値で75名です。</p> <p>また、医療的ケア児等の支援のための協議の場や、コーディネーターの配置については、4月より基幹相談支援センターのうち1箇所にコーディネーターの配置を行い、11月には市内に所在する保健・医療・障害福祉・保育・教育等の関係機関による連絡会議の開催により、医療的ケア児等の現状についての情報共有、関係機関の連携が図られました。</p>
	令和元年度決算：5,446千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

（8）介護予防・日常生活支援総合事業の実施	
方向性	適切な生活支援と介護予防を一体的に提供することで、高齢者がいきいきと生活できる環境づくりを進めます。
取り組み	<p>リハビリテーション専門職等を活用した市独自の介護予防・生活支援サービス事業では、要支援認定者等の心身の機能を引き上げる効果的なサービス提供を継続します。また、自身の状態を確認できる測定等の実施体制を構築し、測定データを活用して、元気を取り戻した高齢者がその状態を維持できるよう、身近な場所での自主的な介護予防活動を支援します。</p> <p>また、「元気づくり・地域づくりプロジェクト」では、地域と共に考え、効果的な方策の具体化につなげるなど、高齢者の社会参加を促進し、支える体制づくりに継続して取り組みます。</p> <p>《目標値》 第7期計画期間（平成30～32年度）の目標 ひらかた元気くらわんか体操の実施グループ数 185グループ（平成30年度実績：192グループ） ひらかた元気くらわんか体操の実施グループ参加者のうち歩行機能が改善した人の割合 70%（事業開始時の初期値：44.2%）</p> <p>平成31年度当初予算： 1,493,242千円</p>
実績	<p>リハビリテーション専門職等を活用した市独自の介護予防・生活支援サービス事業については、効果的なサービス提供を継続しつつ、身近な場所での自主的な介護予防活動の拡充に向け取り組みを進めてきました。</p> <p>「元気づくり・地域づくりプロジェクト」では、地域の特性に応じた様々な取り組みや活動内容を共有し、身近な場所で地域のニーズに応じた介護予防の普及啓発を行う地域元気づくり教室の開催支援を行いました。</p> <p>《ひらかた元気くらわんか体操の実施グループ数：295グループ》 《ひらかた元気くらわんか体操の実施グループ参加者のうち歩行状態が改善した</p>

	人の割合：56.34%》
	令和元年度決算：1,035,916千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(9) 認知症施策の推進	
方向性	認知症高齢者が尊厳を持ち、できる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、認知症に対する正しい知識を普及するとともに、ニーズに沿った支援と権利擁護の取り組みを進めます。
取り組み	<p>認知症サポーターの養成を継続するとともに、市内で活動している認知症カフェの交流会を開催するなど、「認知症にやさしい地域づくり」に向けた取り組みを支援していきます。</p> <p>また、早期の支援につなげるため認知症初期集中支援チームの周知と活用を図るとともに、すべての高齢者サポートセンターに認知症地域支援推進員を継続して配置し、地域の実情に応じた相談支援を行います。</p> <p>更に成年後見制度の普及や市民後見制度の整備を進め、関係機関と連携して消費者被害や高齢者虐待等の発生の予防・早期発見から必要な支援につなげていきます。</p> <p>《目標値》</p> <p>認知症地域支援推進員の配置数 19人（平成30年度実績：17人）</p> <p>平成31年度当初予算：15,381千円</p>
実績	<p>認知症サポーター養成講座（開催回数36回）にて1,316人のサポーターを養成するとともに、認知症カフェ交流会（令和2年2月開催）による活動支援を行いました。</p> <p>また、早期の相談支援や認知症初期集中支援チームの周知・普及として、「認知症ケアパス」を10,000部配布するとともに、高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターにて22,829件の相談支援を行いました。</p> <p>また、消費者被害防止のネットワーク強化を図るため、消費者安全確保地域協議会へ参画するとともに、SOSネットワークを活用した協力事業所への啓発を行いました。</p> <p>さらに、高齢者虐待の防止・早期発見のためのチラシ等の普及啓発の媒体を新たに作成するとともに、高齢者サポートセンターによる各圏域での広報啓発活動を行いました。</p> <p>《認知症地域支援推進員の配置数：19人》</p> <p>令和元年度決算：8,092千円</p>
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(10) 在宅医療・介護連携の推進	
方向性	高齢化の進展に伴い、医療と介護の両方の支援を必要とする高齢者の増加が予測されています。高齢者が安心して在宅生活を送ることができる環境整備を目指し、医療と介護の円滑な相互連携を図ります。
取り組み	<p>医療・介護の関係者で構成する「地域ケア推進実務者連絡協議会」や、高齢者サポートセンターを中心とした多職種連携の研修などを通して、相互理解の取り組みを進めます。また、医療・介護専門職向けの在宅医療・介護連携支援の電話相談窓口の受付時間帯を拡大するとともに、より効果的な実施方法を検討していきます。</p> <p>また、市民が人生の最期の過ごし方を選択し、地域で安心して生活することができるよう、在宅における看取りの普及啓発を行うとともに、身寄りのないひとり暮らしの高齢者等についても、緊急時にご本人の意思が尊重されるような支援のあり方を検討します。</p> <p>《目標値》</p> <p>地域ケア推進実務者連絡協議会等の開催回数（部会を含む） 27回 （平成30年度実績：27回）</p> <p>平成31年度当初予算： 41,913千円</p>
実績	<p>医療・介護専門職向けの在宅医療・介護連携支援相談窓口の受付回数を週1回から週3回へ拡充するとともに、ご本人が人生の最期の過ごし方を選択し、地域で安心して生活することができるよう、在宅における看取りを啓発するために市民向けの講座を開催（参加者117名）し、新たに作成したパンフレットを配付しました。あわせて専門職向けの講座を開催（参加者84名）するとともに、支援者向けのパンフレットを作成し、関係機関や介護事業者等への周知を行いました。</p> <p>また、在宅医療・介護連携のために、医療・介護の専門職を対象とした研修を計6回開催（計289名）しました。</p> <p>《地域ケア推進実務者連絡協議会等の開催回数（部会を含む）：23回》</p> <p>令和元年度決算：41,279千円</p>
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(11) 高齢者お出かけ推進事業の実施	
方向性	高齢者が外出する機会を増やすための後押しやきっかけとなる仕組みとして実施し、人と人との交流・社会参加の促進・生きがいづくり・健康づくりに資する活動を通じた健康寿命の延伸や介護予防の推進を図ります。
取り組み	高齢者お出かけ推進事業では、ポイント付与対象事業に参加した市民が、高齢者お出かけ推進手帳に高齢者専用ポイント（シール）を貯めて、京阪バスポイントへの交換や市内協力店舗での買い物で使用できる「ひらかたポイント」や、楽寿荘及び総合福祉センターの使用料として使用できる「高齢者お出かけ推進チケット」に交換することができます。この仕組みにより、自主的かつ継続的な外出をしていただくことで、介護予防の推進と健康寿命の延伸につなげることを目指します。

	<p>また、ポイント付与対象事業の追加、高齢者お出かけ推進チケット活用先の追加、ポイント交換場所の増設など、事業の拡充に向けて検討を進めます。</p> <p>《目標値》</p> <p>高齢者お出かけ推進手帳配付部数 20,000 部</p> <p>高齢者へのポイント付与数 9,674,000 ポイント</p> <p>平成 31 年度当初予算：1,366 千円</p>
実績	<p>平成 31 年 4 月から事業を開始し、楽寿荘の教養講座や総合福祉センターの各種講座をはじめ、介護予防イベントや健康づくりにつながる講座など、ポイント付与対象事業の参加者等に対して「高齢者お出かけ推進手帳」を配付し、高齢者専用ポイントまたはひらかたポイントを付与しています。令和 2 年 2 月からは、高齢者専用ポイントの付与対象事業として、「高齢者居場所」を追加しました。</p> <p>令和 2 年度から、高齢者専用ポイントをタクシークーポンに交換できるよう準備を進めるなど、ポイントの活用方法を工夫し、引き続き、高齢者のお出かけ推進に向けて検討を進めます。</p> <p>《実績値》</p> <p>高齢者お出かけ推進手帳配付部数 約 4,800 部</p> <p>高齢者専用ポイント付与数 991,540 ポイント</p> <p>令和元年度決算：1,280 千円</p>
<p>取り組みに対する達成状況</p>	
<p>【 △ 】</p>	

<p>(12) 広域型特別養護老人ホームの増築等や地域密着型サービスの整備</p>	
方向性	<p>介護を必要とする高齢者の増加を踏まえ、広域型特別養護老人ホームの増築等や、地域密着型サービスの整備に向けた取り組みを進めます。</p>
取り組み	<p>ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第 7 期）に基づき、平成 30 年度に整備事業候補者を選定した広域型特別養護老人ホームの増築等や、地域密着型特別養護老人ホーム・看護小規模多機能型居宅介護等の整備に向けた進捗状況を確認するとともに、引き続き、小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスや特定施設入居者生活介護等の整備を行う事業者を公募し選定します。</p> <p>《目標値》</p> <p>第 7 期計画期間（平成 30～32 年度）の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ●既存広域型特別養護老人ホームの増築等 95 床 ●地域密着型特別養護老人ホーム 58 床（87 床） ●小規模多機能型居宅介護 2 か所（2 か所） ●既存グループホームの増築等 36 床（18 床） ●特定施設入居者生活介護 70 床（60 床） など <p style="text-align: right;">※（ ）内は第 6 期（平成 27～29 年度）実績</p> <p>平成 31 年度当初予算：596,077 千円</p>

実績	<p>平成 30 年度に整備事業候補者を選定した広域型特別養護老人ホームの増築等 95 床分のうち、ショートステイ床からの転換により 15 床分の整備が完了しました。残りの 80 床分と、地域密着型特別養護老人ホーム・看護小規模多機能型居宅介護の整備についても、着実に進捗していることを確認しています。</p> <p>また、特定施設入居者生活介護や地域密着型サービス等の整備を行う事業者を公募し、認知症高齢者グループホームの増床 9 床、特定施設入居者生活介護 70 床の整備事業候補者をそれぞれ選定しました。</p>
	<p>令和元年度決算：73,305 千円</p>
<p>取り組みに対する達成状況</p>	
<p>【 ○ 】</p>	

<p>(13) 働く世代の健康づくり支援</p>	
方向性	<p>生活習慣病予防やメンタルヘルス対策を行うには、生涯を通じた健康づくりを支援する必要があります。がんをはじめとする生活習慣病やメンタルヘルスの不調は、働き盛りの年代に端を発していることが多く、健康で長く働き続けるためには企業が健康づくりに取り組むことが重要です。特に、今年度は、健康増進法の改正や法よりも厳しい基準を定めた大阪府受動喫煙防止条例（平成 31 年 3 月制定）に基づき従業員への受動喫煙を防止する取り組みを支援していきます。企業が健康投資を行うことは、業績向上やイメージアップにつながると期待されており、経営戦略として従業員の健康づくりに取り組む「健康経営」へと繋がるよう、企業が従業員に対して行う健康づくり活動を保健所が支援し、働く世代の健康に対する意識の向上を図ります。</p>
取り組み	<p>「ひらかた健康優良企業」に登録された企業に対して、健康づくりの取り組みを企業とともに検討し、健康に関する情報提供や企業への健康教育などの支援を積極的に行います。また、市のホームページに掲載するなど、健康づくりを通じて企業のイメージアップを図ります。</p> <p>また、受動喫煙防止対策については、オール大阪で取り組む大阪府受動喫煙防止条例の趣旨を踏まえ、受動喫煙防止対策に係る周知・啓発及び監視体制を整備します。</p> <p>《目標値》</p> <p>ひらかた健康優良企業への健康教育の実施回数：20 回（13 回）</p> <p>※（）内は平成 30 年度実績。</p> <p>平成 31 年度当初予算：298 千円</p>
実績	<p>9 月 12 日開催の「たまゆらフェスタ」に参加し、枚方市内の企業に対して、「ひらかた健康優良企業」の PR を行いました。枚方体育協会と協力し、健康経営セミナーを 10 月 3 日に開催。「ひらかた健康優良企業」にも案内するとともに、ホームページ等で周知を行いました。</p> <p>また、「ひらかた健康優良企業」のうち、女性のがんについて 2 社、腰痛予防 2 社、歯科保健 1 社に対して健康教育を実施したほか、歯科に関する健康相談を 1 社に対して行いました。</p>

	さらに受動喫煙対策として、改正健康増進法及び大阪府受動喫煙防止条例の周知、啓発を行いました。 ひらかた健康優良企業への健康教育の実施回数：6回（コロナウイルス感染対策のため減少）
	令和元年度決算：236千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

（14）風しん対策事業の拡充	
方向性	風しんの発生及びまん延防止、さらに新生児の先天性風しん症候群の発生を防ぐことを目的に、妊娠を希望する女性やその配偶者及び妊婦の配偶者を対象とした、風しん対策事業を継続するとともに、新たに抗体保有率の低い世代の男性を対象とした追加的対策を実施します。
取り組み	現在の風しん対策事業に加え、新たに風しんの抗体保有率の低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性に対し、無料で抗体検査を実施し、抗体を持たない者を対象に定期予防接種を行います。また、特に抗体保有率が低いとされている年代（約2万1000人）に対し検査および予防接種の無料クーポン券を配付し、周知啓発に努めます。 ≪目標値≫ 抗体検査：実施者数6,100人（1,420人） 予防接種：接種者数2,300人（950人） ※（）内は平成30年度見込み実績。 平成31年度当初予算：57,563千円
実績	広報ひらかたや市のホームページ、取扱医療機関におけるポスター掲示などのほか、令和元年（2019年）6月に抗体検査及び予防接種の無料クーポン券を対象者21,286人に発送し周知啓発に取り組んだことにより、抗体検査4,177人、予防接種1,367人の検査及び接種につながりました。 令和元年度決算：38,190千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

（15）妊娠・出産から子育て期までの切れ目のない支援の更なる推進	
方向性	安心して楽しく子育てできる環境の充実に向けて、子育ての不安感や孤立感を取り除き、喜びを感じながら子育てができるよう、妊娠、出産から子育て期にわたる切れ目のない支援をさらに推進します。
取り組み	妊娠・出産・子育てに不安や悩みを抱える人が必要な支援につながるよう、相談窓口や産後ケア事業等の更なる周知を行うとともに、連携会議（母子保健推進連絡会、産前産後サポート部会）等を通して、医療機関・助産所と妊産婦支援の課題を共有し、連携強化を図ります。

	<p>また、妊娠・出産から子育て期に引き続き、成人・高齢期まで切れ目なく、地域で健康や子育てに関する相談・支援を実施する拠点として、北部支所内に開設した「すこやか健康相談室 北部リーフ」の効果と課題を整理し、他部署・関係機関との連携を含め、より効果的な地域拠点のあり方を検討します。</p> <p>平成 31 年度当初予算：355,353 千円</p>
実績	<p>8 月 8 日に産前産後サポート部会を実施し、市内の産科医療機関・助産所と産後ケア事業等についての周知依頼及び意見交換を行いました。地域での活動の充実を図るため、「すこやか健康相談室 北部リーフ」で、健康に関する相談を 4,993 人に行い、出前健康講座を 92 件、受講者数 2,121 人に行いました。身近な地域で妊娠、子育てに関することから高齢者まで、いつでも相談でき、地域の集まりに出向いての健康講座や健康相談、家庭訪問など、積極的なアウトリーチの展開が図れました。</p> <p>令和元年度決算：323,759 千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(16) 指導監査業務に係る法令等の改正への適正な対応	
方向性	<p>児童福祉法施行令及び地方自治法施行令の改正等に伴い、本年 4 月から新たに移譲された障害児通所支援事業者の指定等の事務に対して適正に対応するとともに、サービス毎の集団指導等の実施により、福祉関連法人への情報発信に取り組みます。また、新たな制度内容を指導監督業務に反映させ、福祉施設等の適正な管理と安定的な運営体制の確保につなげることで、福祉サービスの質の向上を図ります。</p>
取り組み	<p>新たに中核市の事務として位置づけられた、障害児通所支援事業所（放課後等デイサービス、児童発達支援、保育所等訪問支援等）の指定及び業務管理の事務について、基準を定めた条例を制定し、適切な指定・指導を行います。</p> <p>介護保険サービス及び障害福祉サービスにおける新たな基準については、指導監査業務等に反映し、事業者の適切なサービス提供につなげます。</p> <p>介護保険・障害福祉サービス事業の報酬改定等に的確に対応するため、国等への情報収集力を高めます。</p> <p>社会福祉法人等の監理業務においては、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の確保を図ることを目的とし、指導監督を行います。</p>
実績	<p>新たに中核市の事務となった障害児通所支援事業所の指定等に係る事務について、4 月より業務を開始し、基準条例については 12 月定例会に諮り、制定しました。介護保険・障害福祉サービス事業者に対して集団指導等を開催し、各サービスにおける指定基準の改正や報酬改定などについて情報提供を行いました。また、基準や報酬に係る国の通知等を市ホームページに掲載して周知を図るとともに、実地指導や指定業務を通じて個別にも指導・助言を行いました。</p> <p>社会福祉法人等に対しては、実地監査を通じて法人運営や社会福祉事業の運営について、指導・助言を行いました。</p>

取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】
--------------	-------

(17) 医療費適正化に向けた取り組みの推進	
方向性	国民健康保険被保険者の健康の保持・増進に向け、生活習慣病予防や重症化予防につながる特定健康診査をはじめとする各種保健事業の受診率・利用率の向上に向けた取り組みを拡充し、医療費適正化を図ります。
取り組み	<p>特定健康診査・特定保健指導・糖尿病性腎症重症化予防事業について、「ひらかたポイント」の対象事業とするとともに、おおさか健活マイレージ「アスマイル」の周知を図り、受診率・利用率の向上を図ります。また、健康への関心や健診受診への意識を高めるため、簡単にセルフチェックができる「生活習慣病チェックサイト」の周知を行うとともに、若年層向けに実施しているスマートフォンを利用した簡易な健診の利用促進を図ることで、特定健康診査対象年齢に達した時に受診につながるよう啓発に努めます。</p> <p>《目標値》 特定健康診査受診率 60%（国目標） （実績：平成29年度受診率：33.7%）</p> <p>平成31年度当初予算：415,980千円</p>
実績	<p>「ひらかたポイント」について、特定健康診査受診券にチラシを同封し、健診対象者全員に周知を行い、2,468人にポイントを付与しました。また、おおさか健活マイレージ「アスマイル」については、納付通知書にチラシを同封し、国民健康保険加入の全世帯に周知を行い、受診率・利用率向上をはかりました。スマートフォンを利用した健診ツールである「スマホ de ドック」について、対象者1,619人（国民健康保険加入の30歳、35歳、39歳）に案内状を送付し、啓発に努めました。</p> <p>令和元年度受診率：33.6% 令和2年5月末時点速報値 令和元年度決算：316,411千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
8-2. 国民健康保険特別会計の経営健全化（特定健康診査の受診率の向上）	「第3期特定健康診査等実施計画・第2期データヘルス計画」に基づき、特定健診未受診者への受診勧奨の強化等を進めるとともに、ひらかたポイント事業との連携や生活習慣病チェックサイトの活用等により特定健診受診率の向上を図ります。また、糖尿病性腎症重症化予防事業の拡充等、生活習慣病の予防及び重症化予

	防に向けた取り組みを推進します。
実績	<p>特定健診受診率の向上を図るため、未受診者に対し、はがきや電話による個別的な受診勧奨を実施するとともに、特定健診受診者に対するインセンティブとしてひらかたポイントを付与するなど取り組みを進めた。</p> <p>また、糖尿病性腎症重症化予防事業を継続実施するとともに、過去の事業参加者へのフォローを実施するなど重症化予防に向けた取り組みを進めた。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	<p>枚方市社会福祉協議会については、枚方市社会福祉協議会が策定した経営戦略プログラムの進捗管理等により、経営健全化の促進に向けた連携・協力に取り組みます。</p> <p>シルバー人材センターについては、事業を適切に進捗確認します。</p> <p>また、センターの自主事業に対する事業補助金についても、その事業の進捗状況等の確認を行います。</p>
実績	<p>枚方市社会福祉協議会への委託事業（随意契約分）について、事業途中での点検や検証を行う中間評価に取り組んだ。また、中間評価を踏まえ、令和2年度に向けた事業の実施体制等に関する協議を同協議会と行った。</p> <p>シルバー人材センターに対する補助金について、令和元年度からセンターが実施する事業を効果的に支援していく事業費補助金として見直しを行い、補助対象事業の進捗状況等を確認した。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
23. くすの木園のあり方の検討	令和2年（2020年）4月の民営化に向けて運営法人を選定、現行指定管理者と新法人の間で運営についての円滑な引継ぎを実施します。
実績	公募により運営法人を決定し、現行指定管理者と新法人の間で運営についての円滑な引継ぎのうえで、令和2年（2020年）4月から新法人による運営が開始された。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
42. くずは北デイサービスセンターの民営化	令和4年度（2022年度）まで指定管理者による運営を継続し、当該施設のあり方も含めた課題の検証を行うなど、より効率的・効果的な運営について検討を行います。
実績	指定管理者による運営を実施しながら、当該施設のあり方も含めた課題の検証を行うなど、より効率的・効果的な運営について検討を行った。

取り組みに対する達成状況	【 △ 】
--------------	-------

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
満足度の高い窓口対応	窓口アンケートの実施や窓口マニュアルを活用し、市民満足度の向上に努めます。また、障害福祉担当で作成した「窓口における障害のある市民に対する配慮マニュアル」を活用し、障害者に対する適切な対応に努めます。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口マニュアルを活用し、窓口対応の向上を図るとともに、職員同士の役割分担の明確化や連携を強化することで、業務の精度を上げ、窓口での待ち時間の短縮に努めた。 ・「窓口における障害のある市民に対する配慮マニュアル」を活用し、障害者に対して適切な対応に努めた。 ・アンケートを実施し、市民からの意見をもとに職員の窓口での対応や待ち時間、わかりやすい説明を心掛けているか等を再確認し、市民サービスの向上に努めた。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

テーマ	取り組み内容・目標
ペーパーレス化の徹底	市民からの各種相談対応からサービスの提供まで、福祉制度に関する広範囲な業務を実施しており、各業務に係る印刷物も膨大となりがちであることから、両面・冊子印刷やメール機能、紙の電子化等の活用により、部内全体でのペーパーレス化を徹底します。
実績	ペーパーレス会議の取組のほか、帳票類の不必要な部数の印刷や据置きをせずに必要に応じて打ち出すなど、紙の省力化に努めた。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

テーマ	取り組み内容・目標
業務の標準化	福祉制度に関する情報収集に取り組みながら、業務マニュアルの見直しや職員間での情報の共有化などを定期的に行います。
実績	国・府からの法改正等の通知を把握した上で、実地指導業務等のチェックリストを見直し、職員間での情報共有を行った。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

テーマ	取り組み内容・目標
健康増進計画の効果的推進	健康増進計画の中間評価結果をふまえ、計画最終年度までの目標達成に向け、組織横断的な推進体制の設置や地域別展開などを通して、健康づくり施策の効果的推進を図ります。

実績	関係各課における健康づくりに関する進捗状況を確認するとともに、保健企画課が取り組む地域職域連携事業との連携を図り、壮年期へのアプローチを行った。また、北部リーフを中心に地区担当保健師の活動を通して、地域における健康づくりの推進を図った。	
	取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

3. 予算編成・執行

- ◆生活保護費や障害福祉サービスなど社会保障関連経費の増加が予想される中、事業内容の精査を行い、必要な財源の確保に努めながら予算編成を行いました。

実績	・生活保護受給者等にかかる扶助費 130 億 6797 万 6178 円の支出に対する財源として、生活保護費等国庫負担金 97 億 3608 万 6000 円を確保しました。	
	取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆引き続き、生活保護の実施体制等の強化を図るための「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金」等の国庫補助金を活用するなど、必要な財源確保に努めます。

実績	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金や生活保護適正化等事業費補助金を活用し、4015 万 5000 円の財源を確保しました。	
	取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆介護保険事業者の指定等に係る手数料を徴収することで、適切な財源確保に努めます。

実績	新規申請 49 件、更新申請等 146 件、合計 195 件の申請があり、申請手数料として総額 309 万 6000 円の収入を得ました。また、未収金はなく、すべて徴収することができました。	
	取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第 7 期）（計画期間：平成 30～32 年度）に基づき、適正な予算編成・執行に努めます。

実績	適正な予算編成・執行に努め、介護保険給付費は、第 7 期計画の範囲内で推移しています。	
	取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆「枚方市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づいて平成27年度に策定したマニュアルを踏まえ、研修を実施するとともに、班体制の整備や訓練実施に向けた関係課との検討・協議を行います。

実績	9月3日に第1回全体研修を実施した後、実施体制班ごとに研修を行いました。また、新型インフルエンザ発生を想定した訓練に参加し、新型インフルエンザ等発生時の行政及び医療機関の動きや患者の搬送・引き渡しの流れ、PPE(防護服)の着脱について理解を深めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆健康・医療・福祉フェスティバルや、ひらかた食育カーニバル、健康のつどいなど関係団体と連携した事業の実施にあたっては、部内各課の協力・連携を図り、来場者の安全確保に努めるとともに、事業を円滑に運営します。

実績	10月27日に健康・医療・福祉フェスティバル(参加者8,053人)、2月11日にひらかた食育カーニバル(7,287人)を、部内各課の協力・連携のもと、来場者の安全を確保して開催しました。健康のつどいについては、コロナウイルス感染防止のため中止としました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆平成29年度から実施している「福祉事務所研修」等を活用しながら、専門知識の習得や資質の向上だけでなく、福祉業務に関わる部内・部外の職員とも連携して業務が円滑に遂行できるよう取り組みます。

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・職場研修等を活用して、窓口対応等業務における専門知識の習得や技術の向上に努めました。 ・生活保護業務に従事する査察指導員(SV)及び地区担当員(CW)を全国研修会に派遣し、スキルの向上に努めるとともに、全国の自治体職員との情報共有を図りました。また、職員の技能向上・育成を目的として、全体研修、育成研修及び新任研修を実施しました。さらに、生活困窮者自立支援制度に従事する相談支援員を大阪府が主催する従事者研修等に派遣し、スキルの向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防効果をさらに高めるために、地域のリハビリテーション専門職等を活用した実施体制の充実を継続して推進します。

実績	行政のリハビリテーション専門職と地域のリハビリテーション専門職の協力・連携体制を継続し、要介護状態になっても参加し続けることのできる通いの場の活動支援を行いました。また、自立支援型地域ケア会議では、行政と民間のリハビリテーション
-----------	--

専門職が役割分担しながら、支援に関わる様々な職種に対し、疾患の特徴を踏まえた生活行為の改善の見通しだけでなく自立支援に資する考え方を伝え、地域の中で専門性を活かした住民支援の活動につながるよう働きかけを行いました。	
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

- ◆朝礼・夕礼や定期的な課内会議などにおいて職員間で情報共有を行い、また、OJTを活用した新任職員のスキルアップを図るとともに、計画的に派遣研修に参加し、外部の知見を得る機会を増やすなど、個々の職員の能力向上・組織力向上に努めます。

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉室では、毎日の朝礼・毎週の管理職による会議、また、毎月各グループで行う会議により、情報共有を図り、組織的に問題解決に取り組みました。 ・定期的に職場会議等を開催し、職員間で共有することで、職場の課題や懸案事項等の解決に向けて組織的に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

5. 広報・情報発信

- ◆市ホームページを通して、健康福祉部の取り組み紹介ページやPR動画を活用し、健康・医療について情報発信を行います。

実績	「高齢者しっとこサイト」において情報発信を行い、同ページの見やすさ、わかりやすさ、更新状況などをチェックし、速やかに修正、更新を行うよう努めました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

- ◆即時性が求められる緊急情報や制度改正などについては、ホームページの特性を生かし、タイムリーで分かりやすい情報発信に努めます。

実績	国・府からの法改正等の通知や新型コロナウイルス感染症に関する通知について、迅速にホームページに掲載し、事業者及び市民へ周知を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆スマートフォンやタブレットの普及に鑑み、市からの案内文書やパンフレットにQRコードを掲載するなど、福祉に関する情報を身近に接することのできる環境の整備に努めます。

実績	障害者手帳を交付する際に配布する「福祉のてびき」に本市ホームページ内の窓口説明のページにアクセスできるQRコードを掲載しています。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

- ◆障害者差別解消のためのイベントの開催のほか、出前講座を活用した地域への周知活動を行うなど、市民意識の啓発・向上に努めます。

実績	障害差別に関する講演会などのイベントを「ほっこりひらかた 2019」で開催する等地域への周知活動を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆地域の医療・介護情報をはじめ、さまざまなインフォーマルサービスや通いの場など、高齢者のための地域資源を情報提供する「暮らしまるごとべんりネット」の情報を定期的に更新し、機能拡充を検討します。

実績	各日常生活圏域のフォーマル・インフォーマルサービスの情報等を定期的に新しい情報へと更新しました。また、情報を更新していくなかで機能拡充すべき内容について検討しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆平成 31 年 3 月に作成した「第 2 次枚方市健康増進計画中間評価報告書」および「枚方市歯科口腔保健計画中間評価報告書」の概要版を作成し、関係機関および市民に配布し、市民の健康づくりの推進になるよう広く周知していきます。

実績	両計画の中間報告概要版をそれぞれ作成し、歯科口腔保健推進連絡会や各種イベント等の機会を捉えて配布・説明を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆新たに「ひらかたポイント」の対象事業とする特定健康診査・特定保健指導・糖尿病性腎症重症化予防事業について、ひらかたポイント事業担当部署と連携し、メディア等でのひらかたポイント事業の PR に合わせて、受診・利用の勧奨を行います。

実績	ひらかたポイント事業担当部署と連携しながら、特定健康診査受診券に「ひらかたポイント」に関するチラシを同封し、特定保健指導の案内チラシに「ひらかたポイント」について掲載しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

令和元年度
(2019 年度)

保健所の取り組み実績

<部の構成>

保健医療課、保健衛生課、保健予防課

1. 重点施策・事業

(1) 食中毒など健康危機事象発生 of 未然防止

方向性	安全で快適に生活できるよう、食品関係施設や理美容所などの生活衛生施設における衛生水準の向上を図り、健康危機事象発生 of 未然防止をめざします。
取り組み	平成 30 年度に改正旅館業法が施行され、また、令和元年度 (2019 年度) より改正食品衛生法が順次施行される中、HACCP (ハサップ) による食品衛生管理の手法等、新たな衛生基準を普及・啓発し、食中毒などの健康危機事象発生 of 未然防止に努めます。 <<目標値>> 生活衛生に係る健康危機事象発生件数：0 件(1 件) ※ () 内は平成 30 年度実績。 平成 31 年度当初予算：15,204 千円
実績	食品等事業者に対して業種別講習会、窓口、およびホームページ等にて HACCP に沿った衛生管理の手法について普及・啓発し導入を推奨しました。また改正法の施行に合わせて関係条例等の改正を行いました。今後も国等が行う説明会や府域自治体で組織するワーキンググループに参加し、衛生管理計画作成を指導するための専門知識を習得するとともに新基準の指導・啓発内容の検討を進めます。 <<実績値>> 生活衛生に係る健康危機事象発生件数：2 件 令和元年度決算：10,184 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(2) 自殺予防対策の推進

方向性	誰もが自殺に追い込まれることなく、安心して生きることができるように、社会全体で生きることの包括的な支援を行い、市民一人ひとりが心身ともに健やかに暮らせる「ひらかた」を目指します。
-----	---

<p>取り組み</p>	<p>平成 31 年 3 月に策定した「枚方市いのち支える行動計画（自殺対策計画・令和元年度（2019 年度）から令和 5 年度（2023 年度）」に基づき、あらゆる場面において、自殺の危険を示すサインを見逃さず、適切な対応を果たすゲートキーパーを養成するため、従来から実施している市民向けの研修に加えて、職員向けの研修を実施し、自殺予防の役割を担う人材のさらなる養成に取り組みます。また、児童・生徒への支援の 1 つとして「子どもの SOS 出し方教育」の実施に向けた体制整備を図ります。</p> <p>《目標値》（令和 5 年度（2023 年度）までに達成）</p> <p>ゲートキーパー養成研修受講者が所属する課（庁内）の割合：100%</p> <p>ゲートキーパー養成研修受講後「理解できた」と回答する者の割合：70%以上</p> <p>※平成 31 年度からの新たな取り組みのため平成 30 年度実績はなし</p> <p>平成 31 年度当初予算：4,533 千円</p>
<p>実績</p>	<p>8 月 2 日（金）に職員向けゲートキーパー養成研修を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加した市職員数：135 名 ・ゲートキーパー養成研修受講者が所属する課（庁内）の割合：89.91% <p>市職員に対して、ゲートキーパーや自殺対策について知り、考えてもらう機会となりました。</p> <p>令和 2 年 3 月には、市民向けのゲートキーパー養成研修を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。</p> <p>また、「子どもの SOS 出し方教育」については、次年度以降の実施に向け、保健予防課と教育委員会 教育指導課で具体的な実施方法などについて協議を進めました。しかし、年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度における教職員向けの研修の実施は困難な状況となっています。</p> <p>令和元年度決算：3,167 千円</p>
<p>取り組みに対する達成状況 【 ○ 】</p>	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
<p>収容動物譲渡対象者の拡大</p>	<p>収容した犬及び猫の新たな飼い主を募集している取り組みにおいて、譲渡対象者を枚方市内在住者から枚方市外在住者にも拡大することにより、適正な飼養者に対する譲渡の機会を増やし、犬猫の殺処分ゼロにつなげます。</p>
<p>実績</p>	<p>平成 30 年 12 月 28 日に譲渡対象者を枚方市外在住者にも拡大し、平成 31 年度末までに犬・猫合わせて 10 匹を市外在住者の適正な使用者に譲渡しました。このような譲渡の取り組みや終生飼養・適正飼養などの飼い主責任の周知啓発により、平成 28 年度から平成 31 年度まで犬猫の殺処分数ゼロを継続しています。</p>
<p>取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】</p>	

3. 予算編成・執行

- ◆感染症予防対策、難病対策、がん検診の推進などの取り組みについて、感染症予防事業等国庫負担（補助）金を活用し、効果的な事業の運営を図ります。

実績	感染症予防事業等国庫負担（補助）金について、新生児を先天性風しん症候群から守るための風しん予防対策事業として風しん抗体検査事業費補助金 197 万 8,000 円、新たに追加的対策として、風しん抗体保有率の低い世代の男性を対象とした緊急風しん抗体検査事業費補助金 1,621 万 5,000 円、がん検診推進事業としてがん検診推進事業費補助金 320 万 9,000 円等をそれぞれ活用し、効果的に事業を推進しました。また、難病患者地域支援対策推進事業補助金 1,210 千円を活用し、効果的に在宅療養支援事業等を推進しました。
	取り組みに対する達成状況

4. 組織運営・人材育成

- ◆高度な専門性を要する保健所業務には、専門的な知識や技術を有する職員の配置が求められます。専門能力の向上に向けて、大阪府との人事交流及び、保健師においては平成 26 年度に策定した「保健師人材育成ガイドライン」に基づき人材育成を行ってきました。今年度は、市の人材育成基本方針の改訂に合わせ、本ガイドラインも改訂することとしています。これからも、獣医師、薬剤師他を含め各種専門職の組織的・計画的な人材育成を推進します。

実績	本ガイドラインに基づき、庁内保健師連絡会の定期開催等を行い、組織横断的な保健師間連携の推進を図りました。また、保健師の専門能力向上のため、職場外研修に計画的に参加できるよう組織内の調整を行い、企画した研修の効果をはかるために、全国保健師長会の調査研究に応募、まとめの作成を行いました。人材育成関係課会議を開催し、保健師の人材育成に関する方向性を確認しながら、本ガイドラインの改訂作業にも取り組みました。
	取り組みに対する達成状況

- ◆大阪北部地震災害対応の経験を教訓に、昨年度、枚方市地域災害医療本部マニュアルを改訂しましたが、より実効性の高いものとするため、保健所内外での各種研修受講や訓練を通して、マニュアルの検証等を行うとともに、災害時医療救護・保健活動ほか、健康危機管理施策の推進のため、平時から取り組みを進めます。

実績	6 月に実施した「枚方ひこ防' z 2019」を通じて災害マニュアルを改訂し、令和 2 年 1 月に実施した災害訓練に活かすことができました。
	取り組みに対する達成状況

5. 広報・情報発信

- ◆ FMひらかたを通して市民の暮らしや健康に役立つさまざまな情報を発信するとともに、放送内容をホームページに掲載することで市民に広く周知を行います。

実績	毎週木曜日午後2時にFMひらかたを通して情報発信を行うとともに、放送内容を「ほけんしょ通信」と題して市ホームページに掲載しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆ 平成31年3月に策定した「枚方市いのち支える行動計画（自殺対策計画）」のダイジェスト版を作成し、広報ひらかたに掲載する等、社会全体で生きることの包括的な支援が行えるよう、広く市民周知に努めます。

実績	「枚方市いのち支える行動計画（自殺対策計画）」のダイジェスト版については、5,000部作成し、庁内、図書館、生涯学習センターなど市関係部署、消防署、警察、労働基準監督署、公共職業安定所、信用金庫などへの配布・配架を行いました。また、広報ひらかた、市ホームページ、FMひらかたを通して「枚方市いのち支える行動計画（自殺対策計画）」についての情報を発信し、計画について市民に周知を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

令和元年度
(2019年度)

子ども未来部の取り組み実績

<部の構成>

子ども青少年政策課、私立保育幼稚園課、公立保育幼稚園課、ひらかた子ども発達支援センター、保育幼稚園入園課

1. 重点施策・事業

(1) 第2期子ども・子育て支援事業計画の策定 及び 待機児童対策の推進

方向性 第2期子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに、本計画で見込む保育需要の増加に対応できるよう、引き続き、通年での待機児童解消に向けて入所枠の拡大を図ります。

取り組み 子ども・子育て支援施策を総合的かつ計画的に推進するため、現計画を引き継ぐ「第2期子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）」の策定に取り組みます。また、本計画で見込む保育需要の増加に対応できるよう、引き続き、通年での待機児童解消に向け、私立保育園の増改築、公立施設の有効活用による小規模保育の実施などあらゆる手法で定員増を図ります。また、渚保育所・渚西保育所について、令和3年度(2021年度)を目途に民営化を進め、統合と施設規模の拡充による定員増に取り組みます。

入所枠拡大に必要な保育士の確保については、保育士等就職支援センターを活用し、潜在保育士を就職につなげるとともに、保育士の離職防止に向けた取り組みを検討します。

《目標値》

保育所の待機児童数：0人

保育士等就職支援センターにおけるマッチング数：12件（H30 1件）H31.1開設

平成31年度当初予算：815,776千円

実績 第2期子ども・子育て支援事業計画の策定については、「枚方市社会福祉審議会子ども・子育て専門分科会」に計画策定を諮問し、令和元年度(2019年度)中に4回の審議を行うとともに、市民意見聴取を実施した上で、令和2年1月31日に同審議会から答申を受け、令和2年3月に計画を策定しました。

通年での待機児童の解消については、南部地域において私立保育所（定員90人）の新設を7月に行うとともに、令和2年度当初には私立保育園の増改築により、さらに50人の定員増を行いました。また、新たに「待機児童用保育室」の設置を進めることとし、令和2年度(2020年度)末に閉園する蹉跎西幼稚園を活用した「待機児童用保育室」を設置するための取り組みを進めました。

渚保育所・渚西保育所の統合・民営化については、両保育所を運営する法人の選定審査会を4回開催し、令和2年2月に運営法人を決定しました。また、統合後の新

<p>園舎を建築するための土地の購入に向けた手続きを行いました。</p> <p>保育士の確保については、保育士等就職支援センターを本格稼働し、随時、相談や登録を受け付けるとともに、ハローワークとの連携や再就職につなげるためのセミナーの実施、公共施設や商業施設での出張相談会を開催し、42件のマッチングにつなげました。また、保育士等の雇用促進と離職防止の観点から、保育士等に対する市独自の処遇改善策（月額1万円）を、令和2年度（2020年度）から実施することを決定し、事業周知を行いました。</p> <p>《実績値》</p> <p>保育所の待機児童数：262人（いわゆる潜在的待機児童を含む）</p> <p>保育士等就職支援センターにおけるマッチング数：42件</p> <p>令和元年度決算：724,967千円</p>	
<p>取り組みに対する達成状況</p>	<p>【 ○ 】</p>

<p>（2）幼児教育・保育の無償化 及び 保育サービスの充実</p>	
<p>方向性</p>	<p>国が進める保育所、幼稚園などを対象とした幼児教育・保育の無償化を円滑に実施できるよう取り組みます。また、多様化する保護者のニーズに応じて教育・保育を受けられる環境づくりに向け、保育サービスの充実を図ります。</p>
<p>取り組み</p>	<p>子育て世帯の負担軽減を図ることによる少子化対策として、国が進める幼児教育・保育の無償化について、市民や事業者が混乱することのないよう十分に周知・説明し、無償化を円滑に実施できるよう取り組みます。</p> <p>また、子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」を活用した情報発信を充実させるとともに、ファミリーサポートセンターのサービスにおいても充実を図るなど、子育ての負担感軽減に向けた取り組みを充実させます。</p> <p>《目標値》</p> <p>子育て応援アプリの0歳児の新規登録件数：1,500件（H30：1,350件）</p> <p>ファミリーサポートセンター事業の無料体験クーポン発行件数：350件（H30：337件）</p> <p>平成31年度当初予算：855,587千円</p>
<p>実績</p>	<p>10月からの幼児教育・保育の無償化については、市民や事業者等が混乱なく、円滑に開始できるよう、事業者向けに無償化に係る説明会を1月から9月にかけて開催するなど十分に周知を図るとともに、給食費の取扱いなど無償化の影響を受ける児童約7,000人に対して周知等を、無償化の給付を受けるために必要となる認定を対象児童延約3,200人に対して行い、通知しました。</p> <p>子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」については、保育士の目線で子育てを頑張っている保護者に応援メッセージを伝えるブログ「ほいくしのホッとコラム」を開設するなど内容の充実にも努めるとともに、アプリのミニ講座の開設や産婦人科へのチラシ掲示など事業周知にも努めるなど、情報発信に取り組みました。また、</p>

	<p>ファミリーサポートセンターの出張登録会を概ね月1回行い、登録会員数の増加に向けた取り組みを進めました。</p> <p>《実績値》</p> <p>(給付額)</p> <p>基本保育料：280,312,720円</p> <p>補足給付(副食費)：7,380,866円</p> <p>預かり保育：12,561,060円</p> <p>子育て応援アプリ0歳児の年間登録数：1,229人</p> <p>ファミリーサポートセンター事業の無料体験クーポン発行件数：308件</p> <p>令和元年度決算：534,191千円</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(3) ひらかた子ども発達支援センターの開設など障害児支援の充実	
方向性	ひらかた子ども発達支援センターを障害児支援の拠点と位置付け、保育所(園)等で受け入れている障害児や配慮の必要な子どもたちも含め、障害児支援の充実を図ります。
取り組み	<p>平成31年4月に開設した「市立ひらかた子ども発達支援センター」では、これまでの施設から入所枠を拡大し、通所する子どもたちへの支援の充実のほか、発達上支援が必要な在宅の子どもへの地域支援事業や相談支援事業の充実を図ります。</p> <p>また、公立の保育所等への巡回相談及び私立保育所(園)等への保育相談を通して、より良い集団保育が各園で展開できるよう努めるとともに、障害児に関する研修を通して、市全体の保育の質の向上に向けた取り組みを展開します。</p> <p>あわせて、障害児の受け入れ等に関する保育環境の整備として、香里団地保育所のホームエレベーター設置に向けて取り組みます。</p> <p>平成31年度当初予算：505,906千円</p>
実績	<p>「市立ひらかた子ども発達支援センター」では、定員をこれまでの2施設計80人から110人に拡大し、通所する子どもたちへの発達や障害に応じた保育・療育を実施しており、地域支援事業や相談支援事業では、組織・人員体制を整え、より対象範囲を広げて取り組んでいます。</p> <p>また、巡回・保育相談については保育所(園)等で障害児を含めたより良い集団保育が確保できるよう、適切な助言に努めました。あわせてセンター職員に向けて保育の質の向上に向けた障害児に関する各種研修を実施しています。</p> <p>近年、重度障害の子どもが入所が増加している中、障害のある園児に対する保育環境整備の一環として、香里団地保育所に新たにエレベーターを設置するための実施設計委託を行いました。</p> <p>令和元年度決算：594,493千円※補正予算対応あり</p>
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(4) 公立幼稚園における3歳児保育と子育て支援策の充実	
方向性	平成30年11月に策定した「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」に基づき、公立幼稚園では、3歳児保育を実施するとともに長時間の預かり保育など子育て支援策の充実を図ります。
取り組み	<p>少子化が進む一方で、依然として保育需要が増加傾向にある中で、公立幼稚園では、3歳児保育、長時間の預かり保育と1・2歳児の小規模保育を組み合わせた「枚方版子ども園」など子育て支援に取り組むとともに、令和元年（2019年）10月から実施予定の幼児教育無償化への対応を行います。また、蹉跎西幼稚園については、令和2年度（2020年度）末に閉園とし、生み出された財源については、保育需要等の動向を踏まえながら子育て施策の充実に活用していきます。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断における3歳児保育に対する保護者の肯定的回答の割合：80%以上 ・保護者アンケートによる預かり保育の満足度：80%以上
実績	<p>平成31年4月から、市立幼稚園7園中6園（枚方・香里・樟葉・高陵・蹉跎・田口山幼稚園）において、新たに3歳児保育を実施するとともに、幼児教育の充実と、保護者の子育て支援・就労支援の更なる充実を図るため、預かり保育の実施時間を7時から19時までに拡充しました。</p> <p>また、保護者のニーズを的確に把握するため、預かり保育に関する保護者アンケートを実施するとともに、国が平成31年10月から実施した幼児教育の無償化に対応するため、使用料等の取り扱いを改めて整理しました。</p> <p>令和2年度（2020年度）末に閉園する蹉跎西幼稚園について、子育て施策の充実に活用できるよう、様々な部署と検討を行いました。</p> <p>《実績値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断における3歳児保育に対する保護者の肯定的回答の割合：97.9% ・保護者アンケートによる預かり保育の満足度：82.7% <p>令和元年度決算：105,695千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【◎】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
24. 保育料の改定	国が進める幼児教育・保育の無償化の進捗や、他市の動向を踏まえながら、保育料の水準について検討します。

実績	市独自の第3子以降の保育料無償化を引き続き実施するとともに、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化について遅滞なく実施した。さらに、令和2年4月からの第2子以降の無償化を含め、保育料の改定について検討のうえ、平成31年度中に取り組みを進めた。
取り組みに対する達成状況	
【 × 】	

改革課題	取り組み内容・目標
35. 市立幼稚園の効率的・効果的な配置	<p>就学前の教育・保育施設に係るひらかたプランに基づき、平成31年度より市立幼稚園3歳児保育・長時間の預かり保育を実施するとともに、4園では1・2歳児の小規模保育と連携した「枚方版子ども園」をスタートさせます。また、令和2年度末（2021年3月）に市立蹺跼西幼稚園を閉園します。</p> <p>「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」において令和2年度（2020年度）末に蹺跼西幼稚園を閉園することとしています。その他の園については、今年度の状況を踏まえ、3歳児の定員数や人員配置等を検討し、地域に開かれた就学前施設として子育て支援を充実していきます。</p>
実績	蹺跼西幼稚園について、公立施設に新たに求められる役割や必要性を考慮するとともに、子育て施策の更なる充実を図るため、令和2年度末で蹺跼西幼稚園を閉園し、新たに「待機児童用保育室」として活用することとしました。また、市立幼稚園7園中6園（枚方・香里・樟葉・高陵・蹺跼・田口山幼稚園）において、新たに3歳児保育を実施するとともに、幼児教育の充実と、保護者の子育て支援・就労支援の更なる充実を図るため、預かり保育の実施時間を7時から19時までに拡充しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
43. 公立保育所の民営化	平成31年4月に、走谷保育所を民営化しました。さらに、平成30年11月に作成した「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」に基づき、渚保育所と渚西保育所について、令和3年度（2021年度）を目途に民営化し、施設の統合に取り組みます。
実績	<p>平成31年4月に走谷保育所の民営化を実施し、運営法人による保育を開始した。また、法人により園舎の増改築を行い、令和2年4月に30人の定員増を実施した（90人→120人）。</p> <p>なお、渚保育所・渚西保育所の民営化方針を受け、令和元年11月に枚方市立保育所民営化に係る運営法人選定審査会を設置。令和2年2月に審査会から答申を受け、運営法人を決定した。</p> <p>まずは、令和2年度中に引継ぎを行い、令和3年4月に、渚保育所の民営化を実施す</p>

る。 渚西保育所についても令和3年度中に引継ぎを行い、令和4年4月に民営化を実施する。渚西保育所の民営化と同時に、渚・渚西保育所の2園を統合し、新園舎に移転を行う。	
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

改革課題	取り組み内容・目標
45-2・45-3 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（児童福祉施設用務・営繕業務）（児童福祉施設調理業務）	児童福祉施設における用務・営繕業務のうち、平成31年4月に開設したひらかた子ども発達支援センターの清掃業務を外部業者に委託しました。その他の児童福祉施設についても、引き続き委託可能な業務の整理を行います。 また、調理業務については、将来的な民間活力の活用に向け、安全・安心な給食を安定的に提供する体制を確保する中で、委託可能な範囲について検討を進めます。
実績	将来的な調理業務のあり方について、民間活力を活用し、効率的・効果的な運営を図りつつ給食の質や安全面を維持するため、また、献立内容の充実や食物アレルギーのある園児に対する、きめ細かな対応等について検討するため、引き続き、調査研究に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
部内横断的な職場研修の実施	子ども未来部の業務などに係る研修について、部内全体に参加を求め、部内横断的に知識を習得し、市民サービスの向上につなげます。また、部内各課が連携し複数日程により分散して実施することで、窓口対応などの業務維持を図ります。
実績	部内各課の職員に対して、部内横断的に公務員倫理等の研修を行うとともに、業務上必要な職員に対しては、保育所入所にかかる制度についての研修を行い、市民サービスの向上に努めました。また、研修日程を複数日に設定することで、業務に支障が出ないように配慮しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

3. 予算編成・執行

- ◆子ども・子育て支援法に基づく大阪府待機児童対策協議会に参加し、小規模保育改修費等支援事業などの保育対策総合支援事業費補助金の補助基準額のかさ上げの財政支援を受けることで、財源を確保します。補助基準額 35,000千円（通常は、22,000千円）

実績	小規模保育改修費等に係る事業について、法人の応募がなかったため、令和元年度（2019年度）は本補助金の確保に至りませんでした。今後、小規模保育事業に係わらず、施設改修については国等の財源確保に努めます。
取り組みに対する達成状況	
【 × 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆毎月行う課長以上による部の連絡会議の開催により、遅滞なく部内における課題や今後の方向性を確認し、スムーズな事務執行に努めます。また、その内容を各課において、速やかに課員と共有化を図り、スピード感を意識しながら課題解決に取り組みます。

実績	毎月、課長以上による連絡会議を開催し、部内の横断的な課題や方向性の確認を行い、各課において共通認識を持った上で、課題解決に向けて取り組みを進めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆今年度においては、部内の全課で新入職員が業務にあたるため、各課で選出したメンター（指導育成者）が中心となって、新入職員の成長を支え、目標設定や定期的な振り返りを行うことで、効果的な人材育成に努めます。

実績	新入職員に対しては、各課のメンターを中心として、定期的な面談を実施し、目標設定や到達確認を行いました。また、職場全体においても、業務の基礎的知識や職場における実務能力の習得を目指し、継続的に人材育成に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」を活用し、居住地や子どもの年齢などに合わせ、イベント情報や健康診断の通知を行うなど、市民一人ひとりの状況に応じたきめ細かい情報発信を行います。また、枚方市ホームページ内の枚方市定住促進サイトにおいて、子ども青少年部で取り組んでいる子育て支援等を動画等で効果的にPRし、市外の子育て世帯等を含めて広く枚方市の魅力を発信します。

実績	子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」については、保育士の目線で子育てを頑張っている保護者に応援メッセージを伝えるブログ「ほいくしのホットコラム」を開設するなど内容の充実に努めるとともに、アプリのミニ講座の開設や産婦人科へのチラシ掲示など事業周知に努めるなど、適時な情報発信に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆「結婚新生活支援補助金」については、新婚夫婦に新たな住まいとして本市を選んでいただけるよう、広報紙やホームページのほか、不動産協会、宅地建物取引業協会などを通じた事業者への周知や、住宅展示会などのさまざまな機会を通じて積極的なPRに取り組めます。

実績	広報紙やホームページのほか、市民室窓口等でのチラシ配布、不動産協会や宅地建物取引業協会への制度周知依頼、不動産関係業者へのチラシの設置依頼などの積極的なPRに取り組めました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

令和元年度
(2019年度)

環境部の取り組み実績

<部の構成>

環境政策室、減量業務室、穂谷川清掃工場、東部清掃工場、淀川衛生事業所、環境指導課

1. 重点施策・事業

(1) ごみ減量の取り組み

方向性	安全で安定的なごみ処理体制を維持するため、現在、整備が進められている新ごみ処理施設の稼働に向けて、ごみ処理基本計画に定めるごみの減量目標を達成できるよう、取り組みを進めます。
取り組み	<p>ごみ処理基本計画に定めるごみの減量目標は、新ごみ処理施設における安全・安定的なごみ処理を行う条件の一つでもあることから、紙類等のごみの資源化を促進するため、令和元年度(2019年度)から自治会等による集団回収に加え、新たに古紙(新聞紙、段ボール、雑誌・雑がみ等)の行政分別回収を実施します。また、生ごみの発生抑制のため、「食べのこサンデー」運動のロゴマークを活用した情報発信を行います。</p> <p><<目標値>> ごみの焼却量：94,483 t 平成31年度当初予算：1,100千円</p>
実績	<p>自治会等による集団回収では、新聞紙 7,804,800 kg、雑誌等 2,600,229 kg、ダンボール 1,959,020 kg、古布類 957,095 kg、アルミ缶 243,457 kg、牛乳パック 29,504 kg、紙製容器包装 18,225 kgを回収しました。</p> <p>また、リサイクル可能な紙類(新聞紙、ダンボール、雑誌・雑がみ)の行政分別回収を実施し、新聞紙 108,700 kg、段ボール 156,340 kg、雑誌・雑がみ 218,880 kgを回収しました。(令和元年6月～令和2年3月実績)</p> <p>「食べのこサンデー」運動について市ホームページやごみ分別アプリ、ラッピングしたごみ収集車両による啓発活動により啓発情報発信を行いました。</p> <p>令和元年度のごみ焼却量は 94,354.15 t であり、目標値を達成しました。</p> <p>令和元年度決算：702 千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 地球温暖化対策の推進

方向性	地球温暖化防止に向けて、市民・事業者・行政が一体となり、総合的かつ計画的に施策を推進します。
-----	--

<p>取り組み</p>	<p>令和元年度（2019年度）は、「COOL CHOICE」の趣旨を広く市民に周知し、日常での温暖化対策の取り組みを推進することで、本市域の家庭部門から排出される温室効果ガスを削減します。また、本市の地球温暖化対策実行計画に基づいて作成した「環境ポータルサイト」で、最新の温暖化対策情報を広く発信し、多くの市民が温暖化対策に取り組めるよう周知します。</p> <p>大型太陽光発電設備の稼働による売電収入を、市の省エネルギー・省CO2対策に引き続き活用し、地球温暖化対策に関する取り組みを推進します。</p> <p>《目標値》</p> <p>公共建築物における太陽光発電量：1,155kW</p> <p>「COOL CHOICE」の趣旨への賛同数：2,170人</p> <p>平成31年度当初予算：8,531千円</p>
<p>実績</p>	<p>緑のカーテンモニターやクールダウン・枚方～みんなで打ち水大作戦～、ごみ減量フェア等の参加者に「COOL CHOICE」の取り組みを周知し、1,642人から賛同を得ました。このことにより、一般家庭約314世帯で1年間に排出される温室効果ガスに相当するおよそ1,407tを削減できました。また、市ホームページの「環境ポータルサイト」を適宜更新し、最新の温暖化対策情報を広く発信しました。今後も引き続き、市ホームページやイベント等を活用し、「COOL CHOICE」の普及・啓発に取り組んでいきます。</p> <p>令和元年度末の公共建築物における太陽光発電の総出力は、香里ヶ丘図書館の建て替えに伴い新たに太陽光発電設備（約2kW）を設置したことから、合計1,157kWとなりました。</p> <p>なお、令和元年度（4月～3月）における大型太陽光発電設備（ソラパ）の稼働による発電量は700,320kWhで、売電収入30,468,549円からリース料を差し引いた収益9,413,949円の一部については、地球温暖化対策等に活用しました。</p> <p>令和元年度決算：7,009千円</p>
<p>取り組みに対する達成状況 【 ○ 】</p>	

<p>（3）可燃ごみ広域処理施設の整備</p>	
<p>方向性</p>	<p>枚方京田辺環境施設組合において、同組合による可燃ごみ広域処理施設の整備を進めます。</p>
<p>取り組み</p>	<p>枚方京田辺環境施設組合による環境影響評価のほか、可燃ごみ広域処理施設の円滑な整備に向け、引き続き、京田辺市と連携しながら、取り組みを進めます。</p> <p>平成31年度当初予算：107,589千円</p>
<p>実績</p>	<p>枚方京田辺環境施設組合において実施している環境調査において、京都府の絶滅危惧種であるオオタカの生息が確認されており、京都府から指示を受けた追加調査（周年調査：第2繁殖期）を終え、オオタカの生息環境の保全方法の検討が行われました。その結果、可燃ごみ広域処理施設の稼働年次を令和5年度（2023年度）から7年度（2025年度）に見直しが行われました。また、組合が実施する環境影響評</p>

	<p>価等の事業について、構成市及び組合で組織する運営協議会を開催し、協議・調整を行うとともに、市長協議を行うなど、円滑な整備に向けて連携を図りました。</p> <p>令和元年度決算：82,660千円</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(4) 第3次枚方市環境基本計画の策定に向けて	
方向性	第2次枚方市環境基本計画が令和2年度(2020年度)に計画期間が満了することから、次期計画の策定に向けた基礎調査や計画内容の検討に取り組みます。
取り組み	<p>第3次枚方市環境基本計画の策定に向けて、市民・事業者アンケート調査を実施するとともに、SDGs(持続可能な開発目標)や生物多様性地域戦略、環境教育・環境学習指針の考え方を盛り込みながら、計画内容の検討を進めます。</p> <p>平成31年度当初予算：6,952千円</p>
実績	<p>第3次枚方市環境基本計画の策定に向けて、7月から8月に市民・事業者アンケート調査を、9月に市内高校生を対象としたワークショップを実施しました。その後、本市環境審議会から、アンケート・ワークショップ結果やSDGs(持続可能な開発目標)、生物多様性地域戦略、環境教育・環境学習指針の考え方を盛り込んだ答申をいただき、答申を基にした第3次枚方市環境基本計画の検討を進めました。</p> <p>令和元年度決算：4,248千円</p>
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議の経営改善を促進するため、中期経営プランに掲げる会員数の増加や事業内容の充実等の目標について進行管理を行います。
実績	<p>ひらかた環境ネットワーク会議と市が連携して、引き続き、市民の環境保全活動を促進しました。</p> <p>また、同団体の経営基盤の強化に向けては、中期経営プランに基づき半期ごとに中間報告を受け進捗管理を行い、状況に応じて取り組みの見直しを同団体と市で協議検討しました。</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

改革課題	取り組み内容・目標
25. 大気汚染測定局の配置等の見直し	大気環境や自動車交通量等の状況変化の把握を行うとともに、これまで蓄積したデータ等を踏まえ、第二京阪道路環境監視の在り方に関する検討会等において関係機関との協議等を行い、大気汚染測定局の配置等の見直しを行います。
実績	<p>大気環境や自動車交通量等について各測定局における状況変化の把握を行い、平成30年度に実施した大気環境測定結果を環境データ集として公表した。</p> <p>また、第二京阪道路環境監視の在り方に関する検討会等においても、大気環境や自動車交通量等の状況変化の把握を行うとともに、関係機関と共有化を図った。</p> <p>一方、測定項目の見直しを行った結果としては、王仁公園局で実施していた二酸化硫黄の測定を令和2年度より停止することとした。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
26. し尿処理業務の効率化	希釈放流センターは、平成29年12月18日から、し尿等を希釈して公共下水道へ放流し、処理業務の効率化を図っています。
実績	令和元年度においても安定した処理を行えるよう、適正に処理施設の維持管理を行い、関係法令に順守した水質で希釈放流を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
27. ごみ焼却量の削減	手付かず食品等の発生抑制や紙類等のリサイクルなどの取り組みを充実・強化し、ごみの減量化に向けた取り組みを引き続き進めます。
実績	<p>「食べのこサンデー」運動について市ホームページやごみ分別アプリ、ラッピングしたごみ収集車両による啓発活動により啓発情報発信を行いました。</p> <p>自治会等による集団回収では、新聞紙 7,804,800 kg、雑誌等 2,600,229 kg、ダンボール 1,959,020 kg、古布類 957,095 kg、アルミ缶 243,457 kg、牛乳パック 29,504 kg、紙製容器包装 18,225 kgを回収しました。</p> <p>また、リサイクル可能な紙類（新聞紙、ダンボール、雑誌・雑がみ）の行政分別回収を実施し、新聞紙 108,700 kg、段ボール 156,340 kg、雑誌・雑がみ 218,880 kgを回収しました。（令和元年6月～令和2年3月実績）</p> <p>令和元年度のごみ焼却量は 94,354.15 t であり、目標値を達成しました。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
28. 事業系ごみ処理手数料の適正化	廃棄物の処理及び清掃に関する法律による排出者責任の考え方にに基づき、ごみ処理原価に一致したものとなるよう、事業系ごみ処理手数料の適正化に向けた検討を行います。
実績	他市の事業系ごみ処理手数料の状況について調査するとともに、条例改正が必要な時期について検討を行い、令和5年度の条例改正をめざし、手数料の適正化に向けた検討を進めることとしました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-4. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（し尿等処理・施設管理業務）	希釈放流センターの職員配置については、費用対効果及び施設の維持管理も含めた観点で、引き続き検討を行います。
実績	希釈放流センターへの搬入量は減少傾向ではありますが、長期的に安定した処理の実施を念頭において検討した結果、緊急時の対応や設備の維持管理及び施設の老朽化対策などの取組が必要であることから、引き続き現行のままの運転管理を行うこととしました。 し尿収集については収集世帯の減少を踏まえ、収集車両の減車や収集経路の見直しを行うなど、効率的な収集に向けて取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-5. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（ごみ収集業務）	市の責務として市民生活に著しい影響を与えないため、セーフティネットを確保しながら、段階的（平成29年度から平成31年度）の間において、1台/年・計3台）な委託化を進めます。また、ごみ収集業務における市民サービスの水準を維持し、より効率的・効果的な運営体制の構築に取り組みます。
実績	災害等の発生時に市民生活への著しい影響を与えないよう直営率 50%体制を確保しながら、平成29年度からの3年間で直営車両3台分の段階的な委託拡大（1台/年、計3台）をめざし、受託業者や他課との調整を行いました。その結果、平成29・30年度および令和元年度に、それぞれ直営車両1台（累計3台）を減車しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-6. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（ごみ処理・施設管理業務）	東部清掃工場は運営管理業務のうち運転管理業務を委託しており、その監理に豊富な知識、経験、技術を持った技能労務職員が携わることで、安定的かつ効率的な運転管理体制を維持します。一方、老朽化が進む穂谷川清掃工場については、長年施設の運転・維持管理業務を担ってきた職員の知識・経験・技術力が必要であったことから、直営と委託の併用で運転管理を行ってきました。しかし、令和7年度（2025年度）の第3プラント休止に向けて、効率的・効果的な人員体制の整備を行うため、今年度に、運転管理業務の全面委託に向けた総合評価一般競争入札に組み込みます。
実績	東部清掃工場は運営管理業務のうち運転管理業務を委託しており、その監理に豊富な知識、経験、技術を持った職員が携わることで、安定的かつ効率的な運転管理体制を維持し、より適切な管理体制の構築に努めてきた。今後も引き続き、安定的かつ効率的な施設運営を継続する。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
51. 広域連携によるごみ処理施設の整備	枚方京田辺環境施設組合による可燃ごみ広域処理施設の整備について、京田辺市と連携を図りながら、令和5年度（2023年度）の稼働に向けた取り組みを進めます。
実績	枚方京田辺環境施設組合において、オオタカに係る追加調査や保全措置の検討及び工事に伴う保全措置の実施のため、可燃ごみ広域処理施設の稼働年次を令和5年度（2023年度）から7年度（2025年度）に見直しが行われました。また、構成市及び組合で組織する運営協議会の開催や京田辺市と市長協議を行うなど、円滑な整備に向けて連携を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
公用車の事故防止	無事故・無違反チャレンジコンテストへの参加や安全運転・安全作業マニュアル研修、安全誘導実地研修の実施、公用車事故防止対策の充実を図ります。
実績	朝礼後の指差し呼称（行動目標）、デンジャラスゾーンの提示、無事故・無違反チャレンジコンテストへの参加（116人参加）、全職員対象とした安全運転研修（座学研修3回・154人）、安全誘導実地研修（15回・164人）、安全運転行動についてのセルフチ

	エック、乗務員氏名記入シート（マグネットシート）の貼付などを実施することにより、職員の公用車事故防止意識向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
所管用地の整備	淀川衛生事業所の所管用地である緩衝緑地帯の公園拡張整備により、維持管理経費の縮減に向けて取り組みます。
実績	緩衝緑地帯の約5分の4を売却し残りの用地の有効活用として、令和2年度の完成に向け、整備に必要な「伊加賀西町緩衝緑地改修工事実施設計業務委託」を行いました。今後は、公園として利用ができるよう「伊加賀西町緩衝緑地改修工事」を実施し、整備完了後に土木部へ用地の所管換えを行い、一体的な管理による維持管理経費の縮減に向けて取り組みます。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
知識・技術継承のための取り組み	より効率的・効果的な業務の体制づくりのため、新たな業務マニュアルの作成等に取り組むとともに、既存の業務マニュアルの最適化に努めます。
実績	「河川等における水質事故対応の手引」に、休日・時間外の参集対応手順を加えるなど、マニュアルの最適化を行いました。また、効率的・効果的な事務処理を行うため、有害物質使用特定施設に関する情報の窓口閲覧を可能とするなど、サービス向上、事務処理時間の短縮に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
灰溶融炉の停止（廃止）に向けた取り組み	地球温暖化対策に伴う環境負荷の低減や長期財政負担の軽減を図るため、灰溶融炉の停止（廃止）に向けた具体的な検討を進め、「東部清掃工場焼却施設長寿命化総合計画」の見直しを行います。
実績	灰溶融炉の停止（廃止）を行うことにより、温室効果ガスの年間約2,100t-CO ₂ 低減や設備改修費用等が令和30年度までに約51億円の削減効果が見込めることから、「東部清掃工場焼却施設長寿命化総合計画」を改定し、令和4年度末までに灰溶融炉の停止（廃止）を含む基幹的設備改良事業を令和3年度より5カ年で行うこととしました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆穂谷川清掃工場、東部清掃工場及び大型太陽光発電設備「枚方ソラパ」の売電収益として、令和元年度（2019年度）は、約3億円の収入を見込んでいます。

実績	総発電量 8,982,620kWh の 53.07%にあたる 4,766,885kWh の電力を売却し、43,656,777 円の売電収益を得ました。（穂谷川清掃工場）
	総発電量 26,241,200kWh の 48.03%にあたる 12,602,770kWh の電力を売却し、178,843,681 円の売電収益を得ました。（東部清掃工場）
	総発電量 700,320kWh の電力を売却し 9,413,949 円の売電収益を得ました。大型太陽光発電設備（環境政策室）
	令和元年度は合計 231,914,407 円の売電収入を得ました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆市施設への太陽光発電設備をはじめとする再生可能エネルギーや未利用エネルギーのさらなる利用拡大に向け、国・府の補助金の動向を注視し、その活用を目指します。

実績	国の補助金を活用し、老朽化で建て替えた香里ヶ丘図書館に、出力約2kWの太陽光発電設備を導入しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	



穂谷川清掃工場



東部清掃工場

4. 組織運営・人材育成

- ◆定期的な部運営会議を通じて、組織目標の達成に向けた情報共有と進捗管理を行い、部内各課が連携・協力しながら、より効率的・効果的に事務を執行します。

実績	部運営会議を12回開催し、部内の目標達成に向けた情報共有と進捗管理を行うことにより、課題等に対して部内で連携・協力しながら、効率的・効果的な取り組みを行い
----	---

	ました。組織目標である可燃ごみ広域処理施設整備の円滑な推進やごみ収集業務体制見直し実施計画（5カ年計画）の来年度に向けた取り組みを達成しました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

- ◆現場での業務経験の蓄積や個々の研修成果を部内・課内で共有化することで、組織全体の技術力や知識などのレベルアップをめざします。

実績	日常的な指導育成や市民・窓口対応以外にも災害情報システム操作研修等を行うとともに、環境省環境調査研究所実施研修等への参加者による課内共有化を実施するなど、組織力の向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

- ◆OJTをはじめとする研修の充実を図り、職員一人ひとりのスキルの向上にも努めるとともに、お互いに学び合う風土を醸成することで、自律型職員の育成に努めます。

実績	大型台風の被害を受けた千葉県南房総市における災害廃棄物の状況を視察し、本市災害廃棄物処理計画における災害時の廃棄物の課題等について知見を深めました。特に被害状況や一時仮置場の現状や課題を中心に報告し、参加者で意見交換を行うなど、職員一人ひとりのスキルの向上に努めました。 また、粗大ごみ収集に係る研修など職場内での研修等を実施するとともに、収集地域担当職員による収集現場でのごみの適正排出に係る市民啓発等を実施しながら市民対応力の向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

5. 広報・情報発信

- ◆各地域のごみの収集日や分別の種別などが分かるスマートフォン向けのごみアプリの導入やごみ収集日カレンダー、「食べのこサンデー」運動のロゴマーク等を活用した啓発など、ごみの減量及び適正排出について広く市民に発信します。

実績	ごみ分別アプリを配信することにより分別排出の周知を行いました。令和元年度のダウンロード数は8,625件、累計ダウンロード数は12,702件となりました。（令和2年3月末現在） 市内小学校4年生を対象に実施した環境学習でごみ収集日カレンダーを3,858部配布しました。 店舗前・街頭所・公共施設でマイバッグの持参や生ごみの水切り、食品ロスの削減等に向けたキャンペーン活動を実施しました。 市ホームページやごみ分別アプリ、ラッピングしたごみ収集車両による啓発活動のほか、市内大学の学園祭等で「食べのこサンデー」運動啓発用ティッシュを配布・啓発することで、食品ロス削減に向けた取り組みを進めました。
-----------	---

取り組みに対する達成状況	【 ○ 】
---------------------	-------

- ◆ごみ減量フェアや穂谷川清掃工場内のひらかた夢工房における市民ボランティアによる講習会や発表会等を開催するなど、ごみ減量やリサイクルに関する情報を広く市民に発信します。



ひらかた夢工房

実績	<p>11月3日に開催した「ごみ減量フェア」では、市民によるフリーマーケットや、辻栄養専門学校から食品ロスに関連したメニューの提供、ひらかた夢工房の市民ボランティアによる講習会・教室や発表会などを開催することでごみ減量やリサイクルに関する情報を発信しました。（リサイクル衣料教室は2回で20人、自転車整備点検教室は2回で39人、生ごみ堆肥化講習会9回で32人、夏休み木工教室は2回で25人が参加）なお、ひらかた夢工房サテライト発表会を9月6日～11日にくずはモールにおいて開催。（参加者580人）</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆「環境フェスタ」として、ごみ減量フェア、天の川クリーン&ウォーク及び氷室ふれあい里の駅等を一体的に開催するとともに、自然観察会やごみ減量又は環境に関する講演会、各種啓発キャンペーン、ひらかたクリーンリバーなど、市民等と連携したイベントを実施し、効果的な環境啓発活動を行います。

実績	<p>「環境フェスタ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天の川クリーン&ウォークを実施（10月26日・372人参加） ・東部清掃工場「氷室ふれあい里の駅」を実施。（10月27日・枚方東消防署等340人参加） ・穂谷川クリーンリバーを実施【ごみ減量フェアと合同開催】（11月3日・71人参加 ※ごみ減量フェア約3000人参加） <p>環境啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船橋川クリーンリバーを実施（9月8日、10月5日・合計373人参加） ・市民団体と協働で自然観察会を5回開催（参加者計186人） ・自然環境を考える講演会を開催（1月25日・参加者58人）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆市ホームページに地球温暖化対策に関するポータルサイトを作成し、再生可能エネルギーや COOL CHOICE などに関する情報を広く市民に発信します。

実績	市ホームページに作成した「環境ポータルサイト」を適宜更新し、国や府の補助金情報などの最新の温暖化対策情報を広く発信しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆省エネルギー・省 CO₂ 型のライフスタイルを促進するため、NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議と連携・協力し、サプリ村野の環境情報コーナーにおいて、市の環境保全活動や省エネルギー、省 CO₂ に関する取り組みを効果的に PR します。

実績	環境情報コーナーにおいて、パネル展示やエコドライブシミュレータ体験などを行い、市の環境保全活動や省エネルギー・省 CO ₂ に関する取り組みの PR を行いました。そのほか、市内に生息する昆虫の標本や魚の水槽展示、リユースコーナーの設置や環境講座の開催など、環境保全活動の普及、啓発を行いました。令和元年度は、研修室 167 回 1,710 人、環境情報コーナー 2,792 人の利用がありました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆穂谷川清掃工場、東部清掃工場及び大型太陽光発電設備「枚方ソラパ」における施設見学等を活用し、市の環境施策について積極的に情報発信を行います。



枚方ソラパ

実績	<p>ごみ処理に対する市民や事業者の理解を深め、ごみ減量と環境保全の啓発として、市内の小学 4 年生や一般市民等を対象に見学者を受け入れ情報発信を行いました。</p> <p>(穂谷川清掃工場) 施設見学者数：690 人 ※環境フェスタ 108 人含む</p> <p>(東部清掃工場) 施設見学者数：3,609 人</p> <p>市民や各種団体等を対象とした見学会を 2 回開催するとともに、広島県大竹市議会からの視察の受け入れを行いました。</p> <p>(環境政策室) 施設見学者数：57 人</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

令和元年度
(2019年度)

都市整備部の取り組み実績

<部の構成>

都市計画課、住宅まちづくり課、連続立体交差推進室、施設整備室、開発指導室
開発調整課、開発指導室開発審査課、開発指導室建築安全課

1. 重点施策・事業

(1) 枚方市総合文化芸術センターの整備をはじめとする公共建築物の整備・保全

<p>方向性</p>	<p>令和2年度内の完成をめざして枚方市総合文化芸術センターの整備に取り組むとともに、公共施設の計画的な整備・保全に取り組めます。</p>	<p>～枚方市総合文化芸術センターの整備のイメージ～</p> 
<p>取り組み</p>	<p>本市の広域中心拠点である枚方市駅周辺の再整備の起点となる枚方市総合文化芸術センターについては、平成30年度から建設工事に着手しており、令和2年度内の完成をめざします。</p> <p>また、香里ヶ丘図書館の建設工事に着手し、隣接する香里ヶ丘中央公園と一体的に整備を進め、令和2年度内のオープンをめざします。</p> <p>市有建築物の維持保全については、市有建築物保全計画の「第Ⅱ期実施計画」に基づき財政負担の平準化を図りながら、計画的な改修・更新工事を進めます。</p> <p>平成31年度当初予算：2,467,340千円【枚方市総合文化芸術センター整備】 1,538,891千円【公共建築物の整備・保全】</p>	
<p>実績</p>	<p>枚方市総合文化芸術センターの建設工事については、基礎掘削工事において地中埋設物が発見され工期を49日間延長しましたが、その後は順調に工事を進めました。</p> <p>また、香里ヶ丘図書館の建設工事については、令和2年3月に完成しました。</p> <p>市有建築物の維持保全については、当該計画に基づき、15件の工事を完了しました。</p> <p>さらに、これらの整備、保全工事のほか、施設の改良工事等にも取り組み、総件数45件の工事を完了するとともに、令和2年度の工事実施に向けた設計業務についても完了しました。</p> <p>令和元年度決算：1,027,194千円【枚方市総合文化芸術センター整備】 1,046,881千円【公共建築物の整備・保全関連】</p>	
<p>取り組みに対する達成状況</p>		<p>【 ○ 】</p>

(2) 京阪本線連続立体交差事業と光善寺駅西地区市街地再開発事業	
方向性	<p>令和10年度の完成をめざして京阪本線連続立体交差推進事業に取り組みます。あわせて、光善寺駅周辺については、今年度設立予定の光善寺駅西地区市街地再開発組合とともに新たなまちづくりを進めます。</p> <p style="text-align: right;">～光善寺駅西地区市街地再開発事業のイメージ～</p> 
取り組み	<p>鉄道高架工事の早期着手に向け、計画的かつ効率的に事業用地の取得を進めるとともに、今年度においては文化財調査や地下埋設物調査等の準備作業を進めます。また、設立予定の組合に対して、市街地再開発事業の専門的ノウハウを有する事業協力者等と事業の進捗を図るとともに財政的・技術的支援を行います。</p> <p>平成31年度当初予算：3,617,144千円【京阪本線連続立体交差事業経費】 158,603千円【連続立体交差事業関連まちづくり事業経費】</p>
実績	<p>京阪本線連続立体交差事業における今年度の事業用地の取得については、大阪府からの配当額をもって約4,810㎡を取得しました。また、鉄道高架化工事着手に向けて文化財調査等の準備作業を行いました。</p> <p>光善寺駅周辺については、再開発組合に対して大阪府による組合設立（8月15日）の認可に係る技術的支援を行うとともに、国の社会資本整備総合交付金を活用し市街地再開発事業補助金の交付を決定することにより、権利変換計画の作成及び施設建築物や公共施設の設計などに着手しました。</p> <p>令和元年度決算：3,205,458千円【京阪本線連続立体交差事業経費】 12,680千円【連続立体交差事業関連まちづくり事業経費】</p>
<p>取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】</p>	

(3) 定住促進につながる住宅施策の推進（三世代家族・定住促進事業）	
方向性	<p>市外在住の子育て世帯及び若年夫婦世帯が、市内在住の親世帯と同居または近居するために住宅を取得またはリフォームすることに対して補助することで、若年世代の転入及び安心して市内定住できる環境整備を図ります。</p>
取り組み	<p>同居または近居するための住宅取得費用や同居のための持ち家のリフォーム費用に対して補助を行います。さらに、今年度中を目標に補助内容の精査や関連する他の補助制度との整合を図り、子育て世代の誘導及び定住促進につながる補助制度のあり方について、関係機関との協議・調整を進めます。</p> <p>また、本市と包括連携協定を締結しているUR都市機構が「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」を昨年12月に策定されたこともあり、香里ヶ丘地域における子育て世代を呼び込む取り組みの更なる推進に向けて、引き続き関係機関との協議・調整を進めます。</p>

	<p>《目標値》</p> <p>令和元年度 目標値（平成28年度設定）</p> <p>三世代家族・定住促進事業による補助件数（累計）125件</p> <p>（実績）平成29年度に61件、平成30年度に 56件で計117件</p> <p>（予定）令和元年度に 50 件予定</p> <p>平成 31 年度当初予算：15,000 千円【三世代家族・定住促進事業費】</p>
実績	<p>三世代家族・定住促進事業の補助件数については、12月補正を行い計56件の助成を行い今年度の目標値を達成しました。また、当該補助制度の見直しに向け、関係機関と協議・調整を行い、旧耐震基準の空き家を活用して若者世帯や子育て世帯の転入・定住促進を図る新たな制度（若者世代空き家活用補助制度）を創設しました。さらに、UR都市機構と協議・調整や、情報交換等を行いました。引き続き、団地建替事業に伴う協議・調整等を進めます。</p>
	<p>《令和元年度 実績》</p> <p>三世代家族・定住促進事業の補助件数 56 件</p>
	<p>令和元年度決算：16,800 千円</p>
<p>取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】</p>	

（４）空き家・空き地対策推進事業	
方向性	<p>空家等対策計画に基づき、情報提供や相談等の支援による空き家の有効活用の促進を図ります。</p>
取り組み	<p>空き家・空き地の活用については、所有者と市民団体とのマッチング、所有者や利用希望者への情報提供、空き家セミナー及び相談会の開催により支援を行います。加えて、移住・住みかえ支援機構（JTI）が実施している「マイホーム借上げ制度」の周知・普及を行い、高齢者の持ち家を子育て世代等への賃貸に供給することで、市内転入など定住促進を図るとともに、空き家の発生防止に向けた取り組みを進めます。</p> <p>その他、空き家に係る補助制度の新設に向け、他の補助制度との整合を図り、関係機関との協議・調整を進めます。</p>
	<p>《目標値》</p> <p>専門家団体と連携したセミナー・相談会開催 3回（平成30年度実績2回）</p>
	<p>平成 31 年度当初予算：200 千円【空き家・空き地対策推進事業費】</p>
実績	<p>空き家、空き地の活用については、専門家団体と連携したセミナー・個別相談会を6月及び11月に開催し所有者や利用希望者への支援を行うとともに、マイホーム借上げ制度については制度説明会を7月及び2月に、個別相談会を8月及び2月に行いました。</p>

	<p>また、関係機関と協議・調整を行い、旧耐震基準の空き家を活用して若者世帯や子育て世帯の転入・定住促進を図る新たな制度（若者世代空き家活用補助制度）を創設しました。</p> <p>《令和元年度 実績》 専門家団体と連携したセミナー・相談会開催 2回 令和元年度決算：0千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(5) 空き家・空き地対策の推進	
方向性	<p>枚方市空家等対策計画や法・条例に基づき、空き家・空き地の適正管理を促進します。また、管理不良な空き家・空き地の所有者等に対し、適切な指導等を行います。</p>
取り組み	<p>土地・建物の所有者等に対して、空き家・空き地の適正管理等の情報提供等を行うとともに、協定を締結したNPO団体等と連携し、所有者等に対し、適正管理や有効活用に関する支援を行い、空き家・空き地対策を推進します。また、本市条例に基づき、管理不良な空き家・空き地の所有者等に対する指導等を行います。</p> <p>《目標値》 特定空家等に指定した空家等の改善率：100% 平成31年度当初予算：3,122千円</p>
実績	<p>空き家・空き地の利活用や適正管理に関するチラシを固定資産税納税通知書に同封することで、土地・建物の所有者等に対して情報提供を行いました。また、協定を締結したNPO法人と連携し、所有者等に対し適正管理や有効活用に関する情報提供などの支援を行うとともに、管理不良な空き家・空き地の所有者等に対する指導等（358件）を行いました。</p> <p>《令和元年度 実績》 特定空家等に指定した空家等の改善率：50% 令和元年度決算：1,299千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(6) 住宅・建築物耐震化促進事業	
方向性	<p>大地震による被害の軽減を図り、市民の生命と財産を守るため、住宅・建築物の耐震化及び危険ブロック塀等の安全対策を促進します。</p>
取り組み	<p>住宅・建築物については「木造住宅耐震改修補助制度」等を活用し耐震改修の促進を図ります。加えて、危険ブロック塀等については、新たに創設した「危険ブロック塀等除却補助制度」の周知啓発を行い、道路等に面する危険ブロック塀等の除却</p>

	<p>を促進します。</p> <p>また、これまでに実施した耐震化啓発の取り組み実績を検証し、計画的かつ効果的な取り組みを進めます。</p> <p>《目標値》</p> <table border="0"> <tr> <td>木造住宅耐震診断補助件数</td> <td>100 件</td> </tr> <tr> <td>大規模建築物等耐震診断補助件数</td> <td>3 件</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震改修設計補助件数</td> <td>50 件</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震改修工事補助件数</td> <td>60 件</td> </tr> <tr> <td>住宅除却工事補助件数</td> <td>3 件</td> </tr> <tr> <td>危険ブロック塀等除却補助件数</td> <td>51 件</td> </tr> </table> <p>平成 31 年度当初予算：69,718 千円【住宅・建築物耐震化促進事業経費】</p>	木造住宅耐震診断補助件数	100 件	大規模建築物等耐震診断補助件数	3 件	木造住宅耐震改修設計補助件数	50 件	木造住宅耐震改修工事補助件数	60 件	住宅除却工事補助件数	3 件	危険ブロック塀等除却補助件数	51 件
木造住宅耐震診断補助件数	100 件												
大規模建築物等耐震診断補助件数	3 件												
木造住宅耐震改修設計補助件数	50 件												
木造住宅耐震改修工事補助件数	60 件												
住宅除却工事補助件数	3 件												
危険ブロック塀等除却補助件数	51 件												
実績	<p>広報ひらかたやイベント等の機会を通じ、本市耐震補助制度の周知を行うなど、住宅・建築物の耐震化の必要性について広く啓発を図りました。加えて、危険ブロック塀の除却促進については、通学路を中心にパトロールを行い、状況に応じ個別に啓発及び補助制度の案内を行いました。</p> <p>また、過去の補助内容を検証し、耐震改修工事の内容に応じた補助金額の設定や、設計と工事のパッケージ化による事務の簡素化など補助制度の再構築を行いました。</p> <p>《令和元年度 実績》</p> <table border="0"> <tr> <td>木造住宅耐震診断補助件数</td> <td>79 件</td> </tr> <tr> <td>大規模建築物等耐震診断補助件数</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震改修設計補助件数</td> <td>32 件</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震改修工事補助件数</td> <td>52 件</td> </tr> <tr> <td>住宅除却工事補助件数</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>危険ブロック塀等除却補助件数</td> <td>8 件</td> </tr> </table> <p>令和元年度決算：64,413 千円</p>	木造住宅耐震診断補助件数	79 件	大規模建築物等耐震診断補助件数	1 件	木造住宅耐震改修設計補助件数	32 件	木造住宅耐震改修工事補助件数	52 件	住宅除却工事補助件数	2 件	危険ブロック塀等除却補助件数	8 件
木造住宅耐震診断補助件数	79 件												
大規模建築物等耐震診断補助件数	1 件												
木造住宅耐震改修設計補助件数	32 件												
木造住宅耐震改修工事補助件数	52 件												
住宅除却工事補助件数	2 件												
危険ブロック塀等除却補助件数	8 件												
<p>取り組みに対する達成状況 【 ○ 】</p>													

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	枚方市街地開発株式会社において、「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」に基づき、引き続き会社の民営化に向けた取り組みを進めます。

実績	会社の自律に向け、本市の持株比率の引き下げ及び本市職員の取締役派遣廃止を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
29. 市有建築物の効率的・効果的な改修・更新工事	「輝きプラザきらら」及び「中央図書館」において、民間活力を活用した ESCO 事業により、老朽化した空調設備の更新や LED 照明への取り替えを効率的に実施するとともに、省エネルギー化に努めます。今後も市有建築物の改修・更新にあたっては、工事内容などの精査を行いながら効率的・効果的な工事の実施に努めます。
実績	ESCO 事業により更新した空調設備等の維持管理及び省エネ状況の検証を行い、市有建築物保全計画に基づく改修、更新工事について、効率的・効果的に推進しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
ワークプレイスの取り組み	部内会議等においてペーパーレス会議を積極的に活用し、紙の使用量の抑制と効率的な業務処理を図ります。また、窓口対応業務の改善を図るため、宅地建物取引時の重要事項説明書に関する調査方法や所管部署をまとめたリーフレットを作成します。
実績	部内会議等はペーパーレス会議での開催を基本とし、紙の使用量の抑制と効率的な業務処理に努めるとともに、宅地建物取引時の調査方法や所管部署をとりまとめたリーフレットを庁内関係部署の窓口に設置し、窓口対応時間の縮減など業務改善を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
ワークライフバランスの推進	ワークライフバランスを推進するため、効率的な事務執行を図り、時間外勤務の縮小に努めます。
実績	事務繁忙期における電話や窓口対応による事務の中断を回避するため、会議室等のスペースを活用して職員が事務に集中できる環境を整えることで、効率的な事務執行による時間外勤務の縮小を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆事業の実施にあたっては、可能な限り国の交付金等を活用し、財政負担の軽減に努めます。

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・総合文化芸術センター等を含む枚方市駅周辺地区、香里ヶ丘図書館を含む香里団地センター地区において、社会資本整備総合交付金を活用して必要な財源確保に努めました。 ・光善寺駅西地区市街地再開発事業については、当初予算や補正予算において社会資本整備総合交付金を確保することにより、事業推進を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆京阪本線連続立体交差事業の用地取得を迅速かつ円滑に進めるため、令和元年度（2019年度）の用地取得業務を引き続き民間機関を活用しながら進めます。また、光善寺駅西地区市街地再開発事業については、社会資本整備総合交付金の制度を活用して組合の活動を支援します。

実績	京阪本線連続立体交差事業の用地取得業務について、一般社団法人近畿建設協会枚方支所への委託契約により事業を進めました。また、光善寺駅西地区市街地再開発事業については、社会資本整備総合交付金の制度を活用し、組合が実施する事業に対して財政的支援を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆公共施設の整備・保全にあたっては、ファシリティマネジメントの視点をもって品質の向上とコスト低減に取り組み、効果的な予算執行に努めます。

実績	公共施設の整備・保全に際し、品質向上を考慮しつつ、省エネルギー面で有用な照明や衛生器具などの資材を選定し、ライフサイクルコストの削減に繋げるとともに、保全にあたっては計画に基づいた予防保全に取り組みることにより、効率的・効果的な予算執行に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆国や大阪府の補助制度を活用し、市内の木造住宅の耐震化及び危険ブロック塀等の安全対策を促進します。

実績	既存民間建築物耐震診断補助金、木造住宅改修設計、改修工事補助金、住宅除却工事補助金のうち、50%を社会資本整備総合交付金（国費）、約 25%を大阪府震災対策推進補助金（府費。住宅除却工事補助金を除く。）を活用し、住宅・建築物の耐震化を促進しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆新たに配属された職員を対象に新任研修を行い、組織の業務内容の理解及び職員の資質向上に努めます。

実績	新たに配属された職員を対象に研修を開催し、部内各課の若手職員が業務内容を説明することにより、双方が組織の業務内容の理解を深め、職員の資質向上につながる機会を創出しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆定期的な部内会議等により、部の組織目標や懸案事項について共有化を図りながら効率的な事業推進を図ります。

実績	理事者会議の開催にあわせて部内会議を実施することで、市の方針等について迅速に共有するとともに、各課の懸案事項や課題の解決に向けた協議及び検討を進める場として活用し、効率的な事業推進に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆組織の目標達成と業務の円滑な遂行には職員の専門知識と経験が必要となることから、研修や講習会等に積極的に参加し、担当職員の資質向上に努めるとともに、成果の共有化を図り、行政ニーズに的確に対応できる人材の育成に取り組みます。

実績	業務遂行に必要な建築指導行政に関する研修や、事務の効率化に必要なOA関係の講習等に参加し、共有化により組織として、行政ニーズに的確に対応できる人材育成への取り組みを行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆災害時における二次的災害を未然に防止するため、建築物や宅地の安全確認を行う判定士や被災建築物応急危険度判定コーディネーターの資格取得者の増員を図ります。

実績	被災宅地応急危険度判定士として11人が新規に資格を取得、15人が資格を更新しました。また、被災建築物応急危険度判定士として8人が新規に資格を取得、23人が資格を更新しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆人が集まる都市づくりを進めるための都市政策に関し、その取り組み状況を市民と共有できるよう情報発信に努めます。

実績	空き家対策は、広報やホームページによる情報発信のほか、セミナーおよび個別相談会の開催案内を空き家所有者に直接郵送し啓発に努めました。また、三世代家族・定住促進事業については、補助制度の周知に加え、マイホーム借上げ制度の普及に向け市民を対象とした説明会および個別相談会を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆特に、都市計画に係る説明会や都市計画手続き、よりよい景観形成をめざすための屋外広告物の規制等に関する取り組み、安全・安心なまちづくりを進めるための耐震化の必要性や補助制度など、きめ細やかな情報発信を行います。

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画に係る内容や手続きについて広く周知を図るため、広報の活用のほか、利用者目線のホームページに更新するとともに、必要に応じて関係者には個別に周知するなど、きめ細やかな情報発信に努めました。 ・枚方市駅周辺で広告物を掲出している店舗等を対象にパトロール活動を行い、枚方市屋外広告物条例制度の周知及び安全啓発を推進しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆市民や枚方市の職員を志す学生などに、都市整備部の業務内容を広く知っていただくため、リーフレットを作成するとともに、ホームページにも掲載します。

実績	市民や枚方市の職員を志す学生などをターゲットに、都市整備部の業務内容についてとりまとめた「都市整備部のしごと」を更新し、ホームページに掲載するほか、職員採用セミナーで活用しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆宅地建物取引に関する重要事項説明書に関する調査方法や所管部署をまとめたリーフレットを作成するとともに、ホームページにも掲載し、市民や事業者の方に情報提供します。

実績	宅地建物取引に関する重要事項説明書に関する調査方法や所管部署をとりまとめたリーフレットを作成して庁内関係部署の窓口に設置するとともに、ホームページへ掲載するなど、市民や事業者の方へ周知を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆枚方市総合文化芸術センター等の整備状況について、適宜ホームページに掲載し、市民の皆様に工事の進捗をお知らせします。

実績	毎月ホームページに工事の施工状況を掲載し、本センターの整備状況を市民に周知しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

令和元年度
(2019年度)

土木部の取り組み実績

<部の構成>

土木政策課、道路河川管理課、道路河川整備課、みち・みどり室、交通対策課、用地課

1. 重点施策・事業

(1) 枚方市総合交通計画の推進

方向性	本市の将来都市像の実現を図る観点から、交通事業とまちづくりが連携した総合的かつ計画的な交通施策として、「枚方市総合交通計画」に基づいた施策の実施に取り組めます。
取り組み	枚方市総合交通計画に基づく施策を推進し、市民や各交通関係機関が参画する協議会を適宜開催し、進捗状況の確認や進め方について議論を行い、施策の進捗管理を行います。 
	平成31年度当初予算：500千円（総合交通計画推進事業経費）
実績	枚方市総合交通計画推進協議会の市民委員を公募するとともに、計画に基づき、各交通関係者が取り組むべきパッケージ施策の進捗状況を調査しました。そのようななか、年度末に開催予定であった当該協議会については、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から中止しました。一方で、交通まちづくりに関する市民意識向上に資するよう、出前講座や地域勉強会を計10回開催するなど、本市の「持続可能な交通社会の実現」に向けた取り組みを進めました。
	令和元年度決算：438千円（総合交通計画推進事業経費）
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(2) 都市計画道路の整備

方向性	都市基盤として安全・快適で活力を生む道路交通網の整備に取り組めます。また、新名神高速道路やそのアクセス道路となる内里高野道線、淀川を渡る牧野高槻線等については、早期完成を大阪府や関係機関に働きかけます。
取り組み	本市の道路ネットワークの軸となる都市計画道路については、安全で円滑な交通環境の構築や緊急時の避難経路や輸送経路の強化を図るため、第二京阪道路へアクセスする牧野長尾線や長尾杉線、また、通学路等の安全な歩行空間の確保に繋がる御殿山小倉線や中振交野線の整備を計画的に進めます。

	また、牧野高槻線の整備促進に向けて、周辺道路（市道）の将来交通量推計等の調査を進めます。
	平成 31 年度当初予算：1,338,890 千円（都市計画道路整備事業）、14,000 千円（枚方市北部地域周辺将来交通量推計等調査事業）
実績	<p>都市計画道路の整備について、牧野長尾線は、引き続き鉄道との交差部の架道橋新設工事及び令和元年度工事実施区間の整備工事を、また、長尾杉線については、杉工区の用地取得及び長尾工区の詳細設計を進めました。御殿山小倉線については、事業用地の法面復旧工事を完了し、中振交野線については、令和元年度工事実施区間の整備工事を進めました。</p> <p>新名神高速道路やそのアクセス道路となる内里高野道線については、国及び大阪府に対し、周辺環境に十分配慮した道路として着実に整備されるよう働きかけを行いました。淀川を渡る牧野高槻線等については、大阪府に対し、接続する京都守口線の必要な整備及び周辺地域の安全対策を含め、早期完成に向け取り組まれるよう働きかけを行いました。また、牧野高槻線の整備促進に向けて、周辺道路（市道）の将来交通量推計等の調査を実施し、交通量による住環境への影響や必要な対策案等の検討を行いました。</p>
	令和元年度決算：1,020,930 千円（都市計画道路整備事業）、10,021 千円（枚方市北部地域周辺将来交通量推計等調査事業）
	取り組みに対する達成状況 【 ○ 】

（３）市内主要駅周辺の交通環境の改善	
方向性	市内主要駅（枚方市駅、御殿山駅、樟葉駅）周辺の交通混雑や公共交通の利用環境、また、安全・安心な歩行空間など、交通環境の改善に向け取り組みます。
取り組み	<p>枚方市駅周辺については、枚方市駅周辺再整備ビジョンの将来像を見据え、枚方市総合文化芸術センターの開館に向け、歩道拡幅やエスカレーターの設置など、交通環境の基盤整備を進めます。</p> <p>樟葉駅周辺については基本設計を完了し、引き続き駅前ロータリーの交通環境の改善に向けた詳細設計を進めます。また、御殿山駅周辺については、安全・安心な歩行空間の確保に向け、関係機関との協議や地域と協働・連携した取り組みを継続します。</p>
	平成 31 年度当初予算：190,000 千円（枚方市駅周辺再整備事業）、25,000 千円（樟葉駅前ロータリー渋滞解消計画策定・推進事業）
実績	<p>枚方市駅周辺については、枚方市総合文化芸術センターの開館に向け、歩道拡幅工事を完了し、エスカレーターの設置工事を進めました。</p> <p>樟葉駅周辺については、駅前ロータリーの交通環境の改善に向けた詳細設計や、即</p>

	<p>効対策として路面標示による安全対策を行いました。また、御殿山駅周辺については、安全・安心な歩行空間の確保に向け、関係機関や地元コミュニティとの意見交換会を開催し、地域と協働・連携して、速度抑制対策等の実施した対策の効果検証を行いました。</p>
	<p>令和元年度決算：93,231千円（枚方市駅周辺再整備事業）、15,209千円（樟葉駅前ロータリー渋滞解消計画策定・推進事業）</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

（４）安全・安心で快適な交通環境の創出	
方向性	<p>安全・安心で快適な交通環境の創出を図るため、通学路の安全対策や安全な歩行空間、また、自転車通行空間の創出に向け取り組みます。</p>
取り組み	<p>通学路等の安全対策としては、安全な歩行空間の確保を図るため、「通学路交通安全プログラム」に基づき、新たにETC2.0のビックデータを活用し、さらなる対策強化を図るとともに、津田第1号線の歩道整備や御殿山駅周辺等のバリアフリー化整備を進めます。長尾船橋線など、段差が大きい歩道については、改良に向けた検討、整備を進めるとともに、「枚方市主要鉄道駅周辺自転車ネットワーク計画」に基づき、安全で快適な歩行空間及び自転車通行空間の確保に向けた整備を進めます。また、交通安全の向上を図るため、春日大峯線の交差点改良に向けた整備を進めます。</p> <p>平成31年度当初予算：17,000千円（津田第1号線道路拡幅整備工事）、30,000千円（交通バリアフリー道路整備事業）、6,000千円（春日大峯線道路拡幅事業）、33,000千円（自転車通行空間整備事業）、62,138千円（長尾船橋線道路空間再配分事業）</p>
実績	<p>「通学路交通安全プログラム」等に基づき、交通安全施設（カーブミラー、区画線等）の整備工事を実施しました。また、未就学児が日常的に移動する経路については、緊急合同点検により抽出された信号交差点3箇所について車両乗り上げ対策を行いました。</p> <p>津田第1号線の歩道整備工事、春日大峯線の交差点改良工事、長尾船橋線の整備工事（1工区）を完了しました。また、バリアフリー化整備については、宮之阪駅周辺地区の詳細設計や、御殿山駅前広場のバリアフリー整備工事を完了し、自転車通行空間の整備については、楠葉地区の詳細設計や枚方藤阪線の整備工事を完了しました。</p> <p>令和元年度決算：11,451千円（津田第1号線道路拡幅整備事業）、20,459千円（交通バリアフリー道路整備事業）、6,612千円（春日大峯線道路拡幅事業）、17,330千円（自転車通行空間整備事業）、52,109千円（長尾船橋線道路空間再配分事業）、55,708千円（交通安全施設緊急整備工事費）</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(5) 安全な交通社会の実現	
方向性	市民に交通安全思想の普及、浸透を図り、交通事故を減少させることで、安全な交通社会の実現に向け取り組みます。
取り組み	<p>子どもたちの交通事故防止を図るため、引き続き、全小学校において民間活力を活用しながら交通安全教室を実施し、中学校については、交通事故を再現することでより効果が見込まれるスケアードストレート方式の自転車交通安全教室を平成 30 年度から 3 年間で全中学校において継続実施します。また、高齢者を対象とした交通安全教室を、引き続き試行実施します。</p> <p>《目標値》</p> <p>交通安全教室：小学校 45 校で実施</p> <p>スケアードストレート方式の自転車交通安全教室：中学校 5 校で実施</p> <p>平成 31 年度当初予算：11,642 千円（交通安全教室実施委託料）</p>
実績	<p>交通安全教室は、小学校 45 校において、1・2 年生対象の歩行教室及び 3・4 年生対象の自転車教室を実施しました。スケアードストレートは、中学校 5 校で実施しました。また、高齢者交通安全教室は、7ヶ所で実施しました。</p> <p>令和元年度決算：8,547 千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(6) 道路・公園等の効率的・効果的な維持管理	
方向性	道路・公園等施設の安全性と機能性を維持するため策定した長寿命化計画に基づき、計画的な改修・更新を進めるとともに、効率的・効果的な維持管理を図ります。
取り組み	<p>道路や公園などの機能や安全性を確保するため、橋梁・公園等施設の長寿命化計画に基づき、国の補助金を活用しながら更新、改築等を行うとともに、これらの施設の異常や支障箇所の早期発見を目的に各関係機関との連携や部内でも引き続き定期的なパトロールを行うなど、迅速な対応に努めます。また、安全な交通環境を確保するために、主要道路リフレッシュ事業を継続的に進めるとともに、道路照明灯、橋梁及びトンネルについても予防・保全の観点で点検を行います。道路長寿命化計画に基づき、道路施設点検及び舗装長寿命化修繕を行い、道路施設全般において効率的・効果的で持続可能な維持管理を促進します。準用河川については、適切な維持管理に対応するため、引き続き河川台帳整理を進めます。</p> <p>《目標値》</p> <p>リフレッシュ整備事業 3 路線 L=830m</p> <p>舗装長寿命化修繕事業 L=500m</p> <p>河川台帳整備延長 5 路線全延長 10,407m</p> <p>公園施設の更新、改築数 12 箇所</p>

	平成 31 年度当初予算： 10,000 千円（道路施設調査点検委託料）、9,680 千円（道路長寿命化計画策定経費）、 88,000 千円（橋梁修繕・補強事業）、165,000 千円（主要道路リフレッシュ整備事業）、 50,000 千円（公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費）
実績	6 月・12 月に市内道路一斉パトロールを実施するとともに、道路施設調査点検事業 として 17 橋の橋梁と土工構造物 7 箇所の点検を行い、また、道路長寿命化計画事業 として枚方市道路長寿命化計画（基本方針）及びトンネルと土工構造物の個別施設 設計画を策定しました。 主要道路リフレッシュ整備事業については、平成 30 年度繰越分 L=1,497m・4 路線、 令和元年度分 L=569m・2 路線の工事を完了しました。舗装長寿命化修繕事業につ いては、令和元年度分として、L=2,710m の実施設計を行いました。 公園施設長寿命化計画に基づく事業については、13 箇所の遊具や転落防止柵等の施設 更新工事を行い、14 公園の施設更新実施設計を行いました。また、都市公園・小 規模公園の遊具や樹木等については、公園施設日常点検を月 1 回実施するとともに、 冬季前には、公園灯の点灯確認を実施しました。 準用河川については、準用河川維持管理事業として準用河川台帳整理を行いました。
	令和元年度決算：6,069 千円（道路施設調査点検）、8,239 千円（道路長寿命化計画 事業）、59,691 千円（橋梁修繕・補強事業）、186,354 千円（主要道路リフレッシュ 整備事業）、43,002 千円（公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費）、12,806 千円（準用河川維持管理事業）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

（7）公園の整備と緑地保全や緑化推進によるみどり豊かな都市環境の創造	
目標	日常生活の中で自然とふれあい、親しめる場を確保するため、公園、緑道など緑地整備を進めます。また、みどりの基本計画や第 2 次里山保全基本計画に基づき、多くのみどりを育み、人々がみどりとふれあうことのできるまちづくりを進めます。
取り組み	星ヶ丘公園については、引き続き自然環境を生かした開設エリアの拡大に向けて整備を進めるとともに香里ヶ丘中央公園については、香里ヶ丘地域の活性化につなげることを目的に、図書館の建て替えと合わせた一体的な公園整備を進めます。また、王仁公園については、屋外プールの存廃を含めた公園施設全体を包括的にマネジメントする視点に立ち、官民連携の手法と実現可能性の検討を行います。里山保全については、市民等による森林ボランティアや企業による環境貢献活動への支援や森林スペシャリスト育成講座などにより、里山の保全・活用を促進します。緑化推進については、まちなか緑化の推進や公園・緑地の利活用の促進を効率的、効果的に推進できるよう多様な主体が連携し、自らのため楽しみながら

	<p>活動する基盤となる「みどりのプラットホーム」づくりを進めます。併せて、花と緑のまちづくり基金の効果的な活用方法を検討します。また、UR から移管を受けた桑ヶ谷公園に隣接する緑地において、子どもたちの冒険遊び場である「プレーパーク」を市民団体と協働して本格運営を行います。</p> <p>《目標値》</p> <p>公園整備面積：3,600 m²（平成 30 年度からの継続目標）</p> <p>里山保全活動団体の活動延べ日数：250 日</p> <p>みどりのプラットホームのメンバーが実施する催し回数：6 回</p> <p>プレーパークの実施回数：12 回</p> <p>平成 31 年度当初予算：154,692 千円（主要な公園整備（繰越含む）、2,467 千円（里山保全）、2,000 千円（みどりのプラットホーム設置・運営事業）</p>
実績	<p>星ヶ丘公園については、自然環境を生かした開設エリアの拡大に向けて、東西を結ぶ散策路及び管理用通路を整備し、供用開始しました。また、香里ヶ丘中央公園の整備については、図書館の建て替えと合わせ一体的に利用できるみどりの広場の整備工事を実施しました。</p> <p>王仁公園については、あり方検討調査を行い、官民連携の手法等について検討を行いました。</p> <p>里山保全については、里山保全活動団体の支援を行い、活動団体は、延べ 259 日の里山保全活動を行いました。また、森林スペシャリスト育成講座を 11 回、里山学校を 6 回開催し、参加者のうち 6 名が里山保全活動団体に参加するなど、里山の保全・活用の促進を図りました。みどりのプラットホームづくりについては、令和 2 年度からの自立運営に向け活動を行っており、6 回のワークショップの開催の他、先進事例視察を 1 回実施しました。ワークショップでは、まちなか緑化の一環として 11 月に枚方市駅歩道橋で一日限定緑化を行い、みどりを通じた市民の交流の促進を図りました。</p> <p>さらに、香里ヶ丘地区のまちなかに残された貴重な斜面緑地である桑ヶ谷の緑地については、子どもたちが自然とふれあう冒険遊び場として「プレーパーク」を市民団体に委託して本格運営を開始し、4 月から 1 月まで 10 回※実施し、延べ 893 人（子ども：529 人、大人：364 人）の参加がありました。</p> <p>※2 月及び 3 月は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。</p> <p>令和元年度決算：83,544 千円（主要な公園整備（繰越含む）、2,356 千円（里山保全）、2,247 千円（みどりのプラットホーム設置・運営事業）</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
2. 来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施	来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方を踏まえ、車塚公園、東部公園について、駐車場利用者への受益者負担やスムーズな駐車場利用など駐車場管理の適正化の観点から駐車場の有料化に向けて検討を進めます。 また、香里ヶ丘中央公園の駐車場の有料化については、図書館と公園の機能連携を図り、引き続き協議検討を進めます。
実績	必要駐車スペースの確定や実施手法など課題の抽出や解決に向けて、調査の実施や関係部署との協議など検討を進めました。 引き続き、駐車場有料化に向けて、課題の解決など関係部署と協議を進めています。
取り組みに対する達成状況 【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
40. 指定管理者制度の拡大	都市公園内のスポーツ施設（王仁公園、中之池公園、香里ヶ丘中央公園）については、令和元年度（2019年度）から利用料金制を導入し指定管理者制度の更新を行いました。引き続き東部公園については、野球場やドッグランの利用状況を踏まえ、利活用について広く民間事業者の意見を聴きながら指定管理の移行に向けて検討を進めます。
実績	野球大会時の駐車場不足など課題の解消を図るとともに、指定管理の導入について民間事業者から利便施設等の設置や自主事業の促進を図るためのアイデア等についてヒアリングを実施しました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
44. 交通安全教室の委託化	枚方・交野両警察署と連携して取り組んでいる「交通安全教室」について、効率的・効果的な執行を図る観点から、引き続き、市立小学校（全45校）を対象に歩行・自転車交通安全教室を民間委託により実施します。
実績	交通安全教室（歩行・自転車）について、市立小学校全45校で業務委託により実施しました。幼稚園・保育所で実施している交通安全教室については、警察と連携し直営で実施しました。 ＜安全教室実施校数（歩行）＞ 平成28年度：小学校24校 平成29・30年度、令和元年度：小学校45校 ※交通安全教室（自転車）は、平成28年度に全45小学校で業務委託実施済みです。

取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】
---------------------	--------------

改革課題	取り組み内容・目標
45-7. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（道路・河川・公園維持管理業務）	緊急時や災害時等における直営での業務執行体制を確保しつつ、より効率的な業務遂行が行えるよう民間活力の効果的な活用の検討を進めます。
実績	平成31年4月から道路と公園の施設維持部門及び整備管理部門について、検討グループにて検討した効率的なグループ体制に統合し、類似業務の一体的な運用を開始しました。また、上記体制において民間活力の活用のため、人員配置に似合った優先業務を絞り込み、公園の樹木の剪定などの業務について委託業務の効率化を図るとともに、東部公園の指定管理者制度導入に向けての検討を進めました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

改革課題	取り組み内容・目標
52. 市内スポーツ施設の効率的・効果的な管理運営	市長部局が所管する公園内のスポーツ施設については、当該施設のあり方も含めた課題の検証を行うなど、効率的・効果的な運営について検討を行います。
実績	市内のスポーツ施設について、社会教育部と共に平成31年4月から次期指定管理者の更新を行い、駐車場の有料化と合わせ利用料金制の導入を開始しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
安全作業の徹底	「安全十則」や「安全作業の手引」、「労働安全衛生委員会」を活用し常時の安全確認と意識の啓発を行う。
実績	「安全十則」や「安全作業の手引」を活用し、安全作業の徹底を図りました。また、危険予知に関する取り組み標語を「労働安全衛生委員会」で選定し、朝礼等で唱和することで、安全意識の啓発を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

テーマ	取り組み内容・目標
公用車の事故防止	運転中の安全確認はもとより、道路上での作業における安全対策の意識の啓発を行います。
実績	朝礼等で安全運転の徹底と公用車の事故防止について啓発を行いました。また、部内職員を対象に、11月にビデオ診断システムによる安全運転講習会、1月に警察による

講和及び実地研修を内容とした安全運転講習会を実施し、職員の安全運転意識の向上を図りました。	
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

テーマ	取り組み内容・目標
災害情報システムの活用	平常業務における道路・公園等の修繕依頼、要望等の受付に地図と連携した災害情報システムを活用することで、情報の一元化を行い、通報から現場対応までの円滑化を図ります。
実績	道路補修・公園に関する要望等の受付業務を一元化し、災害情報システムを活用して当該要望に係る調査、修繕等の対応の円滑化と進捗管理等を行うことで、市民サービスの向上を図りました。(要望等の件数/道路関係：3,013件 公園関係：2,080件)
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

3. 予算編成・執行

- ◆都市計画道路の整備、通学路の改良整備、主要道路リフレッシュ事業、道路・公園等施設の長寿命化計画に基づく更新、改築等については、国の交付金等を最大限に活用し、効率的に取り組みます。

	維持管理	建設事業	計
平成31年度 当初予算	13億3,965万円	26億4,835万円	39億8,800万円

実績	(主な事業)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・道路拡幅・改良事業(津田1号線、春日大峯線他：2億1,640万円) ・牧野長尾線整備事業(4億2,614万円) ・中振交野線整備事業(1億7,033万円) ・御殿山小倉線整備事業(1億3,103万円) ・長尾杉線整備事業(2億9,294万円) ・主要道路リフレッシュ整備事業(1億8,636万円) ・橋梁修繕・補強事業(5,969万円) ・道路施設調査点検事業(2,212万円) ・公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業(4,300万円) ・星ヶ丘公園整備事業(3,559万円) 	
	取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆道路・公園等の整備から維持管理まで一貫して所管する部として、各課間の連携を密にし、大規模災害時においても持続可能な体制を構築し、効率的・効果的に事務事業の執行を図ります。

実績	部内各課協力のもと道路一斉パトロールを定期的を実施し、道路施設等の異常や支障箇所の早期発見に努めました。また、道路補修・公園の事務室を、土木部中部別館の2階フロアに集約し、みち・みどり室内の連絡調整など業務の効率化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆災害時に万全の対応が取れるよう、災害対応訓練などによる検証を繰り返し、充実した態勢を整えます。

実績	MCA無線の通信訓練を月1回（6月～3月まで計10回）実施したほか、震度6強の地震が発生した想定での図上訓練を2月に実施し、災害システムの稼働確認や活用法等について部内確認を図りました。また、大規模災害に備え、部内職員を対象に災害情報システムを活用した緊急連絡訓練を3月に実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆部内報や部内研修の充実などを通じて、各課の事務事業の共有化を促進し、意識・知識・見識など職員力のさらなる向上に取り組み、自律型職員の育成を図ります。

実績	年度当初に土木部への異動者を対象とした部内研修を実施しました。また、部内報「DOBOKU TOPICS」を4回発行し、部内事務事業の共有化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆国・府への職員の派遣などを積極的に進めることで、多方面から行政事務処理及び建設事業実施に関する必要なノウハウを取得し、また、併せて他行政機関との人事交流を深めることで、的確で効果的な国費要望を行うとともに、新名神高速道路やその関連事業など広域的な事業調整の円滑化を図ります。

実績	土木技術職員を国へ2名、大阪府に1名の派遣を行い、広域行政の観点からの行政事務処理及び建設事業実施に関する必要なノウハウを取得しました。また、これまでの派遣経験のある職員も含め習得したノウハウを活用して、的確で効果的な国費要望を行うとともに、新名神高速道路やその関連事業など広域的な事業調整の円滑化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

《安全・安心》

- ◆市民への周知や普及啓発などの情報を正確かつ効果的に発信するため、部内各課のホームページに掲載する内容を精査するとともに、市民からの通報手段の拡充を図るため、通報アプリを試行運用するなど、更なる検討を進め、情報伝達のより一層の充実を行います。

実績	道路ふれあい月間や道路損傷の連絡のお願いについて広報誌で周知しました。 市民への交通安全啓発を目的に、春と秋の全国交通安全運動について、ポスター掲示やホームページ等で周知を行いました。 7月から12月にかけて、災害等通報システム（通報アプリ）の試行を行いました。（通報件数等：20件）
	取り組みに対する達成状況

【 ◎ 】

- ◆土砂災害特別警戒区域に指定された区域内等の既存不適格住宅の移転や補強に対し、国や大阪府と連携して支援を行う補助制度について、指定区域の周知と併せて情報発信を行います。

実績	補助制度及び指定区域の周知を図るため、新たに指定された区域へのリーフレットの配架及び広報ひらかたや本市ホームページへの記事掲載を行いました。
	取り組みに対する達成状況

【 ◎ 】

《交通》

- ◆高齢者の交通安全意識の高揚を図るため、高齢者に向けた交通安全講習会の実施について、広く市民へ広報を行います。

実績	高齢者交通安全教室開催希望をコミュニティ等に周知を図り、警察と連携して、市内の老人会等に対し、7回開催しました。
	取り組みに対する達成状況

【 ◎ 】

- ◆交通に関する意識の醸成や地域と連携した交通施策の実施に向けて、出前講座を行うとともに、持続可能な交通を実現するため、市民や事業者とともに、公共交通の利用促進に向けた啓発を行います。

実績	公共交通の情報を掲載した「ひらかた交通タウンマップ」の市内転入者への配布及び公共交通利用促進イベント「バス！のってスタンプラリー」をNPOや公共交通事業者などと2回開催するとともに、交通の学び体験となる「交通すごろく」及び交通に関する市民意識の醸成に向けた「出前講座」を実施しました。
	取り組みに対する達成状況

【 ◎ 】

《イベント》

- ◆市民参加のイベント（緑化フェスティバル、菊花展、交通安全教室など）は、



市民に参加を呼びかけるため、多数の機関にチラシの配布やポスター掲示などの協力を求めるとともに、フェイスブック、ツイッターなどの情報発信に努めます。また、プレーパークの取り組みについても広く市民へ情報発信を行います。

実績	<p>緑化フェスティバルや菊花展など市民参加のイベントについては、関係機関の協力のもと、公共施設等においてチラシの配布やポスターを掲示し、広く市民参加を呼び掛けました。また、プレーパークについても、ホームページ及び広報誌等を通じて情報発信するとともに、現地にて活動内容や実施予定を掲示するなどPRに努めました。</p> <p>また、春と秋の交通安全運動期間内で実施している交通安全啓発パレードや、交通安全市民大会などについて、広く市民参加を呼び掛けるために、ホームページや広報誌で周知を図りました。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆体験型のイベント（緑化講習会や里山ウォーキングなど）を通じ、取り組みや活動内容を身近に感じてもらい、みどりや里山に関する意識の向上に向けて啓発を行います。

実績	<p>小菊栽培等の講習会や里山講座などのイベントを通じて、みどりや里山を身近に体験する取り組みを進め、市民の意識の向上を図りました。</p> <p>また、里山ウォーキング（3月20日実施予定）については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止としました。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

令和元年度
(2019 年度)

会計管理者の取り組み実績

<部の構成>

会計課

1. 重点施策・事業

(1) 公金の適正な管理

方向性	公金の収入・支出が適正に執行されるよう、法令等に基づき厳正な審査を行うと同時に、各課会計担当者の会計実務能力の向上を図ることにより、不適切な会計処理を防止し、公金の適正な管理を行います。
取り組み	各課会計担当者に対し会計実務研修を行い、会計事務に対する認識を高めるとともに、さまざまな機会を捉え会計事務に必要な情報の提供を行うことで、会計実務能力の向上を図ります。 <<目標値>> 会計実務研修受講者数：81 人 ※平成 30 年度実績 81 人
実績	法令等に基づき、支出手続きに対する審査を厳正に行うとともに、審査情報等の共有化を進め、公金を適正に管理しました。また、令和 2 年（2020 年）2 月に実施した、各課会計担当者に対する会計実務研修では 70 人が受講し、各課の会計実務能力の向上を図ることができました。 <<実績値>> 会計実務研修受講者数：70 人
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 指定金融機関等における適正な公金取扱事務の確保

方向性	指定金融機関及び収納代理金融機関に対して、公金の収納・支払い等の事務が適正に処理されているか検査を実施します。
取り組み	収納代理金融機関収支報告書と枚方市公金受入口の別段預金元帳の現金残高数値の確認や、その他関係書類の整備・保管及び検査当日の収納取扱いにおいて、枚方市指定金融機関等事務取扱要綱に基づく適正な事務処理がなされているか検査を実施します。また、その結果に応じて、必要な措置を講ずるよう求めます。
実績	指定金融機関（りそな銀行）及び収納代理金融機関 7 行に対し、令和元年（2019 年）10 月から 11 月にかけて、枚方市指定金融機関等事務取扱要綱に基づく検査を実施し、適正な事務処理がなされていることを確認しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
審査事務における支出命令書の返戻件数の縮減	会計実務研修の実施や啓発文書の配付などにより、各課の会計実務能力の向上を図ります。また、会計事務に関わる書類に記載ミス等があった場合は、個別指導や再発防止に向けた助言等を行い、支出命令書の返戻件数の縮減をめざします。
実績	各課から提出された支出命令書に不備等があった場合には、再発防止に向けた助言や個別指導等を行うとともに、時期に応じた啓発文書の配付や会計実務研修を実施することで、各課の会計実務能力の向上及び支出命令書の返戻件数の縮減につなげることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
情報の共有化	収入及び支出に関する情報は、会計事務を適正かつスムーズに行うため整理し、情報の共有化を進めます。
実績	収入及び支出に関する情報については、随時蓄積、整理を行い、出納、審査の担当に関わらず、情報を共有化し、適正に管理することで、事務の効率化に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆歳計現金の資金不足時の資金調達について、基金からの繰替え運用を基本とし、調達額や期間を必要最小限にすることで、借入利息の抑制を図ります。

実績	歳計現金の資金不足による資金調達が必要な場合は、調達額や期間を必要最小限にするよう精査し、金融機関からの一時借り入れは行わず、基金からの繰替え運用を行うことで、利子負担の軽減に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆会計課職員が、会計実務テキスト等を参考に研修を行い、公金取扱の重要性の認識、コンプライアンス意識の醸成に努め、正確な会計処理ができるように各課会計担当者の資質や実務能力の向上に努めます。

実績	会計課職員による各課の会計担当者を対象とした会計実務研修を実施したことで、各担当者の公金取扱の重要性の再認識、コンプライアンス意識の醸成、また実務処理能力の向上につながりました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆北河内7市の会計担当部署で構成する河北会計事務連絡会に参加し、課題研修や情報交換を行うとともに、行政管理講座などの外部研修に参加することで、審査や出納などの会計実務能力の向上に努めます。

実績	近隣市で構成する「河北会計事務連絡会」が実施する定例会及び勉強会に参加し、情報交換を行いました。また、審査や出納などに係る行政管理講座などの外部研修に職員を派遣し、研修で得た知識を共有化することで、会計課職員全体の会計実務能力の向上が図れました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆平成30年度決算書・決算概要説明書は庁内行政資料コーナー及び市内各図書館に配付します。また、過年度分を含む決算情報等については、決算概要説明書をホームページに掲載することで、市民に決算情報を提供します。

実績	歳入歳出決算書、決算概要説明書を、庁内行政資料コーナー及び市内図書館に閲覧用として配付するとともに、ホームページに決算概要説明書を掲載することで、市民に決算情報を提供しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

令和元年度
(2019年度)

上下水道経営部の取り組み実績

<部の構成>

経営総務課、経営財務課、営業料金課、上水道管理課、下水道管理課

1. 重点施策・事業

(1) 水道料金制度の改正に向けた取り組み

方向性	水需要については、人口減少による有収水量の減少に加え、近年、大口需要者の地下水汲み上げや節水機器の普及による一世帯当たりの使用水量の減少など、一層の収益の低下が見込まれます。将来にわたって、水道施設を適切に維持・更新し、健全な経営のもとで持続可能な水道をめざしていくため、令和2年度(2020年度)の新たな水道料金制度の導入に向けた取り組みを進めます。
取り組み	新たな水道料金制度の導入に向けて、令和元年度(2019年度)においては、「適正な原価に基づく料金算定」・「水需要に応じた料金制度」・「公平性の確保」を基本とした基本水量の廃止、口径別料金の導入、逓増度の緩和を行う料金制度案を構築し、令和2年(2020年)3月定例会議会への条例改正案の提出をめざします。 平成31年度当初予算：269千円
実績	上下水道事業経営審議会の答申を踏まえ、水道料金制度について「適正な原価に基づく制度であること」・「水需要減少の現状に応じた制度であること」・「費用負担等の公平性の確保が図られた制度であること」の3つの観点から検討し、令和3年(2021年)4月から施行する口径別料金の導入、逓増度の緩和、基本水量の廃止を行う新たな料金制度を構築しました。 令和元年度決算：135千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 水洗化の促進

方向性	下水道未接続家屋の所有者に対し、より一層の水洗化促進の働きかけを行い、更なる水洗化率の向上をめざします。
取り組み	公共下水道の供用開始後3年以内の区域の家屋所有者に対して、水洗化工事の手続き、補助・融資制度などをわかりやすく説明した啓発文書により、引き続き水洗化の促進を図ります。また、平成29年度末時点で水洗化義務期限である3年を経過した下水道未接続家屋約4,200戸の所有者に対して、昨年度(平成30年度)から5か年で計画的に戸別訪問を行い、指導、勧告や融資制度の説明を行うなど、水洗化促進に向けた積極的な働きかけを行っており、本年度も引き続き水洗化率の向上に向けて取り組みを進めます。

	<p>《目標値》</p> <p>下水道未接続家屋の所有者に対する指導：概ね 900 戸（令和 4 年度（2022 年度）末まで各年）</p> <p>（参考：平成 30 年度実績 実態調査 607 戸のうち、下水道接続済み 33 戸、水洗化工事の実施 46 戸）</p> <p>平成 31 年度当初予算：5,445 千円（内訳：改造補助金 5,200 千円、印刷費 245 千円）</p>
実績	<p>公共下水道の供用開始後 3 年以内の区域の未水洗家屋所有者に対しては、義務期限内の水洗化に向けて積極的に働きかけるため、補助・融資あっせん制度を説明した啓発文書を送付しました。</p> <p>また、平成 29 年度（2017 年度）末時点で水洗化（改造）義務期限の 3 年を経過した未水洗家屋（約 4,200 戸）の所有者に対しては、平成 30 年度（2018 年度）より 5 か年計画で水洗化工事を実施されるよう指導勧告を進めてきました。令和元年度の具体的な取り組みとしては、戸別訪問による実態調査のうえ水洗化に係わる指導、2 度にわたる勧告文書を送付するとともに、前年度までに実態調査済の対象者へも指導効果を継続させるため、年間 2 度の勧告文書を改めて送付しています。令和元年度は 1,084 戸の実態調査を行い、112 戸の家屋で水洗化されました。（平成 30 年度（2018 年度）の実態調査区域を含めると 284 戸の家屋が水洗化済み）</p> <p>《実績値》</p> <p>下水道未接続家屋の所有者に対する指導：1,084 戸</p> <p>（内、112 戸の家屋が水洗化済み）</p> <p>令和元年度決算：2,612 千円（内訳：改造補助金 2,427 千円、印刷費 185 千円）</p>
	<p>取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】</p>

（3）下水道管路の適切な維持管理と計画的な更新に向けた点検・調査	
方向性	<p>これまでの建設の時代から維持管理の時代へ変わる中、国の補助事業である下水道ストックマネジメント計画に基づく点検・調査を実施し、ライフサイクルコストの低減、平準化をめざします。</p>
取り組み	<p>下水道管路の適切な維持管理と更新を計画的、効率的に進めていくため、リスク評価の高順位箇所から順次、目視による点検・管内カメラによる調査を実施します。令和元年度（2019 年度）は楠葉・香里地区において面的に点検するとともに、不具合が発見されやすい 30 年以上経過した管径 600mm 以上の污水管から調査を行い、令和 5 年度（2023 年度）までの短期計画として実施します。</p> <p>《目標値》</p> <p>令和元年度（2019 年度）</p> <p>下水道管路施設の点検（雨水管・污水管） 約 75km</p> <p>下水道管路施設の調査（調査は污水管から実施） 約 2km</p>

	平成 31 年度当初予算：28,000 千円（内訳：点検委託費 21,000 千円、調査委託費 7,000 千円）
実績	<p>平成 30 年度（2018 年度）に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づく点検・調査を行うため、下水道管路施設の点検委託（雨水管・污水管）を約 45km、調査委託（污水管）を約 2km 実施しました。点検委託については、当初予定していた延長を大幅に下回ったため、今後の各年度の対象延長について見直しを行い、点検を実施していきます。</p> <p>《実績値》</p> <p>下水道管路施設の点検（雨水管・污水管）：約 45km</p> <p>下水道管路施設の調査（污水管）：約 2km</p> <p>令和元年度決算：24,232 千円（内訳：点検 17,134 千円、調査 7,098 千円）</p>
	取り組みに対する達成状況 【 ○ 】

（４）水道料金及び下水道使用料等の徴収率の向上	
方向性	水道料金及び下水道使用料等の支払いについて、枚方市債権管理及び回収に関する条例等を踏まえ、適正かつ効率的に債権管理・回収を行い、徴収率の向上をめざします。また、新たにスマホ決済を導入し、市民等の利便性の向上を図ることで、期限内納付を促進します。
取り組み	<p>本年 4 月からの枚方市債権管理及び回収に関する条例の全部施行に伴い、水道料金については遅延損害金、下水道使用料については延滞金の加算を開始することから期限内納付の促進に向け、周知を図ります。また、滞納者への催告、給水停止予告及び滞納処分の事前通知等を効果的に行い、徴収率の向上をめざします。あわせて、支払い不誠実者に対しては強制執行等にも取り組みます。</p> <p>さらに、上下水道料金システムの再構築（10 月稼働）にあわせ、新たにスマートフォン等を利用したキャッシュレス決済（スマホ決済）を導入し、市民等の利便性の向上を図ります。</p> <p>《目標値》</p> <p>水道料金・下水道使用料 現年度分徴収率（翌年 5 月末現在）：平成 29 年度実績超（参考：平成 29 年度分徴収率 水道料金 99.28%・下水道使用料 99.29%）</p> <p>平成 31 年度当初予算：105,804 千円（システム再構築経費）</p>
実績	<p>遅延損害金及び延滞金の加算について、督促状、催告書、給水停止予告書等で周知し、期限内納付の促進に取り組みました。</p> <p>また、給水停止予告等の訪問徴収にあわせて強制執行等の内容を示した事前通知（約 7,400 件）を行うとともに、支払い不誠実者に対しては、弁護士名を記載した催告書を発送して納付や分納誓約を促進したことにより、目標値以上の徴収率を達成することができました。</p> <p>さらに、上下水道料金システムの再構築にあわせて、令和元年（2019 年）10 月 1</p>

	<p>日からスマホ決済「PayB（ペイビー）」を導入し、市民等の利便性の向上を図りました。</p> <p>《実績値》</p> <p>令和元年度現年度分徴収率（翌年5月末現在）：水道料金 99.36%・下水道使用料 99.35%</p> <p>令和元年度決算：89,756千円（システム再構築経費）</p>
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

（５）水道法改正に伴う取り組み	
方向性	令和元年（2019年）10月1日施行の水道法の一部を改正する法律に基づき、適切な資産管理の推進を図るため、水道施設台帳を整備するとともに、指定給水装置工事事業者制度の改善に向け、当該工事事業者の指定に更新制を導入します。
取り組み	水道施設台帳については、上下水道施設情報管理システムの再構築にあわせ、同システムと連携し、令和4年（2022年）9月の法適用に向けて整備していきます。また、指定給水装置工事事業者の指定への更新制の導入について、令和元年度（2019年度）は、更新制の導入に係る条例等の改正や指定給水装置工事事業者への制度の周知など、令和2年度（2020年度）からの更新手続きに向けた準備を行います。
	平成31年度当初予算：100千円（指定給水装置工事事業者への制度周知の通信費）
実績	水道施設台帳の整備については、令和4年（2022年）9月の法適用に向け、上下水道施設情報管理システムに整備していく施設情報について検討を行いました。また、指定給水装置工事事業者の資質が継続して保持されるよう導入された指定への更新制について、更新手数料の設定など、必要な規定を整備するとともに、令和元年（2019年）10月以降の新規指定において、5年間の有効期間を設定しました。なお、更新制の導入施行以前に既に指定を受けている事業者の更新手続きが円滑に行えるよう、政令に基づく段階的な有効期間や更新制について周知するほか、更新手続きに係る他市の実施方法の調査、水道法改正に伴う制度説明会への参加により、情報収集に努めました。
	令和元年度決算：52千円
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
9-1. 下水道事業会計の経営健全化（下水道使用料	今後予測される下水道使用料の減少や下水道施設の長寿命化事業に伴う維持管理費の増加等を踏まえ、適正な公費負担と下水道使

のあり方検討)	用料のあり方について、平成30年度に策定した経営戦略に基づき、令和2年度(2020年度)には水道料金制度の改正と合わせて基本水量の廃止など、制度の見直しを予定しており、令和5年度(2023年度)の「経営戦略」の定期的な見直し以降は、総括原価に基づき改定の可否を定期的に判断していきます。
実績	今後、「下水道事業経営戦略」に基づき、適正な下水道使用料について判断し、独立採算を原則とした企業経営へ本格的に移行します。なお、下水道使用料の制度については、新たな水道料金制度と合わせて検討した結果、令和3年(2021年)4月以降、基本水量を廃止することとしました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
9-2. 下水道事業会計の経営健全化(水洗化の促進)	水洗化義務期限である3年を超過した下水道未接続家屋約4,200戸の所有者に対して、平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)の5か年で計画的に戸別訪問を行い、指導、勧告や融資制度の説明を行うなど、水洗化促進に向けた積極的な働きかけを行うことで、水洗化率の向上につなげます。
実績	水洗化(改造)義務期限の3年を超過した未水洗家屋(約4,200戸)の所有者に対して、5か年計画で水洗化工事を実施されるよう令和元年度(2019年度)も指導勧告を進めました。具体的には、戸別訪問による実態調査のうえ水洗化に係る指導、2度にわたる勧告文書の送付を行いました。また、前年度までに実態調査済みの対象者へも指導効果を継続させるため、年間2度の勧告文書を改めて送付しました。令和元年度(2019年度)の実態調査により1,084戸の未水洗家屋を特定し、23戸の家屋で下水道接続済みが確認され、指導・勧告の結果、新たに112戸の家屋で水洗化工事が実施されました。(平成30年度(2018年度)の実態調査区域を含めると総数284戸の家屋が水洗化済み)
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
30. 水道料金制度のあり方の検討	新たな水道料金制度の導入に向けて、令和元年度(2019年度)においては、「適正な原価に基づく料金算定」・「水需要に応じた料金制度」・「公平性の確保」を基本とした基本水量の廃止、口径別料金の導入、逓増度の緩和を行う料金制度案を構築し、令和2年(2020年)3月定例会議会への条例改正案の提出を目指します。
実績	上下水道事業経営審議会の答申を踏まえ、水道料金制度について「適正な原価に基づく制度であること」・「水需要減少の現状に応じた制度であること」・「費用負担等の公

<p>平性の確保が図られた制度であること」の3つの観点から検討し、令和3年(2021年)4月から施行する口径別料金の導入、逓増度の緩和、基本水量の廃止を行う新たな料金制度を構築しました。なお、水道料金等制度の見直しに合わせて行うとしていた福祉減免制度の見直しについては、令和2年度以降も引き続き、廃止を含めた見直しの検討を行っていきます。</p>	
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
<p>時間外勤務の削減に向けた取り組み</p>	<p>上下水道局安全衛生委員会で取りまとめた「健康障害防止のための時間外勤務時間の削減に向けた取り組み」に基づく業務量の平準化や業務手法の見直しなど、ワークプレイス改革の取り組みと合わせて実施し、時間外勤務の削減に努めます。</p>
<p>実績</p>	<p>平成30年度(2018年度)に上下水道局内各課(担当)において設定した「健康障害防止のための時間外勤務時間の削減に向けた取り組み」に基づく具体的な実施内容について、引き続き「ノー残業デー」の徹底やペーパーレス会議の拡充などに取り組みました。また、時間外勤務の事前協議等については、報告様式を見直し、「時間外勤務の縮減に向けた取り組み内容」や「今後の時間外勤務縮減策等」の項目を新たに追加するなど、時間外勤務に対するさらなる意識づけを図りました。今後も時間外勤務の削減に努め、着実に実施していきます。</p>
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

テーマ	取り組み内容・目標
<p>公用車事故防止に向けた取り組み</p>	<p>上下水道局における公用車事故の防止に向けて、平成30年度に策定した「公用車事故防止特別対策ガイドライン」に基づき、安全運転への意識の高揚を図る啓発の徹底に取り組みます。</p>
<p>実績</p>	<p>運転者及び同乗者への安全運転意識の更なる向上のため、毎月行っている安全の日において、交通事故防止のための確認事項等の啓発を図り、また公用車事故発生時には、再発防止の観点から運転手及び同乗者に対し、公用車運転技術の向上を目的とした安全運転管理者等による運転指導を実施する運用を開始しました。</p>
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

テーマ	取り組み内容・目標
<p>新たな財源の確保・経費節減</p>	<p>上下水道局に設置している課題検討ワーキンググループの提案による「遊休施設や既存施設の有効活用」、「広告掲載による広告料収入の確保」の実現に向けて取り組んでいきます。</p>

実績	令和元年（2019年）8月、市が実施するネーミングライツ及び未利用地等の有効活用にかかる募集時に合わせ、上下水道局行政財産（場所：野村中町）使用者の公募を行いました。また、上下水道局が所有する下水道マンホールに、広告付きマンホール蓋を設置する施策を新たに導入し、令和2年度（2020年度）から5年契約で全6か所の募集を行い、うち市駅周辺に4か所、枚方公園駅前に1か所、広告マンホール蓋の設置を決定したほか、水道メーター検針時に発行する検針票（「ご使用水量等のお知らせ」）への有料広告の掲載について検討しました。
	取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】

●その他の実績

実績	大阪府内各市町村で実施してきた下水道排水設備責任技術者の登録等に係る業務を、事務の効率化、経費節減を図ること等を目的に、令和2年（2020年）4月1日から大阪府下水道協会を窓口として一括して行われることとなったため、業務の移行が円滑に行われるよう、同協会との連携を図り、下水道排水設備指定工事店への周知等、準備に取り組みました。
	取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】

3. 予算編成・執行

- ◆水道事業会計では、収入の根幹となる給水収益の減少傾向が続きますが、予算編成から執行段階においても経費節減に努めるとともに、経営戦略に基づく事務事業の見直し等に取り組み、経営の健全化と経営基盤の強化を図ります。

実績	大口利用者の地下水転換や人口減少の影響などにより、給水収益は減少しました。一方、費用面では受水費や修繕費の減など、経費の縮減にも努めたことにより、費用全体で減少となりました。その結果、単年度の純利益は前年度より増加し、13億6,964万9千円を計上しました。 【対前年度決算比】 給水収益減少額：約8,293万円 受水費減少額：約6,546万円 修繕費減少額：約6,260万円 単年度純利益増加額：約4,819万円
	取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】

- ◆下水道事業会計では、管路や施設の更新・改良を計画的に進める一方で、水需要の減少により使用料収入の大幅な増収は見込めない中で、予算編成から執行段階においても経費節減に努めるとともに、経営戦略に基づく基準外繰入金の削減等に取り組み、経営の健全化と経営基盤の強化を図ります。

実績	<p>使用料収入は、水道使用量の減少に伴い、減少となりました。また、費用面では職員給与費や利息の減など、経費の縮減にも努めるとともに、繰入金については、新行政改革実施プランに基づき削減しました。一方、修繕費や負担金の増により、費用全体では増加となりました。その結果、単年度純利益は、前年度より減少し、18億3,554万7千円を計上しました。</p> <p>【対前年度決算比】</p> <p>下水道使用料減少額：約4,528万円</p> <p>一般会計繰入金削減額：約3億4,177万円</p> <p>修繕費増加額：約4,434万円</p> <p>負担金増加額：約1億6,312万円</p> <p>単年度純利益減少額：約1億1,124万円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆水道・下水道事業を将来にわたり安定して継続するためには、企業経営と事業戦略の両面からの取り組みが不可欠であることから、情報の共有化を促進するなど、上下水道局内の連携強化を図ります。

実績	<p>将来にわたり安定した水道・下水道事業を継続していくために、上下水道局内での情報の共有化を促進するとともに、令和元年（2019年）6月に実施された「枚方市総合防災訓練」に部間協力体制のもと参加しました。また、上下水道局内で「災害対策本部訓練」を実施するなど、連携強化を図りました。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆水道・下水道事業が、お客さまの信頼の上に成り立っており、24時間365日公務員であることを全職員が再認識し、服務規律の確保を徹底していくため、人権尊重を含めたコンプライアンスの浸透・定着に向けた取り組みを継続的に行っていきます。

実績	<p>職員が常に襟を正し、コンプライアンスの推進を図ることが市民の信頼につながることから、上下水道局全職員に対して、人権尊重を含めたコンプライアンスの徹底、個人情報保護、信用失墜行為の禁止などについて、適宜、通達を行い、服務規律の確保に努めました。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆水道・下水道事業とともに、高度な専門技術の習得が必要なため、外部研修への参加を促進するとともに、必要な技術が継承されるよう職場内研修の推進を図ります。また、人材育成に必要な研修は、各職場だけでなく上下水道局全体においても積極的に実施します。

実績	<p>上下水道局職員として高度な専門技術の習得や将来への技術継承のため、他団体主催の研修へ広く参加し、職務に関する知識やスキルの向上を図りました。</p>
-----------	---

	また、年度当初、上下水道局へ異動してきた職員及び新規採用職員を対象に、上下水道局各課の業務を案内する研修を実施するなど、水道・下水道事業の取り組みについて習得する機会を設け、職員の資質の向上に取り組みました。
	【 ◎ 】
取り組みに対する達成状況	

5. 広報・情報発信

- ◆水道・下水道の取り組みをPRするため、ホームページやFMひらかたの活用のほか、出前講座やイベントにおけるブース出店など、様々な機会を通じて広く情報発信していきます。

実績	水道・下水道事業の取り組みを広く情報発信するため、ホームページ、SNS など各種媒体を通じて広報を行いました。また、来場者数の多いイベントへ参加し、上下水道事業の案内や安全でおいしい水道水のPRを実施しました。その他、職員が学校や地域に出向く出前授業（講座）では、「意外においしい水道の水」をテーマに計3回実施しました。
	【 ◎ 】
取り組みに対する達成状況	

- ◆毎年度1回発行している情報誌「Water 通信」や広報ひらかたへの掲載内容の工夫を図り、上下水道局の取り組みをわかりやすく情報発信していきます。

実績	「広報ひらかた」の記事についてわかりやすく掲載するなど、工夫を図りました。また、市内転入者に向け、水道・下水道事業の取り組みの紹介や業務窓口等を案内するため、「水道・下水道ガイド（保存版）」を配布しました。
	【 ◎ 】
取り組みに対する達成状況	

●その他の実績

実績	<p>汚水整備事業の概成記念として、マンホールを活用した2つの広報プロジェクトを行いました。</p> <p>1. 市内外に枚方市の魅力と下水道事業のPRを行うため、マンホールカードを製作し、先着3,000人に無料配布</p> <p>2. 下水道事業のイメージアップを図るため、歩行者が多く利用する枚方市駅前等の歩道にマンホールのオリジナルデザイン広告を募集（関西では初となる取り組み）</p>
	【 ◎ 】
取り組みに対する達成状況	

実績	平成30年度（2018年度）に作成した水道版のシティプロモーション動画に引き続き、令和元年度（2019年度）は下水道版の動画を作成し、ホームページに掲載しました。シティプロモーション動画は、上下水道経営部と上下水道事業部の職員が協力し、自ら企画・撮影・編集を行いました。
	【 ◎ 】
取り組みに対する達成状況	

令和元年度
(2019年度)

上下水道事業部の取り組み実績

<部の構成>

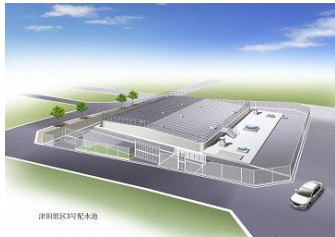
上下水道計画課、浄水課、上水道工務課、上水道保全課、汚水整備課、雨水整備課、下水道施設維持課

1. 重点施策・事業

(1) 中宮浄水場更新事業

方向性	持続可能な水道を実現するための重点施策として、新たに建設する浄水場からの給水を令和7年度(2025年度)から開始することを目的に中宮浄水場の更新事業を進めます。
取り組み	DBO方式による事業者選定に向けて、総合評価一般競争入札に必要な要求水準書などの資料作成に取り組みます。 平成31年度当初予算：139,750千円
実績	事業者選定審査会において、総合評価一般競争入札に必要な要求水準書などの資料作成に取り組みました。 令和元年度決算：35,716千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 水道施設等の更新・耐震化事業

方向性	水道水を安定的に供給するため、水道施設・管路の更新及び耐震化を効率的・効果的に取り組みます。
取り組み	平成30年度に策定した枚方市水道施設整備基本計画に基づき、水道施設については、鷹塚山配水場更新工事、津田低区配水場3号池整備工事に引き続き取り組みます。また、水道管路については、更新及び耐震化事業を進めるとともに、鉛製給水管の取替えを行います。 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p><目標値></p> <p>耐震性能を有する水道管路の割合 24.2% (参考：平成29年度 23.9%)</p> <p>平成31年度当初予算：3,503,300千円</p> </div> <div style="flex: 1; text-align: center;"> <p><津田低区配水場 3号池イメージ図></p>  </div> </div>
実績	鷹塚山配水場更新工事については、配水池が完成し、給水を開始しました。津田低区配水場3号池整備工事については、配水池整備に必要な送配水管の移設等に取り組みました。また、約11Kmの水道管路の更新、耐震化事業を行い、約1,000件の鉛製給水管の取替えを実施しました。

	《実績値》 耐震性能を有する水道管路の割合 26.1%、鉛製給水管率 15.3%
	令和元年度決算：2,864,163 千円
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(3) 公共下水道汚水整備事業	
方向性	河川や水路、ため池などの水質汚濁防止を図り、安全で良好な生活環境が確保されたまちをめざすため、公共下水道の整備を進めます。また、工場等事業所系の汚水整備については、事業者の整備意向等を踏まえながら、効率的・効果的な手法で水循環の保全を図ります。
取り組み	住居系地域の汚水整備については、昨年度に引き続いて中部及び東部地域を中心に整備を進めるとともに、未承諾地区や整備困難地区の解消に取り組みます。また、工場等事業所系の汚水整備については、枚方東部企業団地の整備に向けて実施設計に着手します。 《目標値》整備人口普及率 97.1%（参考：平成 29 年度 96.6%） 平成 31 年度当初予算：996,410 千円
実績	杉山手地区、津田南町地区などの住居系地域及び整備課題地域における汚水整備を行いました。また、枚方東部企業団地の整備に向けた実施設計を行い、検討を進めています。 《実績値》整備人口普及率 97.3% 令和元年度決算：1,442,682 千円（※前年度予算の繰越あり）
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(4) 下水道施設の老朽化対策について	
方向性	市民生活の安全確保を図るため、予防保全型を重視した計画的な下水道施設の改築・更新を推進し、下水道施設の長寿命化と維持管理に係るライフサイクルコストの最小化を図ります。
取り組み	平成 28 年度に策定した汚水管渠及びポンプ場遠方監視設備の下水道長寿命化計画に基づき、昨年度に引き続いて改築工事に取り組みます。また、平成 30 年度に策定した枚方市下水道ストックマネジメント計画に基づき、北部ポンプ場等の受変電設備改修工事実施設計委託を行います。 平成 31 年度当初予算：429,200 千円
実績	下水道の長寿命化対策を目的とした香里ヶ丘地区の汚水管渠の改築工事を引き続き進めています。また、北部ポンプ場等の受変電設備改修工事実施設計委託や雨水ポンプ場遠方監視装置更新工事、水路 I T V 用遠方監視装置設置工事が完了しました。なお、ポンプ場 I T V 用遠方監視装置設置工事については、令和 2 年 8 月末の完成に向けて進めています。

令和元年度決算：566,048千円（※前年度予算の繰越あり）	
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

（５）浸水対策について	
方向性	近年の計画降雨を上回る集中豪雨対策として、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、楠葉排水区において雨水貯留施設の整備を進めるとともに、下水道事業計画に基づき雨水管渠や雨水ポンプ場の整備を進め、浸水被害の軽減に取り組みます。
取り組み	<p>楠葉排水区については令和2年度（2020年度）の工事完了をめざし、雨水貯留施設の整備を進めます。また、新安居川ポンプ場の排水能力向上に向けた整備や雨水管渠等の整備を進めます。</p> <p style="text-align: center;"> ＜シールドマシン（楠葉雨水貯留管）＞ ＜新安居川ポンプ場の施工状況＞ </p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>平成31年度当初予算：2,984,456千円</p>
実績	楠葉排水区では雨水貯留施設について、新安居川ポンプ場ではポンプ場施設について工事を進めています。また、浸水対策としてその他の地区においては雨水管渠等の工事を進めました。
令和元年度決算：4,411,468千円（※補正予算等の対応あり）	
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
31. 水道施設の計画的な整備・更新	平成30年度に策定した枚方市水道施設整備基本計画に基づき、水道施設・管路の更新及び耐震化に取り組む。また、中宮浄水場の更新については、効率的・効果的な施設の更新・運用を図る観点から、民間活力の活用としてPPP（DBO）方式を採用し、令和7年度（2025年度）の給水開始をめざす。
実績	中宮浄水場の更新については、契約手続きに必要な図書、基準等の作成に取り組み、「中宮浄水場更新事業総合評価一般競争入札審査会」を設置し、更新事業の契約締結に必要な事務を進めました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

改革課題	取り組み内容・目標
32. 下水道施設の長寿命化	平成 30 年度に策定した枚方市下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設全体を一体的に捉えた計画的な点検・調査及び改築・修繕を進める。
実績	「下水道長寿命化計画」に基づき、汚水管渠及び遠方監視装置の改築工事を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-8. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（上水道施設維持管理業務）	漏水修繕業務については、直営との役割分担を踏まえつつ、繁忙期における漏水修繕工事の一部を民間事業者に発注する。 また、経験の浅い技能労務職員の技術習得状況を確認しながら、水道事業における「技能労務職のあり方」を検証し技能労務職員の適正な配置を行う。
実績	漏水修繕業務については、直営との役割分担を踏まえつつ、繁忙期における漏水修繕工事の一部を民間事業者 12 社に 26 件の工事発注をしました。 また、技能労務職員の技術習得状況を確認しながら、水道事業における「技能労務職のあり方」については、上水道保全課業務の課題整理において、とりまとめるとともに、「人材育成基本方針」を策定し、将来に向けての方向性を示しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-9. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（下水道施設維持管理業務）	浸水災害対応時のポンプ場の運転管理を基本に職員を配置しているが、遠方監視設備の更新による運転状況を踏まえた中で、市民サービスの向上につながるよう引き続き見直しを検討する。
実績	技能労務職員の適正配置に向けた取り組みとして、技能労務職のあり方についての素案を作成し庁内調整後、関係機関と交渉を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
工事発注等に係る事務処理の改善	既存のチェックシートを更新して活用することにより、業務の効率化を進めるとともに、部内に設置している「上下水道事業部設計積算適正化検討部会」にて、定期的に設計積算ミス防止に係る対策や研修の実施、情報交換等を行い、事務処理の正確性を確保する。
実績	設計積算ミス防止に係る情報共有のため「上下水道事業部設計積算適正化検討部会」を開催し、事務処理の適正化を確保しました。また、土木工事の仕様書に「火災保険等の加入」について記載することを部内で統一し、工事に係る損害が受注者加入の保険により確実にてん補されるようにしました。 各課においては、更新したチェックシートや設計積算業務事前確認を課内で確認し、工事発注に係る事務処理の効率化を図り、正確に実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
危機管理体制の充実	昨年度に発生した大阪北部地震等の自然災害への対応を基に、上下水道局の危機管理マニュアルの改訂を行う。また、台風による大雨や地震などの自然災害、漏水事故等による断水に備え、速やかに対応できるように、定期的な訓練を実施する。
実績	枚方市上下水道局危機管理マニュアルについて、平成 30 年度の大阪北部地震や台風 21 号を経験した教訓から、危機事象別に記載することでより分かりやすく実用的なマニュアルとなるよう改訂しました。また、緊急出動班体制に基づく給水訓練や、各地域での自主防災訓練への参加などを定期的実施し、断水や大雨などが発生した時は上下水道局各課で連携し、給水車の派遣や土のう配布を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆水道事業、下水道事業ともに、整備事業に国費を活用しながら、経費削減にも努めます。また、平成 30 年度に策定した水道施設整備基本計画と下水道ストックマネジメント計画に基づいた効率的かつ効果的な施設の更新・耐震化を行っていきます。

実績	水道管路の耐震化や配水施設の耐震性の向上、浸水対策事業や汚水管の整備工事、老朽化した下水道施設の更新等に国費を活用しました。また、各種計画に基づき、施設の更新・耐震化を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆老朽化した水道及び下水道施設について、事故等を未然に防ぐ予防保全型の維持管理や、計画的な改築・更新を図るために、効率的・効果的な組織運営に努めます。

実績	水道及び下水道の施設情報は、これまで個別のシステムを使用しており、システムの操作性や視認性が統一されていないことや災害発生などの緊急対応では情報共有に時間を要するなどの課題がありました。このため、市民へのサービス向上など業務の効率化を図るとともに災害・事故の情報共有化における危機管理機能を強化するため、システムを一元化し、上下水道施設情報管理システムの再構築を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆水道・下水道事業を将来にわたり安定して継続するためには、企業経営と事業戦略の両面からの取り組みが不可欠であることから、情報の共有化を促進するなど、上下水道局内の連携強化を図ります。

実績	上下水道局における現状及び課題を共有化し、積極的なコミュニケーションや課題解決と円滑な事業推進を目的とした「上下水道局課題検討ワーキンググループ」について、令和元年度は「配水系統切替等の各課連携と技術継承について」をテーマに実施しました。業務遂行にあたっては、各職員の「経験」「知恵」を生かし、情報共有することが必要であると再確認し、工事施行等についての各課連携フローを作成し、関係課が協力して提案・対応するよう連携強化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆水道・下水道事業が、お客さまの信頼の上に成り立っていることを、全職員が再認識し、服務規律の確保を徹底していくため、人権尊重を含めたコンプライアンスの浸透・定着に向けた取り組みを継続的に行っていきます。

実績	各課において人権研修や公務員倫理研修を実施し、コンプライアンスの浸透・定着に取り組み、服務規律の重要性について職員一人ひとりの再認識に繋げることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆水道・下水道の将来を担うエキスパート職員を長期的視点で育成するとともに、部内のジョブローテーションや専門研修等を活用し、職員の資質や能力の向上に努めます。

実績	部内での専門研修（設計積算、CAD研修、水道管漏水修繕）の実施や、外部の研修、技術講習会への参加など、職員の資質や能力向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

◆水環境教育における浄水場見学の推進

枚方市立小学校に対し、水環境教育の一環として、生活に必要不可欠な水道水がどのように作られているか等を学習してもらうため、浄水場の見学を推進しています。

実績	枚方市立小学校2校が浄水場の見学を行い、枚方市の水道水がどのように水処理を行っているか学習してもらいました。	
	取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

◆下水道事業の見える化

市民の皆様が安心し、より身近に感じてもらえるよう、浸水対策事業等についてホームページやリーフレット等の活用により、下水道事業の見える化を進めます。また、ホームページによる工事の進捗状況のお知らせや現場見学会を実施するなどの情報発信を行います。



実績	浸水対策事業の見える化について、リーフレットの配布や現場見学会を実施するなど、情報発信に取り組みました。	
	取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

令和元年度
(2019年度)

市立ひらかた病院の取り組み実績

<部の構成>

診療局、看護局、薬剤部、医療安全管理室、医療相談・連携室、
事務局（経営管理室総務課、経営管理室経営企画課、医事課）

1. 重点施策・事業

(1) 健全な病院経営

方向性

病院経営の健全化を図るためには、収益の拡大や経費の抑制による経営の効率化が必要不可欠であることから、これまでの取り組みの更なる強化を図りつつ、様々な視点から検証・検討を加えて新たな策を講じるなど、持続可能な経営基盤を構築するための取り組みを進めます。

取り組み

1. 消化器センターの立ち上げ

本院に、消化器内科と消化器外科を統合した『消化器センター』を新たに設置し、内科医・外科医が1つのチームとして専門性の高い医療を、他の医療スタッフとの緊密な連携のもとに行うことで、がんを始めとした消化器疾患全般に対し、幅広く包括的に対応します。

これにより、一人ひとりの症状に最も適した質の高い医療を提供することとなるほか、患者の皆さんにとって受診時の負担軽減が図られ、また地域の医療機関からの紹介や救急患者の受入れも、より迅速な対応が可能となります。

この消化器センターを本院における診療の柱として、様々な媒体を利用して積極的にPRすることにより、救急患者の受入や手術件数を増加させ、収益の改善にも繋がります。

2. 外部コンサルタントの活用

病院経営に関して豊富な知識や経験を持つ外部コンサルタントを活用し、院内に設置する「緊急経営改善チーム」との連携のもと、院内の各部署に対し、個別具体的な目標を設定した上で、その達成に向けた実効性のある取り組みを進めます。

3. 地域連携の更なる推進

本院が地域の中核となる急性期病院としての責務を果たすため、引き続き、地域の診療所への訪問を計画的かつ積極的に行い信頼関係を築くことで、紹介患者の増加に努めつつ、引き続き「地域医療支援病院」の承認を見据え、紹介率及び逆紹介率の向上について職員の意識徹底を図るなど、地域の医療機関との業務連携の更なる強化に取り組みます。

<<目標値>>

紹介率 : 65%以上

逆紹介率 : 70%以上

	<p>4. 医師の確保による収益力の向上 収益向上には診療体制の充実が必要不可欠であることを踏まえ、今後も引き続き、医師について、効果的な収益構造を構築するための適材な配置を検討しつつ、積極的な確保に努めます。</p> <p>5. 医療機器等の更新計画の新たな策定 将来にわたり、安定的な運用に資するため、新病院建設時に購入した医療機器に加え、これまで新たな医療サービスを行うにあたり購入した医療機器などの更新年度を見据えた年次的な「更新・保全計画」を新たに策定します。</p> <p>6. 医療情報システムの更新 導入後7年が経過する電子カルテシステムを更新します。更新にあたっては、医師等の職員によるインシデントの発生リスクを抑えるとともに、効率的な医療事務を充実させるシステムを構築します。</p>
実績	<p>1. 消化器センターの立ち上げ がんを始めとした消化器疾患全般に対し、幅広く包括的に対応できるよう平成31年4月より、新たに「消化器センター」を設置しました。 消化器センターを、本院の診療体制の柱として充実させ、持続的な経営努力を重ねることで、地域に根ざした市民から信頼される病院であり続けるよう努めました。</p> <p>2. 外部コンサルタントの活用 院内に設置する「緊急経営改善チーム」との連携のもと、院内の各部署で目標を設定し、その目標の達成に向け、それぞれの部署とディスカッションを実施し具体的な取り組みを進めました。</p> <p>3. 地域連携の更なる推進 地域の医療機関との信頼関係の強化が重要と考えていることから、地域の医療機関への訪問を市内だけでなく隣接する市まで範囲を拡大し、顔の見える関係の構築に向け、取り組んでいるところです。</p> <p>4. 医師の確保による収益力の向上 効果的な収益構造の構築には、医師のさらなる増員が必要であるため、大阪医大に対して積極的に要望するなど、必要数の医師の確保に取り組みました。</p> <p>5. 医療機器等の更新計画の新たな策定 新病院開院時に整備した医療機器等について、年次的に更新を行うため、基幹機器の「更新計画」を策定しました。</p> <p>6. 医療情報システムの更新 9月20日から21日にかけて、電子カルテシステムの更新作業を行いました。更新にあたっては、事前に医師等の職員への説明会等を実施し、インシデントの発生リスクを抑えるよう努めました。</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
10. 病院事業会計の経営健全化	病床利用率 85%の達成を目指すなど、病院一体となって種々の取り組みを進めることで、経営の健全化を図ります。
実績	平成 31 年 4 月に「消化器センター」を本格稼働させるとともに、緊急経営改善チームと専門知識を持った経営コンサルタントによる、各診療科医師とのミーティングを実施し、基準となる診療科ごとの目標数値達成に向けた取り組みや課題等について議論するなど経営改善に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
33. 公立病院改革の推進	病床利用率 85%の達成を目指すなど、病院一体となって種々の取り組みを進めることで、経営の健全化を図ります。
実績	平成 29 年 3 月に策定した、「市立ひらかた病院改革プラン」について、中間報告を取りまとめ、北河内二次医療圏において果たしてきた医療機能と、経営改善の取り組みの進捗状況について検証し、必要な修正を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
病床利用率の向上	85%以上
実績	手術件数の増加、救急搬送患者の積極的な受入を行い、78.6%となったが、目標には達成しませんでした。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
紹介率・逆紹介率の向上	紹介率 65%以上、逆紹介率 70%以上
実績	逆紹介状の作成について、院内医師への周知を図り作成件数を増加させたことと、新型コロナウイルスの流行により、新規患者が減少したため紹介率 53.6、逆紹介率 79.0%となりました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
手術件数	300 件／月
実績	手術件数の増加の増加に向け、各診療科と調整を行い手術予約の内部ルールを改正し、増加にとりくみ年間平均で 288 件／月となりました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
緊急患者の積極的な受入	応需率 100%
実績	救急搬送患者の受入は、公立病院の責務であることを再認識し、積極的な受入を行うよう、医師看護師に周知し 応需率 88.6%となっています。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆医療機器等の保守委託料について、複数年契約により金銭的及び保守内容の充実が図れるものについては、引き続き、積極的に複数年契約の締結を行います。

実績	医療機器等の保守委託については、複数年契約により金銭的及び保守内容の充実が図れるものについては、積極的に複数年契約の締結を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆医療機器の購入については、更新年度を見据えた年次の「更新・保全計画」を新たに策定するとともに、個別の医療機器の費用対効果等をしっかりと見極めた上で更新します。

実績	医療機器の購入にあたっては、医療機器等整備委員会において、各機器の必要性や費用対効果を踏まえて更新機器の選定を行っています。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆本院が「災害医療センター」として位置付けられていることから、災害時においてその状況に応じて被災地域の内外を問わず、救命医療を最優先とする迅速かつ適切な医療救護活動を担えるよう、また、平成 30 年度の大阪北部地震や台風 21 号での経験を、今後の災害対応に活かせるよう、本院における「災害対応マニュアル」の改訂を行います。
また、マニュアルの改訂を行いつつ職員の危機管理対応能力の向上や浸透を図るため、災害医療訓練を実施します。

実績	本院における「災害対応マニュアル」の改訂に向けた取り組みを進めています。 また、令和元年10月および12月に災害医療訓練を実施し、職員の危機管理対応能力の向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆昨年度に引き続き、職員に期待される業務の達成度や能力を評価し、能力の開発や人材育成、さらには働きがいのある職場づくりに役立てることを目的に、全職種に対して人事評価を実施します。

実績	職員の能力の開発や人材育成等に繋げるため、全職種を対象として人事評価を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆モチベーションの向上や組織の活性化を図るため、経営に関する貢献度や、他職種からの多面評価の結果も処遇に反映される、よりメリハリの効いた評価制度を医師に対して実施します。

実績	評価項目や評価点等の見直しを行うとともに、経営に関する貢献度や、他職種からの多面評価の結果も反映させた人事評価を医師に対し実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆医療サービスの充実のための接遇研修や、風通しの良い職場風土の醸成を図るためのハラスメント防止研修など、本院にとって有用な研修を定期的・継続的に実施します。

実績	医療サービス充実のため、医療安全に関する研修を実施したほか、良い職場風土の醸成を図るため、ハラスメント防止研修やメンタルヘルス研修を全職員を対象に実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆本院が地域の中核病院として住民から選ばれる病院となるよう本院の魅力や診療活動等の情報を積極的に発信します。

＜主な取り組み＞

(1) ホームページの充実

各診療科のページの充実や各診療科におけるドクターの紹介など、より本院に親しみをもってもらえるよう、引き続き、内容の刷新に取り組めます。

また、ホームページ以外にも、地域の診療所を対象に配布する冊子「かわせみ」の定期的な更新など、本院の魅力を発信していくための様々な手法について検討します。



(2) インスタグラムの有効活用

若年層を中心に、自由で親しみやすい病院と感じて貰えるよう、インスタグラムを活用し、積極的に本院の魅力をアピールします。

(3) 関西外国語大学との連携による活動

学生の独創的なアイデアを活用しつつ、近隣地域を盛り上げ、地域に根ざした病院を目指すため、関西外国語大学と連携したイベント等を実施します。

(4) 出生カードの掲示

本院に愛着を持ってもらうため、関西外大とのコラボレーションにより作成した、新生児の出生カード「本院で生まれた赤ちゃんたち」を院内に掲示します。

実績	全診療科ページの内容の見直しやInstagramを活用することで、本院に関する最新の情報を提供できるよう努めました。また、関西外国語大学と連携した企画では、イベントの実施や、出生カードの掲示・発信など、学生ならではの柔軟な発想を生かして、当院の魅力をアピールできるよう取り組みました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

令和元年度
(2019 年度)

総合教育部の取り組み実績

<部の構成>

教育政策課、まなび舎整備室、学校安全課、おいしい給食課、中央図書館

1. 重点施策・事業

(1) 学校園の安全対策

方向性	学校園の安全対策について、これまでの取り組みを継続するとともに、効果的・効率的な手法の検討を進めます。
取り組み	<p>カメラ及び校門のオートロック装置に連動したワイヤレス子機付きインターホン等の活用や、保護者・地域住民の協力による立哨により校門での安全監視を行っていますが、今後は効果的・効率的な手法を検討しながら児童の安全確保を図ります。</p> <p>《目標値》</p> <p>児童在校中の小学校への不審者の侵入件数：0 件 (前年度実績：0 件)</p> <p>平成 31 年度当初予算：32,424 千円</p>
実績	<p>児童の安全・安心な学習環境の確保を行うために、監視カメラ等機器の修繕等を必要に応じて行いました。</p> <p>また、設置後 10 年を経過した監視カメラ 21 台 (21 校) の更新を行い、適正な維持管理に努めるとともに、来校者の多い時間帯や児童の下校時間帯等では、機器の活用だけでなく安全監視員などを配置し、子どもの安全を確保する環境を維持した結果、児童在校中の小学校への不審者の侵入件数は 0 件でした。</p> <p>令和元年度決算：30,234 千円</p>
<p>取り組みに対する達成状況</p> <p style="text-align: right;">【 ◎ 】</p>	

(2) 枚方市学校施設整備計画の実施・計画の策定

方向性	<p>「枚方市学校施設整備計画（第 1 期実施計画（前期）平成 27～平成 32 年度）」に基づき「枚方市市有建築物保全計画」や「学校トイレ改善事業」等と整合を図りながら、財政負担の平準化とコスト縮減を図りつつ、計画的により良い教育環境の整備に努めます。</p> <p>令和 3 年度 (2021 年度) から実施予定の「枚方市学校施設整備計画（第 1 期実施計画（後期）令和 3 (2021)～8 (2026) 年度）」については、市有建築物保全計画及びトイレ改善事業をより効率的に実施するために、一元化した計画を策定します。</p>
取り組み	<p>設計業務：第 1 期実施計画（前期）分について完了</p> <p>仮設校舎建設：津田中</p> <p>請負工事：香里小（平成 30 年度～令和 2 年度 (2020 年度)） 第一中（平成 30 年度～令和元年度 (2019 年度)）</p>

	<p>津田中（平成 31 年度～令和 2 年度（2020 年度））</p> <p>「枚方市学校施設整備計画（第 1 期実施計画（後期）令和 3（2021）～8（2026）年度）」の策定</p> <p>《目標値》</p> <p>今年度の計画達成割合：66.9%（前年度実績割合 25%）</p> <p>平成 31 年度当初予算：1,854,169 千円</p>
実績	<p>津田中学校の仮設校舎建設については今年度 6 月にリース契約を締結し、現在供用を開始しています。また、学校施設整備計画に基づく長寿命化改修工事については、第一中の工事を完了し、香里小・津田中の 2 校において、引き続き工事を進めています。</p> <p>計画の策定については、令和元年 9 月と令和 2 年 2 月の文教委員協議会に諮り、令和 2 年度以降の一元化した計画として、令和 2 年 3 月に「枚方市学校整備計画」を策定しました。</p> <p>《実績値》</p> <p>今年度の計画達成割合：67.6%</p> <p>令和元年度決算：1,577,417 千円</p>
<p>取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】</p>	

<p>（3）学校トイレ改善事業</p>	
方向性	<p>児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう、「明るさ、清潔さ、使いやすさ、省エネ対策、コスト対策」を考慮し、ドライ方式による洋式トイレへの全面改造や多目的トイレの設置等、「枚方市学校施設整備計画」や「枚方市市有建築物保全計画」との整合性を図りながら、トイレの改造工事を行い、老朽化したトイレの機能の充実を図ります。</p> <p>また、改修工事等の「ハード面」において、快適になったトイレを継続して維持する為に、「ソフト面」での管理・運営方法の周知に努めます。</p>
取り組み	<p>令和元年度（2019 年度）事業</p> <p>○管理棟：小学校 6 校（田口山小、西牧野小、川越小、蹉跎東小、蹉跎西小、桜丘北小）</p> <p>中学校 2 校（東香里中、楠葉西中）</p> <p>○教室棟：小学校 1 校（津田南小）</p> <p>《目標値》</p> <p>各棟 1 系列のトイレ改造工事を行います。</p> <p>平成 31 年度当初予算：400,000 千円</p>
実績	<p>管理棟の内、田口山小、蹉跎東小及び蹉跎西小については 9 月に、その他の西牧野小、川越小、桜丘北小及び東香里中は 10 月に完成しました。教室棟の津田南小は 10 月に完成しました。また、楠葉西中は入札不調のため、来年度に実施の予定です。</p> <p>令和元年度決算：298,028 千円</p>

取り組みに対する達成状況	【 ○ 】
--------------	-------

(4) 学校規模等適正化推進事業	
方向性	教育環境向上のため、将来の児童・生徒数を見据え、「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、学校規模の適正化に向けて具体的な取り組みを進めます。
取り組み	高陵小学校と中宮北小学校の学校統合について、保護者や地域等の理解と協力を得ながら、「枚方市学校規模等適正化実施プラン」の作成を進めます。また、その他の学校におきましても、学校規模の適正化に向けての取り組みを進めます。
実績	学校規模等適正化の取り組みに対して理解と協力が得られるよう、学校や保護者、地域代表者等と協議検討を行いました。また、地域等からの要望により令和元年12月に「高陵小学校西側斜面の調査結果に関する説明会」を開催しました。 引き続き、学校、保護者、地域代表者等と協議検討を重ね、適正化の具体的な方策の策定に向けて取り組んでいきます。
	令和元年度決算：0円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(5) 学校運営に係る事業の再構築	
方向性	学校運営に係るすべての業務を総合的に捉え、より円滑で効果的な取り組みとなるよう民間活力の活用も含め、その方向性について検討を進め、学びの環境の充実を図ります。
取り組み	学校施設の環境整備（校務業務）、留守家庭児童会室運営業務や学校給食単独調理場運営業務など学校運営に係るすべての業務について、対象となる業務の選択や精査を行いながら、その方向性について検討を行います。 《目標値》 令和元年（2019年）9月 学校運営に係る基本的な考え方（方針）を作成 令和2年（2020年）3月 上記方針に基づく計画を策定
実績	学校運営に係る業務について、包括的な再構築が可能な業務について検討を進め、9月の文教委員協議会において学校園運営に係る取り組みの今後の方向性（基本方針）を示しました。3月に実施計画策定を目標としていましたが、引き続き費用対効果等について検討を行うこととしました。
	令和元年度決算：0円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(6) 学校給食の充実	
方向性	「おいしさ・品質日本一」を目標に掲げ、子どもたちが「枚方の給食を食べたい」と思うおいしい給食の提供をめざします。 中学校給食について、全員喫食の実現に向けて取り組みを進めます。また、小学校

	給食について、老朽化が進む小学校給食調理場について、効率的・効果的な整備を図ります。
取り組み	中学校給食について、更なる喫食率向上を図るため、魅力向上、利便性の向上、情報発信を3本柱に、各学校や保護者と連携した取り組みを進めます。全員喫食の実現に向けては、より詳細な事業費の算定及び精査を進め、財源確保という課題もあることから教育施策の優先順位も考慮しながら、計画策定に向けて取り組みを進めます。
	また、学校給食を安定的に提供できるよう、第三学校給食共同調理場の老朽化対策や香里小学校単独調理場の長寿命化改修に引き続き取り組むとともに、老朽化の進む単独調理場の対策について検討を進めます。
	<<目標値>> 中学校給食の喫食率：50.0%（前年度平均喫食率 32.7%） 平成31年度当初予算：1,006,792千円
実績	選択制での中学校給食の喫食率については、各中学校やPTAと連携した取り組みや「第2回枚方市学校給食コンテスト」、「中学校給食チャレンジデー」の実施等、目標喫食率確保に向けた取り組みを進めました。喫食率は、平成28年度25.7%から令和2年度2月では、34.1%に向上しました。 一方で、市長公約である全員給食の実現に向け、実施手法の精査及び事業費の算定を行い中学校全員給食モデル事業など計画策定に取り組みました。 第三学校給食共同調理場老朽化対策事業対象の6カ所の単独調理場のうち、残る4カ所の改築・長寿命化改修については、桜丘北学校給食共同調理場を令和元年8月1日付で供用開始し、春日学校給食共同調理場を令和2年4月1日付で供用開始します。また、蹉跎西小学校・藤阪小学校の給食調理場整備に着手し、令和2年8月の供用開始予定で工事を進めています。 また、香里小学校単独調理場の長寿命化改修については、併行して実施している校舎本体工事の遅れのため着工が遅れ、令和3年4月の供用開始予定です。
	令和元年度決算：626,620千円
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(7) 社会教育の推進	
方向性	生涯学習の一助となる、人が地域で生活するのに必要な基礎的な知識や技術等を学ぶ機会を提供し、学習する主体の形成を図ります。
取り組み	市民が主体性を持って、地域の人々とともに生きられるよう、子育てや親への支援を行う家庭教育支援事業、暮らしに役立つ社会制度等についての情報や知識を学ぶ社会教育基礎講座、人権を擁護し、尊重することの大切さについて、市民の気づきを促す社会教育（人権）講座等の開催のほか、枚方市日本語・多文化共生教室「よみかき」を実施します。 各事業の実施に当たっては、必要な人に必要な情報が届くよう、適切な周知に努め

	<p>ます。</p> <p>《目標値》</p> <p>講座等の募集人数に対する参加者の割合（80.0%）</p> <p>平成31年度当初予算：6,219千円</p>
実績	<p>令和元年度は「地域と生きる、地域で生きる」を共通テーマに設定し、家庭教育支援事業として、特に父親の子育て参加促進のために「親子で間ばつ材でブローチづくり～枚方の自然 里山・穂谷をもっと知ろう！～」(定員15組30人に対し8組16人参加)を開催するとともに、思春期セミナー「思春期の『SOS』を見逃さないで！」(定員60人に対し51人参加)や枚方市PTA協議会と共催の教育講演会「共育-共に育つということ-」(定員200人に対し102人参加)、親学び講座を3回(定員43人に対し23人参加)開催しました。また、社会教育基礎講座として、「元気なうちに『終活』を始めませんか？」を「エンディングノートについて」(定員80人に対し70人参加)、「生前整理・生前契約について」(定員80人に対し72人参加)の2回に分けて開催しました。全事業合わせ、493人の定員に対し、334人の参加(約67.7%)がありました。</p> <p>また、市内6生涯学習市民センターにて枚方市日本語・多文化共生教室「よみかき」を実施しており、全6教室で513回開催するとともに、コーディネーター・指導員のステップアップ研修を実施し、技能向上を図りました。</p> <p>令和元年度決算：5,119千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(8) 香里ヶ丘図書館・中央公園の一体的整備	
方向性	隣接する香里ヶ丘中央公園との一体的整備を進め、また機能連携を図りながら、香里ヶ丘地域のまち全体の魅力を高めるとともに定住促進につなげていきます。
取り組み	<p>香里ヶ丘図書館については、平成31年4月から建物新設工事を行います。</p> <p>また、図書館と公園(みどりの広場)の管理手法については、指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用した効果的・効率的な運営を行っていきます。</p> <p>休館中の代替サービスとして、南部生涯学習市民センター1階で予約図書の出借を行うとともに、香里ヶ丘中央公園での自動車文庫巡回等を引き続き行います。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な工事進行 ・管理手法の確定 <p>平成31年度当初予算：539,022千円</p>
実績	<p>令和2年7月の開館に向け、3月26日に完成した香里ヶ丘図書館の引き渡しを受けました。</p> <p>また、図書館と公園(みどりの広場)の効果的・効率的な管理運営のため、指定管理者選定委員会からの答申を受けて、指定管理者を決定し、基本協定書及び年度協</p>

	<p>定書を交わしました。</p> <p>休館中の代替サービスとして南部生涯学習市民センターに設置した香里ヶ丘図書館代替サービススポットでの予約図書受け渡しサービスの実施と、香里ヶ丘中央公園での自動車文庫による巡回貸出を開館までの間、実施します。</p> <p>令和元年度決算：389,043千円</p>
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(9) 学校図書館支援事業の推進	
方向性	<p>読書好きの子どもを育み、児童・生徒の学力向上につながるよう、小中学校図書館の機能充実に向けた支援を強化します。</p> <p>学校図書館と市立図書館との共用の蔵書データベースの有効活用を進めるとともに、児童・生徒の読書活動および学習活動の充実を支援します。</p>
取り組み	<p>全 19 中学校区に配置している学校司書や、学校図書館システムの管理・技術的支援とともに、施設環境整備を行うなど、学校図書館の機能充実を図ります。また、「学校教育支援用団体貸出」、「子どもに本を届ける事業」等を行うほか、児童・生徒の読書意欲向上に資するため「ビブリオバトル」等イベントの充実に取り組みます。</p> <p>《目標値》</p> <p>「ビブリオバトル」への中学校（市立 19 校、私立 2 校）の参加率 100%</p> <p>平成 31 年度当初予算：7,032 千円</p>
実績	<p>全 19 中学校区配置の学校司書への支援をはじめ、学校図書館の機能充実及び活用促進を図るための支援に取り組みました。</p> <p>小学校 10 校の学校図書館の環境整備（レイアウト変更等）を学校司書や教職員との協働で実施しました。これにより、平成 26 年度学校司書配置より取り組んできた環境整備が、全 64 小中学校で完了しました。また、全小中学校の児童・生徒用の学校図書館システム端末を更新することで、利便性の向上を図りました。並行読書や調べ学習等に活用するための「学校教育支援用団体貸出」は 387 件 12,978 冊で、昨年度より 80 件 2,419 冊増えました。令和 2 年 3 月実施予定だった「中学生のビブリオバトル」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。</p> <p>令和元年度決算：5,612 千円</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(10) 市駅周辺の図書館機能の充実	
方向性	<p>市の中心拠点・駅近のメリットを生かして、市の魅力をアピールし、定住促進に寄与できるよう、行政機能の一つである「図書館機能」の充実に向けた検討を進めます。</p>
取り組み	<p>子育て世代を中心としたニーズを踏まえ、市駅周辺を利用する市民等に市の魅力を</p>

	<p>アピールできる図書館機能の具体化について検討を進めます。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な工事進行 ・管理手法の確定
実績	<p>枚方市への定住促進に向けた魅力にあふれた賑わいのあるまちづくりに寄与するため、枚方市駅前の再開発における「図書館機能」の充実に向け取り組んでいます。各方面からご意見をいただきながら、費用対効果等を含めた検討を進めています。</p> <p>令和元年度決算：0円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
11. 市立学校園の施設開放事業の見直し	市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業について、令和2年（2020年）4月からの事業統合に向け、施設使用の申請手続きを統一するなど合理化を図り、使用料金の徴収を実施できるよう取り組みます。
実績	<p>「市立小中学校及び幼稚園施設開放事業」と「市立小学校体育施設開放事業」の事業統合に向けて、関係部署間で課題の整理や協議・検討を行い、令和2年度から申請書の様式の統一及び提出窓口の一元化を実施することとしました。</p> <p>今後は行財政改革プラン2020の改革課題として設定し、学校によっては利用者が固定化されている傾向にあり、利用したい人が利用できない場合があることや、利用者との調整等による学校の負担が増えている課題について、順次、解消に向けた取り組みを行います。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
34. 学校規模等の適正化	「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合について、保護者や地域等の理解と協力を得ながら、「枚方市学校規模等適正化実施プラン」の作成を進めます。また、樟葉小学校の過密校化解消に向けての取り組みを進めます。
実績	<p>「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合に向けて理解と協力を得るため説明会の実施や、保護者や地域の代表者等と協議等を行いました。</p> <p>また、樟葉小学校について、教室数不足に係る課題解消や、校区変更の取り組みにつ</p>

<p>いて、保護者や地域の代表者等と協議を行いました。</p> <p>今後、保護者や地域等の理解と協力を得ながら、「枚方市学校規模等適正化実施プラン」を策定し、学校規模等適正化の進め方について、地域・保護者と協議を行います。また、過密校対策では、樟葉小学校の校区変更について、引き続き保護者や地域等と協議しながら取り組みを進めます。</p>	
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

改革課題	取り組み内容・目標
36. 交通専従員配置事業の見直し	引き続き、通学児童の安全確保を第一に考え、関係機関と連携し、業務委託の拡大または毎年実施する現地調査をもとに、必要な箇所には継続して配置し、交通量が減少する等、原因が解消された箇所については、順次、廃止を含めた見直しを行います。
実績	交通状況調査により配置箇所の実態把握を行い、通学児童の安全確保を第一に考え、関係機関と連携し、業務委託の拡大又は交通量が減少した箇所等、事業目的の原因が解消された箇所から順次廃止も含めた見直しを進めました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

改革課題	取り組み内容・目標
39. 図書館施設の効率的・効果的な運営	「枚方市立図書館分室等の見直しに関する基本的な考え方」に基づき、地域等と協議を進め、香里ヶ丘図書館周辺の3分室（釈尊寺、茄子作、東香里）の見直し計画を策定します。
実績	香里ヶ丘図書館周辺3分室（東香里・茄子作・釈尊寺）については、地元校区コミュニティ協議会等に対して、閉室に向けた説明や協議を行いました。これらの協議等を踏まえ、「枚方市立香里ヶ丘図書館周辺3分室に係る見直し計画」を令和2年3月に策定し、当該3分室を令和3年2月末で閉室、その後の図書館サービスとして、自動車文庫等での巡回サービスを行うことを示しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

改革課題	取り組み内容・目標
40. 指定管理者制度の拡大	指定管理者制度を導入した楠葉・蹉跎・御殿山・牧野・津田・菅原の生涯学習市民センターと図書館の複合6施設について、モニタリング等により、運用状況の検証を行います。
実績	複合6施設については、生涯学習課とともに4月に平成30年度の総括、11月に平成31年度上半期についてのモニタリングを実施し、運用状況の検証を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

改革課題	取り組み内容・目標
45. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（環境整備業務・学校園校務業務・学校給食調理業務）	学校施設の環境整備（校務業務）、留守家庭児童会室運営業務や学校給食単独調理場運営業務など学校運営に係るすべての業務について、対象となる業務の選択や精査を行いながら、今年度中に学校運営に係る基本的な考え方（方針）を作成し実施計画を策定します。
実績	学校運営に係る業務を総合的に捉え、より円滑で効果的に行えるよう、学校園運営サポート事業として一体的に実施することを柱とする基本的な考え方（方針）を作成しました。 今後、この基本的な考え方に基づき、それぞれの業務について費用対効果を見極めながら、実施計画の策定を進めます。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
教育委員会における会議の改善	教育委員会定例会・協議会等の運営の改善や、タブレット端末を使用したペーパーレス会議を推進し、会議運営の効率化に取り組みます。
実績	教育委員会定例会・協議会等でタブレット端末を使用したペーパーレス会議を開催し、令和2年度に向けて、効率的な会議運営を行えるよう課題を抽出しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
光熱水費の削減に向けたエネルギー調達	電力・都市ガスの自由化を受け、小・中学校及び学校給食共同調理場における電力調達会社との契約については、施設ごとの電気使用量実績に基づいて有利な契約条件となる会社の選定を契約課に依頼しています。 令和元年度（2019年度）は、都市ガス調達についても、同様の取り組みを始めるものです。
実績	小中学校の電気契約については、引き続き契約により調達業者を決定し、縮減に努めました。また、学校園のガスについては、使用量実績に基づく契約により、令和元年12月から新たに調達業者を決定し、約350万円の削減ができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
業務の効率化	部内における業務の所管の適正化を行うとともに、円滑な事務執行に向けて業務内容についてマニュアル化を進め、効果的・効率的な事務執行に努め、時間外勤務の縮減を図ります。

実績	令和2年度に向けて業務の所管の適正化を進める検討を行いました。また、業務内容についてマニュアル化を進めることにより、事務執行の円滑化・効率化に努めました。引き続き、事務執行の効率化を進め、時間外勤務の削減に努めます。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆平成30年度に引き続き、市立小中学校全64校の電力調達について、特定規模電気事業者(PPS)等を活用し経費の節減を図ります。

実績	電気調達は、特定規模電気事業者(PPS)等を活用し、経費の節減を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆学校園施設の改修にあたり、平成30年度に引き続き、国の学校施設環境改善交付金や大阪府補助金等の活用を図ります。

実績	国の平成30年度補正予算による「学校施設環境改善交付金」を活用するため、令和元年度実施の施設改善維持補修事業及びトイレ改善事業について、市の予算編成を平成30年度3月補正により前倒しし、市負担の軽減を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆香里ヶ丘図書館建替え事業に社会資本整備総合交付金(国費)の活用を図ります。(令和元年度(2019年度) 2億5,297万7,000円)

実績	建物新設工事費用として、令和元年度社会資本整備総合交付金を1億8,385万5,660円活用しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆総合教育部として、教育委員会施策の取りまとめを行い、教育施策を推進するために市長部局と調整、相互連携を図り効率的・効果的な組織運営に努めます。

実績	教育施策を推進するために、市長部局と調整、相互連携を図り、効率的・効果的な組織運営に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆学習環境のさらなる向上を図るため、先進市視察や企業が行う専門研修等に参加することにより、外部の知見を活用した人材の育成を図ります。

実績	現在本市が実施している枚方市学習環境整備 PFI 事業の後継となる空調設備の維持管理事業の参考とするため、空調設備のリース方式を採用している川口市教育委員会へ視察を行うことにより知見を広げることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆調理業務の応援体制の確保とともに、調理技術の継承やドライ運用の普及、調理作業手順書や衛生管理マニュアルに基づく運用を進めるための助言指導等を図り、より一層「おいしい給食」を提供する観点から、引き続き、単独調理場巡回応援職員を配置します。

実績	単独調理場のバックアップ機能を持たせるとともに、調理作業手順書や衛生管理マニュアルに基づく運用を進め、調理業務の平準化を図るため、単独調理場巡回応援職員を7名に増員し、技術的助言指導や衛生管理の充実に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆教育委員会、部の取り組みに関する魅力発信

教育委員会や総合教育部の特徴的な取り組みについて、広報ひらかたやホームページへの掲載だけでなく、メール配信や SNS の活用など、保護者、市民個人の ICT 端末に直接情報を届ける形での魅力発信にも取り組みます。

実績	市の公式 Twitter を活用し、図書館の情報発信を行いました。今後も ICT を活用し、特徴的な取り組みについての魅力発信に努めます。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆中学校給食の取り組みの情報発信

中学校給食の認知度アップのためのイメージ戦略として、おいしい給食課のロゴキャラクター（ごはんちゃん）を、ホームページや様々な印刷物において活用します。中学校給食について献立の特長や食物アレルギー情報、最新のトピックス等の情報を発信していくため、毎月の献立表をカラー写真入りで印刷し全生徒に配付します。また、中学校給食のプロモーションビデオについて、保護者説明会や試食会での視聴に活用する等、中学校給食の PR に努めます。

実績	中学校給食について献立の特長や食物アレルギー情報等、情報を発信するため、毎月の献立表をカラー写真入りで印刷し全生徒に配付するとともに、新たに毎月の献立表を食品スーパーに掲示してもらい情報の発信を行いました。 また、中学校給食のプロモーションビデオについても、保護者説明会や試食会での視聴に活用する等、中学校給食の PR に努めました。
-----------	--

取り組みに対する達成状況	【 ○ 】
--------------	-------

- ◆中・高校生向けの本のリスト「中学生・高校生向けのおすすめの本」を市内各中学校、高校へ配布し、図書館について周知するとともに読書意欲の向上を図ります。

実績	私立を含む市内中学校には全生徒に配布を依頼し、高等学校については閲覧用として各10部を配布しました。また、市内各図書館においても窓口で配布しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

令和元年度
(2019年度)

学校教育部の取り組み実績

<部の構成>

教育支援推進室、教職員課、教育指導課、教育研修課、放課後子ども課

1. 重点施策・事業

(1) 学力向上の取り組みの推進

方向性

「主体的・対話的で深い学び」をめざした授業づくりと個に応じた家庭学習を推進し、子どもたちの確かな学びと自立の力を育みます。

【学力の向上】

児童・生徒一人ひとりの知識や技能の習得及び思考力・判断力・表現力の育成に向けて、全中学校区へコーディネーターを配置し学力向上委員会、教科会、学年会等の充実を図り、組織的な取り組みを推進するとともに、学力向上・授業づくりに高い見識を有する学識経験者の招聘による教員の授業力向上を図ります。また、ICT 機器を効果的に活用し、より高い学習効果につながる授業改革を進めるとともに、少人数学級編制や習熟度別少人数指導等により、きめ細かな指導の充実を図ります。

さらに、授業・課業時間外・家庭学習において、パソコンやタブレットによる学習コンテンツを効果的に活用することで、新学習指導要領で求められている言語能力や情報活用能力の育成を図ります。

取り組み

【学力状況を把握・分析し指導方法等を明確化・公表】

全国学力・学習状況調査実施後すぐに、教員が問題分析・自校採点及び分析を行い、学校全体としての課題や個々の課題にも正対した取り組みを行うとともに、教科会・学年会における授業研究の推進を図ります。

また、児童・生徒一人ひとりの課題を踏まえ、宿題や自学自習ノート等、家庭における学習習慣の充実に努めます。

《目標値》

- ・全国学力・学習状況調査の平均正答率：全国平均以上
- ・児童・生徒質問紙調査「算数・数学の授業がわかる」に対して肯定的回答をした児童・生徒の割合：対前年度2ポイント向上（各校種）

平成31年度当初予算：66,389千円

実績	<p>全中学校区に学力向上に特化したコーディネーターを配置し、授業改善や少人数指導などの取り組みや、学識経験者による講義や指導・助言により授業力向上を図りました。</p> <p>また、児童・生徒の理解度に応じて学習できる学習コンテンツを導入し、家庭学習等の充実を図りました。</p> <p>全国学力・学習状況調査については、問題分析、自校採点及び調査結果の比較・分析を行い、授業研究において活用しました。</p> <p>《実績値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の平均正答率：小学校 64.5% (全国平均 65.2%)・中学校 63.7% (全国平均 62.9%) ・児童・生徒質問紙調査「算数・数学の授業がわかる」に対して肯定的回答をした児童・生徒の割合：小学校 89.1% (平成 30 年度 86.7%)・中学校 78.8% (平成 30 年度 76.0%) <p>令和元年度決算：63,575 千円</p>
	<p>取り組みに対する達成状況 【 ○ 】</p>

(2) 英語教育の推進	
方向性	<p>新学習指導要領の全面実施を見据え、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図ります。</p>
取り組み	<p>【英語教育指導助手の配置】 全中学校に外国人英語教育指導助手 (NET)、全小学校に英語が堪能な日本人英語教育指導助手 (JTE) を配置し、英会話や英語を使った体験的な学習の充実を図ります。</p> <p>【指導体制の強化】 新たに、小学校外国語活動の特別免許を所有する教員を配置するとともに、小学校英語専科教員及び日本人英語教育指導助手 (JTE) を拡充するなど、小学校外国語活動の指導体制の強化を図ります。</p> <p>【外部検定試験の活用】 英語の 4 技能 (「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」) をバランスよく育成するため、全市立中学校第 2 学年の全生徒を対象に 4 技能に対応した外部検定試験を実施し、その結果分析をもとに授業改善、個に応じた指導及び生徒の学習意欲の向上に活かします。</p> <p>【大学との連携】 関西外国語大学と連携し、「枚方英語村」を実施するなど、児童・生徒が留学生と交流し、英語を使った体験的な活動の充実を図り、より実践的な英語力を育みます。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「英語の授業が楽しい」と答えた児童・生徒の割合：90.0% (平成 30 年度 86.9%) ・大阪府中学生チャレンジテスト (第 2 学年の平均正答率)：対前年度比向上 ・外部検定試験結果を活用して、国際基準 CEFR Level A1 に中学校卒業段階で到達した生徒の割合：50.0% (第 2 期教育振興基本計画における成果指標を踏まえた英語力

	の目標値) 以上
	平成 31 年度当初予算：155,924 千円
実績	<p>全中学校に NET、全小学校に JTE を配置し、英語を使った体験的な学習を実施しました。小学校においては市独自で英語専科教員を平成 30 年度から引き続き 4 名配置するなど、小学校外国語活動の指導体制の充実を図りました。中学校については、第 2 学年の全生徒を対象に英語外部検定試験を実施しました。</p> <p>また、関西外国語大学と連携した「枚方英語村」は昨年度に引き続き実施しました。</p> <p>《実績値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「英語の授業が楽しい」と答えた児童・生徒の割合：(令和元年度は調査予定時期が新型コロナウイルス感染症の影響で休校となったため、調査できず。) ・大阪府中学生チャレンジテスト平均点：前年比 1.07 倍 ・外部検定試験結果等を活用した、CEFR Level A1 の生徒の割合：40%
	令和元年度決算：148,921 千円
	<p>取り組みに対する達成状況 【 ○ 】</p>

(3) 読書活動の推進	
方向性	児童・生徒の言語能力を育むため、全中学校区に配置した学校司書と司書教諭が連携して、義務教育 9 年間を見通した読書活動の充実を図ります。
取り組み	<p>市立図書館と連携した学校図書館の環境整備、児童・生徒の読書習慣の確立、調べ学習等授業における学校図書館の活用を推進します。</p> <p>また、社会教育部と連携して、全中学校が参加する「ビブリオバトル」を実施します。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の読書量 (1 日 10 分以上の児童・生徒の割合)：対前年度 5 ポイント向上 (平成 30 年度枚方市立小学校 59.9%・中学校 47.3% 全国小学校 66.2%・中学校 53.5%) ・「ビブリオバトル」参加校数・生徒数：19 校×3 名 (平成 30 年度 17 校 48 名)
	平成 31 年度当初予算：58,506 千円
	<p>全中学校区に学校司書を配置し、児童・生徒の読書習慣の確立や調べ学習等、授業における学校図書館の活用を推進しました。</p> <p>令和 2 年 3 月実施予定であった「中学生のビブリオバトル」については、新型コロナウイルス感染予防の観点から中止しました。</p> <p>《実績値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の読書量 (1 日 10 分以上の児童・生徒の割合)：枚方市立小学校 63.6%・中学校 42.8%
	令和元年度決算：60,638 千円 (※補正予算等の対応あり)
	<p>取り組みに対する達成状況 【 ○ 】</p>

(4) 体力向上の取り組みの推進	
方向性	児童・生徒の体力向上に向けた取り組みを計画的に推進します。 また、中学校部活動について生徒の心身のバランスが取れた成長を促す観点から活性化と充実を図ります。
取り組み	<p>【体力の向上】</p> <p>各学校で、全児童・生徒を対象に体力テストを実施し、その結果に基づいて体力向上推進計画を作成・実践するとともに、大阪体育大学と連携して、授業改善をはじめ児童・生徒の体力向上に向けた取り組みを推進します。</p> <p>また、小学生対象の陸上競技大会、駅伝競走大会、水泳記録会等を通じて児童の体力向上を図ります。</p> <p>【中学校部活動】</p> <p>専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣し、指導の充実を図ります。また、「国のガイドライン」を踏まえて策定した「枚方市中学校部活動方針」に即して、適切な練習時間や休養日を設定するなど、生徒にとって望ましい環境を構築し、地域、学校、競技種目等に応じた多様な形で最適に部活動を実施します。</p> <p>≪目標値≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力テストの各種目の結果の平均値：全国平均（平成30年度 50.76点／80.00点）以上 ・「運動やスポーツをすることが好き」と答えた児童・生徒の割合：90.0%（平成30年度 85.7%） <p>平成31年度当初予算：22,115千円</p>
実績	<p>全児童・生徒を対象に体力テストを実施し、その結果に基づいて体力向上推進計画を作成し、実践するとともに、大阪体育大学との連携による指導・助言等を受け、体育科の授業改善を行いました。</p> <p>中学校部活動については、部活動指導協力者を派遣するとともに、枚方市中学校部活動方針に即して、適切な練習時間や休養日を設定することで生徒の健康管理に努めました。</p> <p>≪実績値≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力テストの各種目の結果の平均値：48.83点／80.00点（全国：50.27点／80.00点） ・「運動やスポーツをすることが好き」と答えた児童・生徒の割合：88.4% <p>令和元年度決算：17,172円</p>
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(5) 生徒指導の充実	
方向性	学校・家庭・地域・関係機関が連携し、個に応じたきめ細かな指導の充実に努め、いじめ・暴力行為・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応を行います。
取り組み	平成30年9月に改定した「枚方市いじめ防止基本方針」に基づき、「枚方市生徒指導

	<p>マニュアル（いじめ防止編）」とともに、実用性のあるいじめ対処のためのマニュアルを活用し、いじめの未然防止、早期解決に努めます。</p> <p>また、学校に学識経験者、心理・福祉の専門家等で構成する「緊急支援チーム」を派遣する等、いじめを受けた児童・生徒やその保護者に寄り添い、適切な対応に努めます。</p> <p>各学校においては、生徒指導主事・主担者を核とした組織的な対応を行うとともに、家庭訪問等を通じて保護者との信頼関係の構築、学校アセスメントシートを活用した客観的な状況把握・改善に努めます。</p> <p>また、子どもを取り巻く環境を踏まえ、教育と福祉が緊密な連携のもと、さまざまな視点から子どもたちを継続して見守り、その成長を支える取り組みの充実を図ります。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「枚方市生徒指導マニュアル（いじめ防止編）」を活用した研修実施校の割合：100% ・暴力発生件数：前年度（小 161 件・中 159 件）より 50.0%減少
	<p>平成 31 年度当初予算：115,375 千円</p>
実績	<p>平成 30 年 9 月に改定した「枚方市いじめ防止基本方針」に基づき、「枚方市生徒指導マニュアル（いじめ防止編）」とともに、各学校にいじめの未然防止、早期発見・解消のため、組織的に対応できるよう指示しました。</p> <p>また、子どもたちが抱える様々な課題に適切に対応するため、「ひらかた学校支援チーム」（元校長やスクールソーシャルワーカー、子どもの未来応援コーディネーター等）が定期的に学校訪問を行い、助言を行いました。また、小学校では生徒指導主担者、中学校では生徒指導主事が中心となって生徒指導体制が構築され、これらの成果により、暴力発生件数が大幅に減少しました。</p> <p>《実績値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「枚方市生徒指導マニュアル（いじめ防止編）」を活用した研修実施校の割合：100% ・暴力発生件数：令和元年度 小学校 85 件、中学校 51 件。 前年度（小 161 件・中 159 件）から 57.5%減少 <p>令和元年度決算：101,985 千円</p>
	<p>取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】</p>

（6）支援教育の充実	
方向性	<p>すべての幼児・児童・生徒、教職員及び保護者並びに地域に対して、支援教育の理解と啓発を推進し、インクルーシブ教育システム（※）の理念を踏まえ、すべての子どもが「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくりの充実を図り、障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じた支援を行います。</p> <p>※インクルーシブ教育システム…障害のある者と障害のない者が、同じ場で、可能な限りともに学ぶ仕組みのこと。</p>
取り組み	<p>支援教育コーディネーターの活動時間を確保するために非常勤講師を派遣し、校内の支援教育体制を充実させるとともに、支援教育に関する専門家等を学校園に派遣し、</p>

	<p>教職員への指導・助言を行います。</p> <p>また、支援学級においてタブレット端末を活用して、視覚支援等による理解力の向上について効果の検証を行います。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級に在籍する配慮を要する児童・生徒の個別の教育支援計画作成状況：令和元年度（2019年度）95.0%（平成30年度94.5%） <p>平成31年度当初予算：214,415千円</p>
実績	<p>すべての子どもが「ともに学び、ともに育つ」という観点から、支援教育に関する専門家の派遣、学校看護師・介助員の配置、支援教育コーディネーターを支援するための非常勤講師の配置、備品の購入や貸与、小学校2校においてカメラ機能等を活用した視覚支援等、支援教育に係る環境整備を進めました。</p> <p>《実績値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級に在籍する配慮を要する児童・生徒の個別の教育支援計画作成状況：令和元年度（2019年度）100.0%（平成30年度94.5%） <p>令和元年度決算：175,369千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

（7）少人数学級充実事業の推進	
方向性	<p>小学校第1学年から第4学年までを支援学級在籍児童を含む35人学級編制、第5・第6学年については、支援学級在籍児童を含む40人学級編制を実施します。</p>
取り組み	<p>本市独自の小学校第4学年までの少人数学級編制及び小学校第5・第6学年の支援学級在籍児童を含む40人学級編制を、引き続き実施するとともに、習熟度別指導や一部教科担任制等、さまざまな指導方法・指導形態を工夫することにより、児童の「生きる力」の育成を図ります。なお、対象となる学校の増学級数に対して任期付教員を配置します。</p> <p>少人数学級編制については、保護者アンケートにおける肯定的回答の割合や「基礎学力のたしかめテスト」等の結果から、効果が見られるため、引き続き実施します。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力のたしかめテストにおいて到達基準に達した人数の割合：対前年度比向上 ・学年末テストにおける全国調査の過去問題を活用した「課題に正対した問題」の平均正答率：対前回比向上 <p>平成31年度当初予算：317,953千円</p>
実績	<p>小学校第1学年から第4学年までを支援学級在籍児童を含む35人学級編制、第5・第6学年については、支援学級在籍児童を含む40人学級編制を実施しました。</p> <p>《実績値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力のたしかめテストにおいて到達基準に達した人数の割合：81.5%（平成30

年度 86.6%) ・学年末テストにおける全国調査の過去問題を活用した「課題に正対した問題」の平均正答率：46.1% (平成 30 年度 48.5%)
令和元年度決算：345,716 千円 (※補正予算等の対応あり)
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】

(8) 教職員研修の充実	
方向性	「キャリアステージに応じて学び続ける教職員の育成」「主体的・対話的で深い学びの実現に向け、『Hirakata 授業スタンダード』(第 2 ステージ)に基づいた授業改善(第 2 ステージ)」「子ども理解を基盤とした学校経営や学級経営、授業研究・研修への支援の充実」を図ります。
取り組み	<p>平成30年3月に大阪府教育委員会により示された「大阪府教員等育成指標」に準じた「教員等育成指標」に基づいた授業研究・研修への支援を充実し、教員の授業力向上と児童・生徒の学力向上を図ります。</p> <p>新学習指導要領を踏まえ、本市独自の教職員研修計画に基づき、教職員の経験年数や職務に応じて行う「基本研修」及び教育課題や教科等の専門性を高める「専門研修」を実施します。</p> <p>高い意欲と優れた指導力を有する教職員を育成する「授業の達人養成講座」を、2年連続講座としてさらに充実させ、教職員の授業力、指導力の向上を図り、その成果を学校園に発信していきます。</p> <p>指導主事、教育推進プランナー等が学校園を訪問し、経験年数の少ない教職員への指導、助言や授業研究・研修への継続的な指導・支援を行います。</p> <p>《目標値》 受講した研修内容を授業等に活用している教職員の割合 (研修を受講した教職員が各学校園において会議等で伝達したり、授業等で実践した割合)：100%</p> <p>平成 31 年度当初予算：6,709 千円</p>
実績	<p>今年度は、「『学び続ける教職員』を育成し、枚方の子どもたちの『生きる力』をはぐくむ」をテーマに、①キャリアステージに応じて学び続ける教職員の育成、②「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、「Hirakata 授業スタンダード」(第 2 ステージ)に基づいた授業改善、③子ども理解を基盤とした学校経営や学級経営、授業研究・研修への支援の充実を重点項目として、本市の教育課題に応じた独自のカリキュラムのもと、初任者研修や 10 年経験者研修をはじめ、教職員の経験・職務に応じた基本研修及び教育課題や教科等の専門性を高める専門研修を年間計 246 回実施し、教職員の資質・指導力の向上を図りました。</p> <p>また、教育推進プランナーを中心に、経験年数の少ない教員の育成及び学校園運営の支援、校内研究・校内研修の支援等に 1,208 回の学校訪問を実施しました。</p> <p>《実績値》</p>

	(研修を受講した教職員が各学校園において会議等で伝達したり、授業等で実践した割合) : 95.3%
	令和元年度決算 : 5,319 千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(9) コミュニティ・スクールの推進	
方向性	小学校に順次設置し、地域全体で教育に取り組む体制を構築します。
取り組み	<p>保護者や地域住民等で構成され、学校運営や運営に必要な支援に関して協議する枚方におけるコミュニティ・スクールを小学校に順次設置します。また、研修会等を開催し、枚方におけるコミュニティ・スクールの実践事例の紹介や設置校の取り組みの発信を行い、「地域とともにある学校づくり」を推進します。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校質問紙調査「コミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」に対して肯定的回答の割合(設置校) : 100% <p>平成31年度当初予算 : 1,565 千円</p>
実績	<p>一昨年度設置した5校に加え、昨年度新たに22校においてコミュニティ・スクールを設置しました。</p> <p>《実績値》</p> <p>学校質問紙調査「コミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」に対して肯定的回答の割合(設置校) : 100%</p> <p>令和元年度決算 : 1,389 千円</p>
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(10) 「児童の放課後を豊かにする基本計画」の策定	
方向性	昨年度に続き小学校内で実施する放課後子ども教室モデル事業の実施結果及び児童の放課後対策審議会における調査・審議も踏まえ、子どもにとって望ましい「放課後」の実現に向け、既存事業との関係性についても検証し、本市の実情に応じた「児童の放課後を豊かにする基本計画」を策定します。
取り組み	<p>放課後子ども教室モデル事業を市立4小学校において、今年度は夏季期間を中心に実施し、利用者(児童・保護者)のニーズの実態や事業効果、学校や既存事業との関係における課題を分析・検証します。また、児童の放課後対策審議会における調査・審議も踏まえ、効率的・効果的な児童の放課後対策に向けた「児童の放課後を豊かにする基本計画」を令和元年度(2019年度)中に策定し、放課後子ども教室事業の本格実施に向けた準備を進めます。</p> <p>平成31年度当初予算 : 5,626 千円</p>

実績	放課後子ども教室モデル事業を、第3クールとして夏季休業期間中（7月22日～8月24日）に平成30年度と同じ市立4小学校（蹉跎、山田、津田、樟葉北小学校）で実施し、4校合計で延べ2,500人の参加がありました。事業実施後のアンケート結果及び第三者評価等を踏まえ、児童の自主性・社会性等の育成、学力向上など、安全安心な空間で仲間と過ごす時間をすべての児童に用意し、より豊かな放課後を実現するとともに効果的・効率的な運営を図るため、児童の放課後対策審議会から答申を受け、令和2年3月に「児童の放課後を豊かにする基本計画」策定しました。
	令和元年度決算：4,316千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

（11）留守家庭児童会室のあり方の検討	
方向性	放課後子ども教室の本格実施を見据え、民間活力の活用や適切な施設整備など、事業の再構築に向けた検討を行います。
取り組み	留守家庭児童会室の利用ニーズが急増し、その受け皿の確保や専用施設の老朽化への対応が課題となる中、「新・放課後子ども総合プラン（平成30年9月）」では、「放課後児童クラブ※と放課後子ども教室を小学校内で一体型として1万箇所以上で実施」、「両事業を新たに整備等する場合には学校施設を徹底的に活用」等目標が掲げられました。※本市では留守家庭児童会室のことをいう。
	放課後子ども教室など他の事業の実施趣旨や目的を踏まえつつ、民間活力の活用も含め検討を進めます。また、良好な授業中の学習環境と放課後の保育環境を併せ持つ校舎整備について検討を行います。
	<<目標値>> 令和2年（2020年）1月末時点の待機児童数（0人） 平成31年度当初予算：57,800千円（施設整備経費）
実績	令和元年度の入室児童数は4,859人（4月1日現在）と前年度比較で153人増となり、余裕教室の更なる活用などに取り組んだ結果、これまでと同様、待機児童0人を達成しました。
	また、留守家庭児童会室・放課後子ども教室等の放課後事業について、可能な範囲の融合を図り、「総合型放課後事業」として民間活力を活用しながら取り組みを進めるべく検討を進めるとともに、留守家庭児童会室の効率的・効果的な適用を図るため、良好な学校環境と保育環境の両立ができる学校施設整備について取り組みました。
令和元年度決算：43,314千円（施設整備経費）	
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

（12）小中学校教育用 ICT 機器等の整備	
方向性	ICTの活用による新しい学校教育の確立をめざすため、児童・生徒及び教員1人1台のタブレット型コンピュータ配備をはじめとしたICTの環境整備を進めます。
取り組み	小・中学校におけるICT整備については、第四中学校で実施する「未来学習研究事

	業」等で検証しながら、本年度中に「(仮称) 枚方市学校教育情報化推進計画」を策定します。既に整備済みの ICT も活用して中学校から段階的に国基準 (3 学級に 1 学級分) 以上の整備促進を図ります。 <<目標値>> 児童・生徒の一人あたりの教育用パソコンの台数：5.6 人に 1 台 (前年度実績：8.3 人に 1 台) 平成 31 年度当初予算：164,264 千円
実績	「未来学習研究事業」として、第四中学校では 1 人 1 台のタブレットの整備・活用による検証を行い、楠葉西中学校では、モバイルデータ通信 (LTE) を活用した通信環境の検証を行いました。 教育用 ICT 機器等の整備は、全中学校 19 校のコンピュータ教室にノート型パソコンを更新するとともに、新たに中学校 16 校に対して、41 台のタブレット型パソコンを追加で導入しました。その他、中学校 17 校のサーバの更新や授業支援ソフトウェアなどの整備を行うとともに、教員の授業における ICT 機器等の活用推進に向けて人的サポート体制を拡充しました。 <<実績値>> ・児童・生徒の一人あたりの教育用パソコンの台数：5.8 人に 1 台 令和元年度決算：165,952 千円 (※補正予算等の対応あり)
	取り組みに対する達成状況
	【 ○ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
37. 留守家庭児童会室の効率的・効果的な運用	学校施設を活用した放課後子ども教室モデル事業の検証結果や「児童の放課後を豊かにする基本計画」を策定する中で、留守家庭児童会室のあり方について検討を進めます。
実績	教室を良好な学校環境と保育環境の両立ができる学校施設(ハイブリット教室)として整備し、留守家庭児童会室として供用を始めました。また、留守家庭児童会室・放課後子ども教室等の放課後事業の総合的な運営と連携について、「児童の放課後を豊かにする基本計画」に基づき民間活力の活用も含む検討に取り組みました。
	取り組みに対する達成状況
	【 ○ 】

改革課題	取り組み内容・目標
45-2. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み (留守家庭児童会室営繕業務)	営繕業務については、具体的な実績の精査を行い、より効率的・効果的な運営を図る観点から、引き続き委託可能な業務の整理を行います。

実績	留守家庭児童会室の修繕に係る委託可能な業務を整理し、施設整備計画等による計画的な対応については業者委託により対応するとともに、緊急な対応については直営で実施するなど適切な業務運営を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
53. 教職員の資質・指導力の向上	経験の浅い教職員の育成、ミドルリーダー及び管理職の養成や児童・生徒の学力向上に向けた授業づくり・授業改善、校内の研究体制づくりのための学校支援など、本市独自の研修カリキュラムのもとで教職員の資質・指導力、授業力の一層の向上を図るため、研修を実施します。
実績	<p>初任者研修や10年経験者研修をはじめ、教職員の経験・職務に応じた基本研修及び教育課題や教科等の専門性を高める専門研修を年間計246回実施し、教職員の資質・指導力の向上を図りました。</p> <p>また、教育推進プランナーを中心に、経験年数の少ない教員の育成及び学校園運営の支援、校内研究・校内研修の支援等に1,208回の学校訪問を実施しました。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
プロジェクト・チームによる業務改善の推進	昨年度設置した各課の指導主事や課長代理等によるプロジェクト・チームにより引き続き、文部科学省指定「学校現場の業務改善加速事業」の検証や先進地域の取り組み事例研究等を行い、学校園及び教育委員会事務局のさらなる業務改善に取り組みます。
実績	<p>プロジェクト・チームによる会議を4回実施し、実態把握のため職員へのアンケートを行い、①学校へのメール送信時間15時の見直し、②電話対応時間の設定、③業務の精選の3つの課題に絞って取り組みました。①は、校長会等と調整しメール送信時間を17時までに変更し、②は電話の基本対応時間を業務時間内とするとともに、緊急時の対応について確認しました。③については、11月に教育委員会で設置した「教育委員会働き方改革推進チーム」で事務効果と課題の整理をおこないました。また、職員自らが新たな発想で業務に取り組み、教育委員会事務局の活性化を図るため、令和2年2月19日に、他府県で教育委員会事務局改革や活性化に成果を上げた外部講師を招き、教育長以下管理職を対象に、働き方改革についての研修会を実施しました。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆施策・事業の計画・執行にあたっては、国庫補助金、大阪府補助金・委託金を活用する等、より効率的な予算編成に努めます。

実績	<p>課題を抱えた子どもを支援するため、スクールソーシャルワーカー活用事業及び枚方市学校いじめ対策審議会委員等外部専門家に係る経費に、国の教育支援体制整備事業費補助金を活用しました（251万2,000円）。また、「心の教室相談員」配置事業、不登校支援協力員配置事業等に係る経費に、国の子どもの貧困緊急対策事業費補助金（子どもの未来応援コーディネート事業 1,303万6,900円）を活用し、教育相談体制の充実を図りました。さらに、学校園で医療的ケアを行う学校看護師配置に係る経費等に、国の教育体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業 835万3,000円）及び府の市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金（281万672円）を活用し、支援教育の充実を図りました。</p> <p>また、文部科学省委託事業「学校現場における業務改善加速事業」を受託し、楠葉中学校区3校において、先進地域の視察、業務改善アドバイザーを招聘して業務改善研修を実施するなど、委託金（60万8,468円）を有効活用した実践研究を進めました。他にも、コミュニティ・スクール事業等の実施に係る学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（コミュニティ・スクール事業4万1,000円、外部人材活用事業442万1,000円、放課後自習教室事業1,288万1,000円）を確保するなど、可能な限り国庫補助金、大阪府補助金・委託金を有効活用し、効率的な予算執行に努めました。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆学校教育部各課の緊密な連携を図るため、定期的な部内会議をもち、効率的・効果的な組織運営に努めます。

実績	<p>部内課長以上が出席する定例の部内会議や各担当のミーティング等により、各課が情報共有を進め、効率的・効果的な組織運営に努めました。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆専門的な知識や技術、国や府の動向・先進事例等を習得・把握するために研修を実施し、職員力の向上に努めます。

実績	<p>指導主事研修会を年7回実施し、外部講師を招聘し講演いただくなど、専門的な知識や技術の習得を図りました。また、経験豊富な元校長等とペアで業務を担い、日常的なOJTにより、経験の浅い指導主事の育成を図りました。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆ 学校教育部職員の健康管理とメンタルヘルスケアに努めるとともに、朝礼や終礼を活用して、一日の業務内容の確認や振り返りを行うことで「働き方」に関する意識改革を進め、時間外勤務の縮減に努めます。

実績	健康診断の受診、ストレスチェックの受検を促し、職員の健康管理に努めました。また時間外勤務の縮減については、外部講師を招聘して研修を開催し、「働き方」に関する意識改革を進めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆ 指定管理者制度の導入拡大や児童の放課後施策等の新たな取り組みにおいても質の高いサービスを確保するため、各分野の職員が日常業務や職員研修を通じて、担当する分野の専門的な知識や技術を習得することで、個人及び組織としての能力の向上を図ります。
また、留守家庭児童会室の保育の質の向上を図るため、従事する職員に対する体系的な職員研修を行います。

実績	留守家庭児童会室では、昨今の児童を取り巻くさまざまな問題、児童虐待や人権、障害児の発達や心理といった内容の研修を合計 10 回開催し、現場で活用できるように取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆ ホームページ・広報ひらかた・プロモーションビデオ等を活用し、学校教育部の取り組みや学校園の教育活動の積極的な発信に努めます。

実績	学力向上に向けた取り組みや小中一貫英語教育など枚方の学校教育の取り組みや、各学校園の特色ある取り組みについてホームページ、広報ひらかた、学校だよりを通じて広く情報発信をしました。また、学校園には、定期的にホームページを更新して、市民、保護者に機をのがさず、情報発信するよう助言しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆ 「枚方市教育フォーラム」を開催し、より多くの市民に枚方の教育を発信します。

実績	令和元年 7 月 23 日、火曜日、関西外国語大学 御殿山キャンパスの谷本ホールで開催。第 1 部では基調講演、第 2 部では、パネルディスカッションを通して、「子ども達の豊かな言語能力の育成」に向けた取組などについて、枚方の教育を発信しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

令和元年度
(2019 年度)

選挙管理委員会事務局

の取り組み実績

1. 重点施策・事業

(1) 選挙の公正かつ適正な管理執行	
方向性	今年度予定されている選挙においては、公正、適正かつ効率的な選挙事務を進めていきます。
取り組み	各部署及び関係機関と連携を図りながら計画的に業務を遂行するとともに、公職選挙法に基づき、公正かつ適正な選挙事務の管理執行に努めます。 平成 31 年度当初予算：552,618 千円（期日前投票・不在者投票事務経費を含む）
実績	4 月執行の第 19 回統一地方選挙（大阪府知事選挙、大阪府議会議員選挙、枚方市議会議員選挙）及び、7 月執行の第 25 回参議院議員通常選挙並びに、9 月執行の枚方市長選挙にあたっては、選挙期日に向け十分な事前準備を行い、適正かつ効率的な選挙事務を行いました。 また、令和 2 年（2020 年）1 月執行の財産区議会議員選挙（菅原・氷室）については、関係課と連携しながら準備を進めましたが、無投票当選となりました。 令和元年度決算：386,935 千円（期日前投票・不在者投票事務経費を含む）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 選挙啓発事業の推進	
方向性	特に若年層の投票率が低い状況にあることから、これから有権者となる中学生や高校生を対象とした出前授業等の実施や、新たに有権者となられた方に啓発はがきを発送するなど、若年層の投票率向上に向けた取り組みを進めます。
取り組み	教育委員会や中学校、高校と連携し、中学生や高校生を対象とした模擬投票も取り入れた出前授業や、小・中学校の児童、生徒に明るい選挙啓発ポスターコンクールの作品を募集するなど、政治や選挙に関心を持ってもらえるよう啓発事業を実施するとともに、新たに有権者となられた満 18 歳の方に対し、選挙啓発のはがきを発送し投票を促すなど、若年層を中心とした啓発事業を進めます。 《目標値》 出前授業の実施数：5 校以上（平成 30 年度実績：4 校） 平成 31 年度当初予算：599 千円

実績	これから有権者となる児童、生徒に政治や選挙に関心を持ってもらうため、選挙啓発に関する出前授業を市内の高校1校、中学校2校、小学校1校で実施しました。また、小・中学校の児童、生徒に明るい選挙啓発ポスターコンクールの作品を募集し249点の応募を受け、入選した作品を題材にしたカレンダーを作成して学校及び関係機関に配布しました。さらに、新たに有権者となられた満18歳の方に対し、投票を促すための選挙啓発はがき3,693通を発送しました。
	令和元年度決算：387千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(3) 期日前投票所の増設について	
方向性	投票機会の拡大と有権者の利便性及び投票率の向上を図るため、第19回統一地方選挙から期日前投票所を9箇所を増設するなどの投票環境の整備を行います。
取り組み	第19回統一地方選挙から新たに商業施設2箇所（くずはモール、ビオルネ）も含め、期日前投票所を9箇所を増設します。今後も期日前投票所の事務執行の効率性を検討しながら、投票しやすい環境整備に努めます。
	平成31年度当初予算：46,048千円（期日前投票・不在者投票事務経費）
実績	増設施設でのネットワーク環境の構築や人員配置など設置に向けた環境整備を行い、第19回統一地方選挙から新たに商業施設2箇所（くずはモール、ビオルネ）も含め、期日前投票所を9箇所を増設し、有権者が投票しやすい環境づくりに取り組みました。
	令和元年度決算：26,914千円（期日前投票・不在者投票事務経費）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
情報の共有化による事務の効率化及びOJTによる職員のスキルアップ向上	事務局では、2つのグループ体制で業務を分担していることから、日々の朝礼及びミーティングによる業務の進捗状況の把握に努めるなど、効率的な業務遂行に努めます。また、グループ内でのOJTにより、職員一人ひとりの知識・能力の向上を図り、事務局全体の機能強化を図ります。
実績	朝礼及び月2回の事務局会議を実施して職員同士の情報共有を図り、業務全体の効率化に努めました。また、今年度は多くの選挙が執行されたことから、実践を交えながら指導することで職員の知識・能力を一層高めることができ、事務局全体の機能強化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆選挙執行にかかる経費の更なる見直しを行うとともに、事務の効率化を進め、経費削減に努めます。

実績	円滑な選挙の管理執行を図るため、選挙物品の在庫管理を適正に行い、消耗品等の購入リストを事前に作成するなど、適正な予算執行に努めました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆日頃から情報収集に努め、選挙事務に関する知識・ノウハウを事務局内で共有し、事務局全体の機能強化を図ります。

実績	日頃から職員一人ひとりが国、府をはじめ、選挙に関して発信される情報収集に努めて知識の向上を図るとともに、集めた情報については事務局内で共有し、事務局全体の機能強化に努めました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

- ◆公職選挙法の知識をより深めるために、府下各市の選挙管理委員会で組織する研究会に参加するとともに、職場での勉強会を開催し、適正な選挙事務に対応できるよう、職員力の向上に努めます。

実績	府下各市の選挙管理委員会で組織する研究会に積極的に参加するとともに、その研究課題について事前に事務局内で話し合うなど、関係法令についての知識向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

5. 広報・情報発信

◆選挙啓発に関する情報発信

投票・開票結果については広報課と連携し、速やかな情報提供に努めます。また、選挙に関する各種情報を有権者にわかりやすく発信するとともに、様々な啓発事業に関する情報をホームページに掲載し、投票率の向上につなげます。

実績

統一地方選挙をはじめ、参議院議員通常選挙及び枚方市長選挙では、広報ひらかたやホームページを活用して当日の投票や期日前投票、開票速報等の選挙情報について、適宜速やかな情報提供を行いました。

また、選挙に関する各種情報や過去の選挙記録、小・中学生を対象に実施した出前授業の様子や明るい選挙啓発ポスターコンクール入賞作品の紹介などの選挙啓発の取り組みについて、情報発信を行いました。

取り組みに対する達成状況

【 ◎ 】

1. 重点施策・事業

(1) 各種監査の円滑な実施	
方向性	<p>定期監査及び随時監査の実施に当たり、事務局は書類審査及び現地調査等を通じて、対象部署の事務の執行状況を監査委員の協議の場へ報告します。</p> <p>監査委員は、対象部署への聴取の後、指摘・改善事項や意見・要望事項等の監査結果の講評を経て市議会、市長等に提出、公表を行います。</p> <p>事務局は、監査委員によるこれらの監査が円滑に実施できるよう努めます。</p>
取り組み	<p>定期監査として、令和元年度（2019年度）は6つの部及び教育機関について、財務に関する事務の執行状況等の監査を行います。</p> <p>また、随時監査は、財政援助団体等監査、同監査に伴う所管部署に対する監査及び工事監査を行います。</p> <p>住民監査請求が提出された場合は、監査期間の60日以内に監査結果を出せるよう、事務局として適切に対応します。</p>
実績	<p>定期監査については、年間監査計画に基づき、長寿社会部、学校教育部、産業文化部、総合教育部、教育機関（学校園）、環境部及び土木部を対象に実施しました。</p> <p>随時監査のうち財政援助団体等監査は、「枚方市土地開発公社」を対象に、また、所管部署である財務部資産活用課を対象に実施しました。</p> <p>工事監査については、総合教育部まなび舎整備室が所管する「香里小学校長寿命化改修及び増築工事」を対象に実施しました。</p> <p>住民監査請求については請求がありませんでした。</p>
<p>取り組みに対する達成状況</p> <p style="text-align: right;">【 ◎ 】</p>	

(2) 例月現金出納検査、決算審査及び財政健全化法に基づく審査	
方向性	<p>監査委員が毎月行う各会計の現金出納検査に際し、事務局として事前に各会計の書類審査を実施し、その結果を検査当日、監査委員に報告します。</p> <p>決算審査については、市長から監査委員の審査に付された決算書、その他関係諸表等について、事務局として事前に計数の確認や、予算の執行と会計処理が適正で効率的に行われているか等の書類審査を行い、監査委員の協議の場へ報告します。監査委員は、関係部局への聴取を行うとともに、会計ごとに意見をまとめ、決算審査意見書として市長へ提出します。</p> <p>事務局は、監査委員によるこれらの検査及び審査が円滑に実施できるよう努めます。</p>

取り組み	例月現金出納検査については毎月1回、決算審査等については6月から8月の間に実施します。
実績	例月現金出納検査については、原則として毎月1回、各会計の前月分の現金出納状況について検査を実施しました。 決算審査等は、企業会計については6月21日から、一般会計・特別会計については7月8日からそれぞれ実施し、9月10日に市長へ決算審査意見書を提出しました。併せて、健全化判断比率等審査意見書も提出しました。津田、菅原及び氷室の各財産区会計の決算については、審査を7月から11月にかけて行い、11月13日に市長に決算審査意見書を提出しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
情報の共有化による事務の効率化及び時間外勤務の縮減	監査委員事務局では2班体制で監査業務を分担していることから、日々の朝礼及び夕礼での各職員の業務の進捗状況の把握により、更に効率的な業務執行に努め、時間外勤務の縮減を図ります。
実績	日々の朝・夕礼時に各職員の業務の進捗状況や予定を把握し、互いにフォローするなどして効率的な事務執行に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
公平委員会事務局業務の効率的な執行	監査委員事務局職員が併任等により従事している公平委員会事務局業務については、引き続き効率的な運営に努めます。
実績	公平委員会事務局業務については、総会と委員会を2回開催しました。勤務条件に関する措置の要求や不利益処分についての不服申し立て等はありませんでした。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

◆令和元年度（2019年度）についても、事務局運営における効率的な予算執行に努めます。

実績	作成する資料の必要部数を精査し、余分な印刷等を極力減らすことにより、紙の使用枚数の抑制に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

4. 組織運営・人材育成

◆事務局協議の実施

事務局協議を実施することにより、対象部署の書類の審査や現地調査、ヒアリング等を通じて得た情報について、職員間における課題の理解や認識の共有化を行いながら、年間監査計画に基づく監査を着実に実施します。

実績	監査委員による全員協議に先立って事務局内で協議を行うことにより、書類の審査や現地調査等を通して得た情報について、担当以外の職員も含めて事務局全体で課題の理解や認識の共有化を図り、業務の適切な進行管理を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆研修の充実

全ての部署を監査する立場であることから、職場研修だけでなく、派遣研修等にも積極的に参加することにより、監査技術や手法に加え、市政全般に関する知識や理解力を高め、事務局職員としての分析及び説明能力の向上を図ります。

実績	職場研修だけでなく、派遣研修棟等への参加も積極的に行い、監査技術や知識の習得に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

◆効率的な事務局運営

班体制での業務運営とOJTを通じて異動者の早期の習熟と育成を行い、事務局全体の効率的な事務執行並びに時間外勤務の縮減に努めます。

実績	朝・夕礼時に各職員の業務の進捗状況等を共有し、事務局全体の効率的な事務執行に努め、時間外勤務を縮減しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

◆ホームページの充実等

監査結果を公表後速やかに「枚方市ホームページ」に掲載するなど、引き続き説明責任を果たしていきます。

庁内に対しては、グループウェア上の監査庁内報「オーディット・フォーラム」の発行を通じて監査結果等をわかりやすく伝えることにより、改善等が必要な事項について、監査対象部局のみならず、全庁的な課題として共有されるよう努めます。

実績	監査結果等については、公表後速やかに市のホームページに掲載しました。
	「オーディット・フォーラム」については、9月に平成30年度決算審査意見書の概要をまとめた21号を、3月には令和元年度中に実施した定期監査等における指摘改善事項や意見要望事項を取りまとめた22号を発行し、事務改善の参考として活用するよう全部署に周知しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

令和元年度
(2019 年度)

農業委員会事務局

の取り組み実績

1. 重点施策・事業

(1) 農業委員会の円滑な運営	
方向性	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農業委員会総会・協議会や常任委員会その他の会議や農地パトロール等の現地活動について、引き続き円滑な運営に取り組みます。また、令和2年(2020年)7月の委員改選に向けた諸手続きを着実に進めていきます。
取り組み	毎月の農業委員会総会における許可案件等について、法令に基づく的確な審議を行うとともに、普段の調査・相談活動において、委員等と事務局職員との一層の情報共有化を図るなど、円滑な運営に努めます。また、農業委員会制度等についての研修会を実施します。 平成31年度当初予算：1,640千円
実績	月1回開催している農業委員会総会においては、農地の権利移動や転用等について、法令に基づき審議を行い、普段の調査・相談活動についても、総会後の協議会で情報共有化を図っています。また、7月10日には「農業・農業委員会をめぐる情勢について」をテーマに研修会を実施し、20名が参加しました。委員改選手続きについては、農業振興課と共同し、JA北河内の各支店や代表支部長へ概要説明を行いました。2月には選任の手続に関する要項を決定し、推薦及び公募を行いました。 令和元年度決算：1,164千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(2) 農地銀行による農地貸借の結び付けの強化	
方向性	担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等の農地利用の最適化を推進するため、引き続き、農地銀行(農地の貸借等を進める組織)による農地貸借の結び付けの強化に向けた取り組みを進めます。
取り組み	農地銀行に係る農地貸借希望台帳の登載件数を増やし、農地の貸し借りの希望者が閲覧することで、双方の結び付けにつなげます。また、農業委員会発行の「農委だより」への記事掲載等により、農地銀行制度や農地貸借希望台帳の啓発・周知に努めます。 《目標値》 新規集積面積：2ha(平成26～30年度の増加面積：9.6ha)

	平成 31 年度当初予算：150 千円
実績	4 月からの農地貸借希望台帳の新規登載件数は 4 件 6 筆あり、また、4 月から初めて利用権設定された農地（新規設定）は 32 筆 20,891 ㎡でした。8 月、1 月に各 3,500 部発行した農委だよりに農地銀行制度について掲載し、市内の JA 組合員への情報提供を行いました。
	令和元年度決算：125 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(3) 農地適正管理システムの精度向上	
方向性	農地台帳及び農地に関する地図について、インターネットの利用等による公表が法定化・義務化されていることから、農地の農業上の利用の増進及び農地の利用の調整に資するほか、農地法に基づく許可事務等法令業務や農地利用の最適化の推進のため、農地適正管理システムの精度向上を図ります。
取り組み	的確な農地情報（農業者、所在、地番、面積等）の把握に努め、農地適正管理システムの精度向上を図ります。また、システム稼働前の農地転用に係る許可・届出物件のデータベース化を進めており、引き続き取り組んでいきます。
	平成 31 年度当初予算：2,246 千円
実績	現在、農地の権利移動や転用の許可案件等については的確な情報把握につとめ、農地適正管理システムを随時更新しました。また、システム稼働前の農地転用に係る許可・届出物件のデータベース化は 3 月に作業を完了しました。
	令和元年度決算：1065 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
窓口サービスの充実	農地法に基づく許可事務等の各種手続きについて、申請者の理解がより得られるよう、申請書見本、必要書類一覧等の改善を図ります。
実績	各種手続きの申請見本、必要書類一覧等について、記入のしかた等がわかりやすいように申請見本を修正し、必要書類一覧には詳しく書類名を記載するなどの改善を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
ワーク・ライフ・バランスの推進	職場における業務のスリム化や執行体制の工夫・意識改革により、時間外勤務の縮減や休暇取得の促進に努めます。
実績	これまで一人の職員が担当していた報酬関係事務等を各月ごとの輪番制にするなど、業務を平準化することで時間外の短縮を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
事務処理のマニュアル化	これまで職員間で口頭で伝えられていた各種業務の進め方について、マニュアルを作成し、知識・技術等の継承が正確かつ確実に行われるようにして、事務作業の効率化を図ります。
実績	一部の業務については、マニュアルを作成し、効率化を図りました。まだマニュアル化に至っていない業務については、引き続き取り組みを進めています。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆農業委員及び農地利用最適化推進委員とともに農業者年金の加入推進活動を行い、新規加入者を増やすことにより、委託手数料の増収を図ります。

実績	主に新規就農者を対象に農業委員及び農地利用最適化推進委員とともに、農業者年金制度の説明などの加入推進活動を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆農業振興課職員との併任により、情報共有化をはじめ、農業振興、農地保全等の業務に共同で取り組みます。

実績	事務局担当職員が農業振興課の業務の副担当となり、共同で業務に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆事務局内において運営方針に基づく組織目標の共有化を図るとともに、目標達成を確実にするため、各業務の取り組みに係る進捗管理を徹底します。

実績	運営方針に基づく組織目標の共有や各事業の進捗状況を共有、確認するための職員全員による会議を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆朝礼時にスケジュール等の確認を行い、情報を共有化することにより、業務の標準化と組織力の向上を図ります。

実績	朝礼時に朝礼当番がその日のグループウェアのスケジュールを読み上げて確認しあうことで、情報の共有化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆各種研修会や府内の業務担当者会議等に積極的に出席するとともに、北河内地区の各農業委員会事務局との連携などを通じて、法令事務等に係るスキルアップに努め、職員力の向上を図ります。

実績	北河内地区農業委員会職員協議会や研修会等に参加し、法令事務等のスキルアップに努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆定期的に発行している市内農業者向け情報誌「枚方市農委だより」について、農業者に必要な情報を適時提供できるように内容の充実を図り、農業委員会活動をより身近に感じていただけるよう努めます。

実績	8月、1月に「枚方市農委だより」を各3500部発行し、情報誌「JAきたかわち」に折り込み、各農家に配布しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆ホームページの内容を精査し、農地転用案件等の手続き等がよりわかりやすくなるよう、情報発信の充実に努めます。

実績	農地転用案件等の申請見本の説明では、記入例や説明文の文字の色を変えることで見やすく、わかりやすい見本になるよう工夫しました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

1. 重点施策・事業

(1) 本会議、委員会等の適切な運営	
方向性	本会議、常任・特別委員会、委員協議会その他の会議の運営が公正・円滑・活発に行われるよう、市議会事務局として、きめ細かな調整、準備に取り組むことにより、そのサポートに努めます。
取り組み	<p>通年議会を導入している本会議の運営をはじめ、所管事務調査に取り組む常任委員会の活動等に対するサポートを的確に行います。なお、4月の市議会議員の改選後の議会運営を円滑に進められるよう、全議員を対象とした議員総会や、新議員を対象とした説明会や研修会を速やかに実施します。</p> <p>また、議会改革調査特別委員会で行った議会基本条例の運用状況の検証結果を踏まえ、議員研修の場において専門的知見を活用し、研修内容を充実させることにより議会全体の機能強化を図ります。</p> <p>平成31年度当初予算：807千円</p>
実績	<p>4月の市議会議員の改選後の議会運営を円滑に進められるよう、全議員を対象とした議員総会や、新議員を対象とした説明会や研修会を速やかに実施しました。</p> <p>本会議では、初議会である5月開会議会、6月・9月・12月・3月定例会月議会が開催されました。また、枚方市駅周辺再整備の具体化に向けた検討に関する全員協議会が12月に開催されました。</p> <p>常任委員会では、文教常任委員会において「学校園等におけるICTの活用について」をテーマにした所管事務調査が年間を通じて行われ、厚生常任委員会では「市立ひらかた病院について」(10月)を、建設環境常任委員会では「災害廃棄物の処理について」(12月)をテーマに、所管事務調査の一環で委員協議会形式による勉強会等が行われました。付託事件の審査を行う常任委員会などの会議や先進都市視察も含め、的確なサポートを通じて、円滑な会議運営等を実現することができました。</p> <p>※2月に予定していた総務及び厚生常任委員会の先進都市視察は、国内での新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、中止。</p> <p>令和元年度決算：315千円</p>
<p>取り組みに対する達成状況</p> <p style="text-align: right;">【 ◎ 】</p>	

(2) 多様な方法による議会活動に関する情報発信の充実	
方向性	議会活動に関する情報発信については、一般質問・代表質問及び議案審議のインターネットによる生中継を実施するなど現在も多様な方法で行っていることから、これらを継続し、引き続き市民ニーズを踏まえた情報発信に努めます。
取り組み	<p>次の情報発信方法を継続して行います。また、より効果的に情報発信を行うことができる方策を検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○枚方市議会報の発行（全戸配布。ホームページにも掲載） ○点字議会報の発行（希望者に送付） ○声の議会報の発行（希望者に送付。ホームページにも掲載） ○一般質問・代表質問及び議案審議の生中継及び録画映像配信（ユーチューブの活用） ○会議録の発行（市立図書館等に配架） ○インターネット上における会議録検索システムの運用 ○ホームページやツイッターによる情報発信（会議日程、審議結果等）など <p>《目標値》</p> <p>会議録検索システムの年間アクセス数：12,000件</p> <p>平成31年度当初予算：16,795千円</p>
実績	<p>枚方市議会報を6回発行するとともに、その都度、同内容の点字・声の議会報を発行しました（5月、8月、9月、12月、1月、2月）。</p> <p>また、会議日程については、ツイッターを活用したお知らせや、開催案内ポスターを一新するなど、身近に感じてもらえるような周知に取り組みました。</p> <p>さらに、一般質問や議案審議等のインターネットによる生中継など、市民ニーズを踏まえた情報発信にも引き続き努めました。</p> <p>なお、本会議等の会議録を掲載した会議録検索システムの年間アクセス数は、9,681件となりました。</p> <p>令和元年度決算：13,053千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(3) 災害発生時における様々な支援活動体制の強化	
方向性	地震等の災害が発生した際、枚方市災害対策本部と連携し、災害対策活動を支援するとともに、臨時的に開催する「市議会災害対策連絡会議」や「緊急議会」において迅速かつ円滑に対応できるよう、災害訓練の実施や想定議案の調査・研究に努め、体制の強化を図ります。

<p>取り組み</p>	<p>平成 30 年度は、大阪北部地震の発生により、市議会において「市議会災害対策連絡会議」や「緊急議会」が開催されました。そこで洗い出された検討課題を踏まえつつ、「市民通報サービス」の活用や「災害伝言ダイヤル」、「災害用伝言板」を用いた災害訓練を定期的実施するとともに、事務局職員の災害発生時の支援活動体制の強化を図ります。</p> <p>また、議会期間中、特に開議中に災害が発生した場合の議場内の安全確保対策や避難誘導及び議会運営等について、他市事例を参考に調査・研究を進めるとともに、議会期間外であっても、通年議会の実施により、議会の判断で「緊急議会」を開催することが可能であるため、大阪北部地震を教訓に、災害時において迅速かつ円滑な対策を検討できるよう、災害時の「緊急議会」の運営について、調査・研究を進めます。</p>
<p>実績</p>	<p>市議会議員及び事務局職員を対象に「災害伝言ダイヤル」や「災害用伝言板」を用いた災害時安否確認訓練を実施しました（6月）。また、市の災害対策本部訓練の実施に合わせ、市議会議員を対象に災害時安否確認訓練を実施するとともに、訓練後には市議会災害対策連絡会議が開催され、災害等通報システム等の災害発生時の対応策について意見交換が行われました（1月）。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大を受け、市議会災害対策連絡会議が4回開催され、市の対応状況等の情報共有や市議会としての対応策の検討がなされました（3月）。</p> <p>また、議会期間中や会議中に災害が発生した場合に備え、議場内の安全確保対策や避難誘導及び議会運営等を記した枚方市議会業務継続計画（BCP）を3月に策定するとともに、本会議開議中の地震を想定した災害時対応行動訓練を3月定例月議会最終日に実施しました。</p>
<p>取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】</p>	

<p>（４）政務活動費の適正な運用</p>	
<p>方向性</p>	<p>市民の信頼にこたえるため、政務活動費のより一層の適正な執行と、さらなる使途の透明性向上を図ります。</p>
<p>取り組み</p>	<p>情報化の進展や流通形態の変化、また市民ニーズの多様化など、様々な社会情勢の変化に対応するため、本市議会で作成した「政務活動費マニュアル」を活用しながら、議員に対して最新の判例などの情報や、支出の適否に係る判断材料の提供を丁寧に行うなど、政務活動費の適正な運用に努めるとともに、使途の透明性向上を図ります。</p>

実績	平成 30 年度分及び平成 31 年度 4 月分に係る政務活動費の収支概要及び議員単位の収支報告書を市議会ホームページに掲載しました（7 月）。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

（5）他の市議会との広域的な連携	
方向性	他の市議会と広域的な連携を図り、様々な情報を共有することにより、そのノウハウを本市議会の運営に活用します。
取り組み	全国・中核市・近畿・大阪府・河北の各市議会議長会などの各種団体が実施する事業等へ積極的に参加するとともに、国の動向や他市の事例を注視し、適正な情報把握に努め、本市議会の運営に活用します。
実績	河北 7 市の市議会事務局で構成される河北事務担当者会議が開催され（7 月：寝屋川市、2 月：枚方市）、他市事例などの情報収集や共通の諸問題に関する協議を行いました。また、本市が開催市となった 2 月の担当者会議は、開催市事務局として適切な準備及び会議運営等を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
議会図書室の充実	議会図書室の資料の充実に向け、定期的に図書を購入し、新たに配架した新着図書の案内を議員だけでなく各課に配信するとともに、ホームページにも掲載します。また、書籍を探しやすく、利用しやすくするため、図書目録や書棚の整理を行うなど議会図書室の機能強化に努めます。
実績	資料の充実を図るため、令和元年度も引き続き前年度と同額の図書購入費を確保し、102 冊の図書を購入した。また、書籍数の増加に伴い、除籍や分類の整理を行うなど書棚全体の棚卸を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

テーマ	取り組み内容・目標
ペーパーレス化による業務効率化とコスト削減の推進	全庁的に新文書管理システムが導入されたことに伴い、事務局の業務について積極的にペーパーレス化を推進します。また、枚方市議会会議録の印刷製本方法及び配付先を見直し、業務の効率化及びコスト削減を図ります。さらに、業務の効率化や紙使用量の削減に向け、タブレット端末を用いた「ペーパーレス会議」の導入を検討します。
実績	枚方市議会会議録の印刷製本方法及び配付先を見直し、業務の効率化及びコスト削減を図った。また、タブレット端末を用いた「ペーパーレス会議」の導入に向け、一部打合せ等において試行実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
事務応援体制の充実・強化による超過勤務の縮減とワーク・ライフ・バランスの推進	事務局内の年間業務スケジュールを職員一人ひとりが把握し、グループを超えた事務応援体制を充実・強化することにより、事務の平準化を図り、超過勤務の縮減や休暇を取得しやすい職場づくりに努めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。
実績	各課員の業務スケジュールを踏まえ、事務量や業務手順等の確認と見直しを行い、超過勤務の縮減とともに休暇を取得しやすい職場づくりに取り組むことで、ワーク・ライフ・バランスを推進しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆議会費については、編成時に各派代表者会議で協議することとしており、その決定を踏まえながら、適正な執行に努めます。

実績	議会費については、各派代表者会議で協議された内容を踏まえ、適正に執行しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆事務局費については、これまでの決算額や直近の決算見込額を踏まえながら、より効率的・効果的な予算編成となるよう努めており、執行に当たっても、適切に行えるよう取り組みます。

実績	事務局費については、執行時においても真に必要な経費かを都度精査を行い、適切な予算執行を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆OJT を活用した組織力の向上

議会・議員の活動を適正かつ迅速にサポートできるよう、職員一人ひとりの知識・能力の向上を図るため、グループごとに職場研修を実施し、業務の進捗状況や情報を共有するとともに、各担当職員が講師となり新任担当者等への研修を実施し、事務局全体の機能強化を図ります。

実績	OFFJT の実施のほか、新任担当者等への実務を通しての研修など、計画的に OJT を実施することで、教える側・教えられる側、双方の知識・能力の向上を図りました。さらに、定期的にグループ内会議等を開催し、情報の共有化を図ることで、事務局全体の機能強化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆職場外研修の積極的な活用

外部の専門機関が実施する政務活動費や議会運営業務等の職場外研修に積極的に参加するなど、職場外研修を活用した人材育成に努めます。

実績	広報誌セミナーや事務局職員の基本実務に関する研修など、外部専門機関が実施する市議会事務局の業務に関する研修に職員を参加させ、職員の人材育成に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

5. 広報・情報発信

◆市議会ホームページ等を活用した情報発信

一般質問・代表質問及び議案審議の生中継及び録画映像を「ユーチューブ」を活用し配信するとともに、議会改革や災害発生時の対応、また交際費や政務活動費の状況など、幅広く情報を発信します。

実績	一般質問・代表質問及び議案審議の生中継及び録画映像を「ユーチューブ」を活用し配信するとともに、議会改革や災害発生時の対応、また交際費や政務活動費の状況など、幅広く情報発信を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

◆議会活動に関する情報発信

議会報の発行やインターネットによる議会の生中継など多様な方法で議会活動に関する情報発信を行っていることから、これらを継続し、引き続き市民ニーズを踏まえた効果的な情報発信に努めます。

実績	議会報の発行やインターネットによる議会の生中継など多様な方法で議会活動に関する情報発信を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】